令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　愛知県

市区町村名	ページ								
名古屋市	2	新城市	22	大口町	42				
豊橋市	3	東海市	23	扶桑町	43				
岡崎市	4	大府市	24	大治町	44				
一宮市	5	知多市	25	蟹江町	45				
瀬戸市	6	知立市	26	飛島村	46				
半田市	7	尾張旭市	27	阿久比町	47				
春日井市	8	高浜市	28	東浦町	48				
豊川市	9	岩倉市	29	南知多町	49				
津島市	10	豊明市	30	美浜町	50				
碧南市	11	日進市	31	武豊町	51				
刈谷市	12	田原市	32	幸田町	52				
豊田市	13	愛西市	33	設楽町	53				
安城市	14	清須市	34	東栄町	54				
西尾市	15	北名古屋市	35	豊根村	55				
蒲郡市	16	弥富市	36						
犬山市	17	みよし市	37						
常滑市	18	あま市	38						
江南市	19	長久手市	39						
小牧市	20	東郷町	40						
稲沢市	21	豊山町	41						

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,332,176	人
平成２７年国調	2,295,638	人
増減率	1.6	%
面積	326.46	k㎡
人口密度	7,144	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	2,297,745	人	2,204,987	人
令 5. 1. 1	2,294,854	人	2,208,571	人
増減率	0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,762	2,747
	0.3	0.3
第２次	234,552	250,784
	23.0	24.6
第３次	784,506	764,435
	76.8	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
23	1002	地方交付税種地	1 - 10
愛知県	名古屋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	617,466,086	43.7	566,228,132	82.1
地方譲与税	6,351,594	0.4	6,351,594	0.9
利子割交付金	196,547	0.0	196,547	0.0
配当割交付金	4,087,451	0.3	4,087,451	0.6
株式等譲渡所得割交付金	4,221,601	0.3	4,221,601	0.6
分離課税所得割交付金	663,103	0.0	663,103	0.1
地方消費税交付金	62,084,970	4.4	62,084,970	9.0
ゴルフ場利用税交付金	83,965	0.0	83,965	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,399	0.0	12,399	0.0
軽油引取税交付金	13,933,106	1.0	13,933,106	2.0
自動車税環境性能割交付金	1,900,855	0.1	1,900,855	0.3
法人事業税交付金	10,606,140	0.8	10,606,140	1.5
地方特例交付金等	3,197,708	0.2	3,197,708	0.5
内訳 地方特例交付金	3,043,947	0.2	3,043,947	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	153,761	0.0	153,761	0.0
地方交付税	9,268,399	0.7	8,086,568	1.2
内訳 普通交付税	8,086,568	0.6	8,086,568	1.2
内訳 特別交付税	1,181,831	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	734,073,924	52.0	681,654,139	98.8
交通安全対策特別交付金	639,475	0.0	639,475	0.1
分担金・負担金	6,490,539	0.5	-	-
使用料	31,651,541	2.2	5,480,416	0.8
手数料	5,573,677	0.4	2	0.0
国庫支出金	289,151,534	20.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,102	0.0	9,102	0.0
都道府県支出金	75,994,789	5.4	-	-
財産収入	7,336,262	0.5	1,655,518	0.2
寄附金	12,044,334	0.9	-	-
繰入金	20,919,266	1.5	-	-
繰越金	11,639,610	0.8	-	-
諸収入	104,181,966	7.4	603,464	0.1
地方債	112,804,000	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,982,000	0.2	-	-
歳入合計	1,412,510,019	100.0	690,042,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	549,439,897	89.0	11,657,072
法定普通税	549,439,897	89.0	11,657,072
市町村民税	296,022,022	47.9	11,657,072
内訳 個人均等割	3,966,461	0.6	-
内訳 所得割	233,425,931	37.8	-
内訳 法人均等割	12,619,576	2.0	-
内訳 法人税割	46,010,054	7.5	11,657,072
固定資産税	232,972,053	37.7	-
うち純固定資産税	231,983,110	37.6	-
軽自動車税	3,140,448	0.5	-
市町村たばこ税	17,305,374	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68,026,189	11.0	-
法定目的税	68,026,189	11.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	16,788,235	2.7	-
内訳 都市計画税	51,237,954	8.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	617,466,086	100.0	11,657,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,412,510,019	1,435,285,544
歳出総額	1,394,832,519	1,419,455,934
歳入歳出差引	17,677,500	15,829,610
翌年度に繰越すべき財源	8,236,585	7,627,367
実質収支	9,440,915	8,202,243
単年度収支	1,238,672	-2,042,546
積立金	40,345	12,258,815
繰上償還金	854,909	1,107,238
積立金取崩し額	17,868,816	-
実質単年度収支	-15,734,890	11,323,507

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	16,803	52,190,118	3,106
うち消防職員	2,358	7,031,556	2,982
うち技能労務員	2,115	6,789,150	3,210
教育公務員	11,437	40,483,508	3,540
臨時職員	130	449,410	3,457
合計	28,370	93,123,036	3,282
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.06.01	5,000
副市区町村長	3	3.06.01	9,468
教育長	1	3.10.01	5,827
議会議長	1	28.04.01	10,413
議会副議長	1	28.04.01	9,163
議会議員	66	28.04.01	8,415

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	262,922,953	18.8	220,666,780	215,830,084	31.1
うち職員給	190,873,121	13.7	157,861,093	-	-
扶助費	414,930,073	29.7	165,495,499	134,828,224	19.5
公債費	130,768,515	9.4	118,409,744	117,554,835	17.0
内訳 元利償還金 元金	117,141,082	8.4	105,921,531	105,066,622	15.2
内訳 元利償還金 利子	13,625,829	1.0	12,486,609	12,486,609	1.8
内訳 一時借入金利子	1,604	0.0	1,604	1,604	0.0
（義務的経費計）	808,621,541	58.0	504,572,023	468,213,143	67.6
物件費	134,966,927	9.7	107,371,506	80,428,513	11.6
維持補修費	28,343,450	2.0	17,294,425	16,356,196	2.4
補助費等	126,277,915	9.1	109,965,928	62,657,349	9.0
うち一部事務組合負担金	3,693,404	0.3	3,693,404	2,970,895	0.4
繰出金	90,743,693	6.5	74,576,095	64,982,434	9.4
積立金	12,507,890	0.9	10,917,099	-	-
投資・出資金・貸付金	73,318,326	5.3	640,163	22,993	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	120,052,777	8.6	19,933,424		
うち人件費	3,138,726	0.2	2,800,307		
内訳 普通建設事業費	120,052,777	8.6	19,933,424		
内訳 うち補助	40,932,275	2.9	1,333,267		
内訳 うち単独	77,192,836	5.5	18,419,491		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,394,832,519	100.0	845,270,663		

経常経費充当一般財源等計	
	692,660,628 千円
経常収支比率	99.9 % （ 100.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	861,485,554 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,098,306	0.2	-	2,015,708
総務費	74,288,533	5.3	5,456,540	60,944,566
民生費	558,794,603	40.1	4,927,701	287,055,647
衛生費	104,205,871	7.5	9,435,244	70,896,885
労働費	290,872	0.0	-	260,475
農林水産業費	1,729,332	0.1	656,101	1,232,972
商工費	88,570,295	6.3	1,029,035	15,971,048
土木費	145,609,078	10.4	61,303,456	75,897,121
消防費	33,855,231	2.4	4,561,962	28,500,855
教育費	227,015,657	16.3	32,682,738	161,151,817
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	131,146,653	9.4	-	118,787,882
諸支出金	27,228,088	2.0	-	22,555,687
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,394,832,519	100.0	120,052,777	845,270,663

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	154,290,390	
公営事業等への繰出の状況 下水道	35,555,727	
交通	27,228,088	
市場	1,782,805	
上水道	761,479	
国民健康保険	24,000,000	
その他	64,962,291	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		892,114
再差引収支		-5,129,016
加入世帯数（世帯）		281,385
被保険者数（人）		393,706
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		115
国庫支出金		-
保険給付費		340

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	527,022,457	507,523,737
基準財政需要額	535,090,979	519,375,047
標準税収入額等	667,137,071	641,310,052
標準財政規模	678,205,853	664,266,118
財政力指数	0.97	0.98
実質収支比率（％）	1.4	1.2
公債費負担比率（％）	13.7	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.4	6.8
将来負担比率（％）	83.0	88.6
積立金現在高 財調	24,078,588	37,717,059
減債	8,193,558	5,988,881
特定目的	65,500,197	57,373,380
地方債現在高	1,377,752,258	1,381,520,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	246,197,351	159,069,506
保証・補償	-	-
その他	86,992,977	96,739,382
実質的なもの	-	-
収益事業収入	8,448,275	8,317,925
土地開発基金現在高	2,283,000	2,283,000
徴収率（％） 合計 現年	99.7	99.4
合計 計	99.7	99.3
市町村民税 現年	99.5	98.9
市町村民税 計	99.4	98.8
純固定資産税 現年	99.9	99.8
純固定資産税 計	99.8	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	371,920	人
平成２７年国調	374,765	人
増減率	-0.8	%
面積	262.00	k㎡
人口密度	1,420	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	368,686 人	347,880 人
令 5. 1. 1	370,761 人	351,213 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	9,648	10,255
	5.3	5.6
第２次	64,483	64,608
	35.3	35.4
第３次	108,739	107,631
	59.5	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2017	地方交付税種地	1－6
愛知県	豊橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,142,894	44.8	62,110,173	80.8
地方譲与税	1,417,046	1.0	1,417,046	1.8
利子割交付金	25,167	0.0	25,167	0.0
配当割交付金	522,157	0.4	522,157	0.7
株式等譲渡所得割交付金	537,133	0.4	537,133	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,187,687	6.2	9,187,687	12.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,458	0.0	2,458	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	307,748	0.2	307,748	0.4
法人事業税交付金	1,218,553	0.8	1,218,553	1.6
地方特例交付金等	496,179	0.3	496,179	0.6
内訳 地方特例交付金	460,421	0.3	460,421	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,758	0.0	35,758	0.0
地方交付税	1,329,223	0.9	689,542	0.9
内訳 普通交付税	689,542	0.5	689,542	0.9
内訳 特別交付税	639,600	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	81	0.0	－	－
（一般財源計）	81,186,245	55.0	76,513,843	99.6
交通安全対策特別交付金	53,031	0.0	53,031	0.1
分担金・負担金	258,172	0.2	－	－
使用料	1,715,348	1.2	212,005	0.3
手数料	919,035	0.6	－	－
国庫支出金	30,383,432	20.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,999	0.0	3,999	0.0
都道府県支出金	11,100,974	7.5	－	－
財産収入	778,462	0.5	43,669	0.1
寄附金	353,899	0.2	－	－
繰入金	3,555,476	2.4	－	－
繰越金	3,556,530	2.4	－	－
諸収入	4,891,437	3.3	248	0.0
地方債	8,846,100	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	147,602,140	100.0	76,826,795	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,313,069	89.7	－
法定普通税	59,313,069	89.7	－
市町村民税	26,923,697	40.7	－
内訳 個人均等割	680,828	1.0	－
内訳 所得割	22,920,063	34.7	－
内訳 法人均等割	1,041,402	1.6	－
内訳 法人税割	2,281,404	3.4	－
固定資産税	28,667,017	43.3	－
うち純固定資産税	28,489,226	43.1	－
軽自動車税	1,160,921	1.8	－
市町村たばこ税	2,561,298	3.9	－
鉱産税	136	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,829,825	10.3	－
法定目的税	6,829,825	10.3	－
内訳 入湯税	1,234	0.0	－
内訳 事業所税	2,795,870	4.2	－
内訳 都市計画税	4,032,721	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	66,142,894	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	147,602,140	143,690,763
歳出総額	144,248,485	138,054,233
歳入歳出差引	3,353,655	5,636,530
翌年度に繰越すべき財源	501,844	1,481,051
実質収支	2,851,811	4,155,479
単年度収支	-1,303,668	-1,078,004
積立金	25,182	15,152
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,085,574	1,159,497
実質単年度収支	-4,364,060	-2,222,349

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,154	6,830,334	3,171
うち消防職員	339	1,053,273	3,107
うち技能労務員	271	835,493	3,083
教育公務員	54	201,959	3,740
臨時職員	－	－	－
合計	2,208	7,032,293	3,185
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,910
副市区町村長	2	16.04.01	9,150
教育長	1	18.04.01	7,100
議会議長	1	27.04.01	7,160
議会副議長	1	27.04.01	6,510
議会議員	34	27.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,671,639	14.3	17,686,537	17,168,564	22.3
うち職員給	13,790,707	9.6	11,812,216	－	－
扶助費	43,215,183	30.0	17,842,837	13,832,319	18.0
公債費	9,954,746	6.9	9,587,885	9,587,885	12.5
内訳 元利償還金 元金	9,687,335	6.7	9,320,474	9,320,474	12.1
内訳 元利償還金 利子	267,375	0.2	267,375	267,375	0.3
内訳 一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	73,841,568	51.2	45,117,259	40,588,768	52.8
物件費	21,054,493	14.6	16,720,871	12,912,966	16.8
維持補修費	107,492	0.1	90,992	90,992	0.1
補助費等	14,960,200	10.4	13,742,182	10,492,462	13.7
うち一部事務組合負担金	3,808,310	2.6	3,796,887	3,746,869	4.9
繰出金	8,804,453	6.1	6,835,378	5,028,031	6.5
積立金	2,017,783	1.4	1,090,244	－	－
投資・出資金・貸付金	1,333,597	0.9	173,854	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,128,899	15.3	5,896,747		
うち人件費	492,727	0.3	407,659		
内訳 普通建設事業費	21,669,018	15.0	5,741,114		
内訳 うち補助	9,734,332	6.7	381,415		
内訳 うち単独	11,350,972	7.9	5,157,485		
内訳 災害復旧事業費	459,881	0.3	155,633		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	144,248,485	100.0	89,667,527		

経常経費充当一般財源等計	
	69,113,219 千円
経常収支比率	
	90.0 % （ 90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	93,021,182 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	626,400	0.4	－	623,755
総務費	9,877,209	6.8	168,565	7,686,987
民生費	60,521,162	42.0	2,001,677	30,578,667
衛生費	16,850,602	11.7	2,863,285	13,014,629
労働費	286,421	0.2	4,805	103,900
農林水産業費	2,275,608	1.6	981,543	1,356,824
商工費	3,940,157	2.7	173,965	2,634,813
土木費	13,475,403	9.3	7,257,240	7,442,786
消防費	3,883,338	2.7	268,949	3,545,948
教育費	22,097,558	15.3	7,948,989	12,935,700
災害復旧費	459,881	0.3	－	155,633
公債費	9,954,746	6.9	－	9,587,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	144,248,485	100.0	21,669,018	89,667,527

繰出金		
公営事業等の状況	合計	14,098,901
	病院	2,803,751
	下水道	2,462,232
	観光施設	966,182
	介護サービス	166,712
	国民健康保険	2,858,979
	その他	4,841,045

国民健康保険の状況		
実質収支		1,899,619
再差引収支		1,277,506
加入世帯数（世帯）		42,418
被保険者数（人）		64,445
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	338

区分

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	58,815,953	57,375,589
基準財政需要額	59,501,411	58,361,297
標準税収入額等	75,045,009	73,117,622
標準財政規模	75,788,824	74,462,303
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率（%）	3.8	5.6
公債費負担比率（%）	10.3	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.1	4.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	27.1	27.8
積立金現在高 財調	8,168,967	9,149,359
積立金現在高 減債	603,244	332,304
積立金現在高 特定目的	6,945,863	5,694,104
地方債現在高	98,449,049	99,290,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,130,410	46,357,409
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	1,277
債務負担行為額（支出予定額） その他	63,966,141	50,676,765
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	600,000	240,000
土地開発基金現在高	600,000	600,000
徴収率（%） 合計	99.4 97.9	99.4 97.7
徴収率（%） 市町村民税	99.2 97.0	99.0 96.7
徴収率（%） 純固定資産税	99.6 98.4	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	384,654	人
平成２７年国調	381,051	人
増減率	0.9	%
面積	387.20	k㎡
人口密度	993	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	383,915	人	370,167	人
令 5. 1. 1	384,422	人	371,890	人
増減率	-0.1	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,484	2,752
	1.3	1.5
第２次	72,551	75,226
	39.0	39.9
第３次	110,818	110,448
	59.6	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2025	地方交付税種地	1－6
愛知県	岡崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,124,126	46.8	65,671,181	81.6
地方譲与税	1,005,061	0.7	1,005,061	1.2
利子割交付金	29,184	0.0	29,184	0.0
配当割交付金	605,348	0.4	605,348	0.8
株式等譲渡所得割交付金	622,493	0.4	622,493	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,432,789	6.2	9,432,789	11.7
ゴルフ場利用税交付金	88,152	0.1	88,152	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,849	0.0	1,849	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	231,535	0.2	231,535	0.3
法人事業税交付金	1,231,951	0.8	1,231,951	1.5
地方特例交付金等	552,856	0.4	552,856	0.7
内訳 地方特例交付金	521,146	0.3	521,146	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,710	0.0	31,710	0.0
地方交付税	230,781	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	230,781	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	85,156,125	56.1	79,472,399	98.7
交通安全対策特別交付金	42,328	0.0	42,328	0.1
分担金・負担金	731,819	0.5	－	－
使用料	1,672,271	1.1	300,392	0.4
手数料	767,669	0.5	－	－
国庫支出金	25,478,814	16.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	9,513,829	6.3	－	－
財産収入	1,238,225	0.8	695,320	0.9
寄附金	341,179	0.2	－	－
繰入金	12,050,566	7.9	－	－
繰越金	5,741,006	3.8	－	－
諸収入	4,729,431	3.1	13,310	0.0
地方債	4,396,000	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	151,859,262	100.0	80,523,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,686,633	88.1	－
法定普通税	62,686,633	88.1	－
市町村民税	30,318,021	42.6	－
内訳 個人均等割	715,214	1.0	－
内訳 所得割	26,402,737	37.1	－
内訳 法人均等割	1,012,246	1.4	－
内訳 法人税割	2,187,824	3.1	－
固定資産税	28,929,646	40.7	－
うち純固定資産税	28,870,812	40.6	－
軽自動車税	1,054,309	1.5	－
市町村たばこ税	2,383,882	3.4	－
鉱産税	775	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,437,493	11.9	－
法定目的税	8,437,493	11.9	－
内訳 入湯税	528	0.0	－
内訳 事業所税	2,984,020	4.2	－
内訳 都市計画税	5,452,945	7.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,124,126	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	151,859,262	152,576,812
歳出総額	143,415,246	143,135,806
歳入歳出差引	8,444,016	9,441,006
翌年度に繰越すべき財源	2,955,445	2,145,069
実質収支	5,488,571	7,295,937
単年度収支	-1,807,366	281,505
積立金	6,494,127	4,949,729
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	10,919,246	9,815,252
実質単年度収支	-6,232,485	-4,584,018

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,499	7,182,126	2,874
うち消防職員	398	1,159,374	2,913
うち技能労務員	307	882,625	2,875
教育公務員	85	257,769	3,033
臨時職員	－	－	－
合計	2,584	7,439,895	2,879
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	11,160
副市区町村長	2	4.04.01	9,370
教育長	1	4.04.01	7,420
議会議長	1	4.04.01	7,360
議会副議長	1	4.04.01	6,680
議会議員	35	4.04.01	6,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,105,473	15.4	20,049,767	19,877,175	24.7
うち職員給	14,975,272	10.4	13,452,105	－	－
扶助費	36,661,418	25.6	14,858,260	11,681,583	14.5
公債費	7,000,351	4.9	6,816,262	6,816,262	8.5
内訳 元利償還金 元金	6,886,186	4.8	6,710,964	6,710,964	8.3
内訳 元利償還金 利子	114,165	0.1	105,298	105,298	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	65,767,242	45.9	41,724,289	38,375,020	47.7
物件費	26,440,012	18.4	19,843,211	17,389,241	21.6
維持補修費	1,012,336	0.7	1,002,708	1,002,209	1.2
補助費等	13,874,971	9.7	12,829,354	8,521,076	10.6
うち一部事務組合負担金	75,603	0.1	75,603	75,603	0.1
繰出金	11,503,945	8.0	9,410,428	8,605,598	10.7
積立金	7,787,728	5.4	7,525,451	－	－
投資・出資金・貸付金	2,007,182	1.4	570,886	113,311	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,021,830	10.5	6,156,820		
うち人件費	494,176	0.3	494,176		
内訳 普通建設事業費	14,553,222	10.1	5,701,367		
内訳 うち補助	5,083,299	3.5	260,292		
内訳 うち単独	9,330,846	6.5	5,369,291		
内訳 災害復旧事業費	468,608	0.3	455,453		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	143,415,246	100.0	99,063,147		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	74,006,455 千円
	91.9 % （ 91.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	107,507,163 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	687,755	0.5	－	687,006
総務費	16,786,594	11.7	399,670	15,173,454
民生費	56,874,464	39.7	997,528	31,233,299
衛生費	16,392,728	11.4	754,222	12,893,472
労働費	96,494	0.1	－	85,320
農林水産業費	2,405,383	1.7	379,556	2,075,291
商工費	3,723,459	2.6	5,054	2,314,812
土木費	18,375,864	12.8	8,503,135	12,462,713
消防費	4,506,580	3.1	569,941	4,008,831
教育費	16,096,966	11.2	2,944,116	10,857,234
災害復旧費	468,608	0.3	－	455,453
公債費	7,000,351	4.9	－	6,816,262
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	143,415,246	100.0	14,553,222	99,063,147

繰出金		
公営事業会計の繰出状況	合計	18,295,797
	下水道	3,871,888
	病院	2,012,736
	上水道	1,148,745
	宅地造成	264,504
	国民健康保険	2,609,317
	その他	8,388,607

国民健康保険事業の状況		
実質収支		547,427
再差引収支		172,556
加入世帯数（世帯）		41,431
被保険者数（人）		62,429
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	126
	国庫支出金	－
	保険給付費	334

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		61,784,163	60,303,400
基準財政需要額		61,051,109	60,198,138
標準税収入額等		79,085,432	76,934,656
標準財政規模		79,085,432	76,934,656
財政力指数		1.00	1.00
実質収支比率（%）		6.9	9.5
公債費負担比率（%）		6.3	6.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.1	0.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	11,375,506	12,100,625
	減債	－	－
	特定目的	16,641,504	16,113,032
地方債現在高		53,109,199	55,599,385
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,825,228	12,550,437
	保証・補償	－	－
	その他	18,569,942	15,180,602
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		500,000	500,000
徴収率（%）	合計	99.4 97.9	99.3 97.9
	市町村民税	99.0 96.9	99.0 96.8
	純固定資産税	99.6 98.5	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	380,073	人
平成２７年国調	380,868	人
増減率	-0.2	%
面積	113.82	k㎡
人口密度	3,339	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	378,496 人	370,260 人
令 5. 1. 1	380,201 人	372,902 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,625	1,820
	1.0	1.0
第２次	49,227	54,668
	29.4	31.2
第３次	116,819	119,010
	69.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2033	地方交付税種地	1－6
愛知県	一宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,990,318	38.0	49,959,600	63.2
地方譲与税	995,496	0.7	995,496	1.3
利子割交付金	23,740	0.0	23,740	0.0
配当割交付金	493,425	0.4	493,425	0.6
株式等譲渡所得割交付金	509,081	0.4	509,081	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,076,887	6.5	9,076,887	11.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	242,150	0.2	242,150	0.3
法人事業税交付金	1,049,146	0.8	1,049,146	1.3
地方特例交付金等	483,062	0.3	483,062	0.6
内訳 地方特例交付金	449,166	0.3	449,166	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,896	0.0	33,896	0.0
地方交付税	16,081,832	11.5	15,780,362	20.0
内訳 普通交付税	15,780,362	11.3	15,780,362	20.0
内訳 特別交付税	301,470	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	81,947,071	58.8	78,614,883	99.5
交通安全対策特別交付金	48,035	0.0	48,035	0.1
分担金・負担金	282,482	0.2	－	－
使用料	1,368,454	1.0	249,738	0.3
手数料	976,584	0.7	－	－
国庫支出金	27,946,822	20.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	10,062,561	7.2	－	－
財産収入	404,171	0.3	105,520	0.1
寄附金	128,855	0.1	－	－
繰入金	2,551,276	1.8	－	－
繰越金	6,473,727	4.6	－	－
諸収入	2,789,328	2.0	11,883	0.0
地方債	4,381,900	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,650,400	1.2	－	－
歳入合計	139,361,266	100.0	79,030,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,681,941	91.9	－
法定普通税	48,681,941	91.9	－
市町村民税	24,547,495	46.3	－
内訳 個人均等割	681,216	1.3	－
内訳 所得割	21,599,860	40.8	－
内訳 法人均等割	904,906	1.7	－
内訳 法人税割	1,361,513	2.6	－
固定資産税	20,885,189	39.4	－
うち純固定資産税	20,791,478	39.2	－
軽自動車税	963,292	1.8	－
市町村たばこ税	2,285,965	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,308,377	8.1	－
法定目的税	4,308,377	8.1	－
内訳 入湯税	256	0.0	－
内訳 事業所税	1,277,403	2.4	－
内訳 都市計画税	3,030,718	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,990,318	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	139,361,266	145,599,914
歳出総額	134,032,131	139,126,187
歳入歳出差引	5,329,135	6,473,727
翌年度に繰越すべき財源	660,643	507,862
実質収支	4,668,492	5,965,865
単年度収支	-1,297,373	-952,689
積立金	3,005,088	4,304,621
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,500,000	3,200,000
実質単年度収支	-792,285	151,932

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,500	7,470,000	2,988
うち消防職員	398	1,277,978	3,211
うち技能労務員	87	266,829	3,067
教育公務員	18	74,358	4,131
臨時職員	－	－	－
合計	2,518	7,544,358	2,996
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,820
副市区町村長	2	4.04.01	8,890
教育長	1	31.04.01	7,830
議会議長	1	27.05.01	6,390
議会副議長	1	27.05.01	5,870
議会議員	36	27.05.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,208,017	15.8	19,365,547	19,104,897	23.7
うち職員給	14,096,288	10.5	12,595,980	－	－
扶助費	42,945,787	32.0	17,781,594	13,052,894	16.2
公債費	10,239,550	7.6	10,187,408	10,187,408	12.6
内訳 元利償還金 元金	9,931,023	7.4	9,878,881	9,878,881	12.2
内訳 元利償還金 利子	308,527	0.2	308,527	308,527	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	74,393,354	55.5	47,334,549	42,345,199	52.5
物件費	18,408,751	13.7	15,006,925	12,555,624	15.6
維持補修費	900,297	0.7	870,443	860,912	1.1
補助費等	11,724,878	8.7	10,873,190	6,653,091	8.2
うち一部事務組合負担	75,229	0.1	75,229	75,229	0.1
繰出金	13,850,462	10.3	11,572,106	10,756,615	13.3
積立金	4,355,676	3.2	4,241,794	－	－
投資・出資金・貸付金	1,213,200	0.9	30,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,185,513	6.9	4,564,520	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	571,301	0.4	571,301	73,171,441 千円	
内訳 普通建設事業費	9,185,513	6.9	4,564,520	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,194,965	1.6	454,903	90.7 % （ 92.6 %）	
内訳 うち単独	6,918,193	5.2	4,037,262	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	134,032,131	100.0	94,493,727	99,822,862 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	588,427	0.4	－	588,419
総務費	11,995,596	8.9	199,559	10,723,634
民生費	67,442,929	50.3	727,787	38,894,351
衛生費	12,285,478	9.2	638,545	9,414,678
労働費	106,790	0.1	－	20,340
農林水産業費	1,864,542	1.4	1,376,393	850,494
商工費	2,554,442	1.9	133,864	1,307,277
土木費	12,137,059	9.1	4,035,615	9,367,447
消防費	4,099,067	3.1	277,024	3,855,921
教育費	10,716,782	8.0	1,795,257	9,282,289
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,239,550	7.6	－	10,187,408
諸支出金	1,469	0.0	1,469	1,469
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	134,032,131	100.0	9,185,513	94,493,727

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	49,372,307	47,750,789
基準財政需要額	65,152,672	62,417,517
標準税収入額等	62,547,609	60,445,081
標準財政規模	80,380,204	78,711,980
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率（%）	5.8	7.6
公債費負担比率（%）	10.2	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	3.5	3.4
将来負担比率（%）	11.0	16.5
積立金現在高 財調	7,474,877	6,969,789
減債	50,020	50,012
特定目的	10,490,404	9,191,100
地方債現在高	98,515,045	104,064,168
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,834,822	4,598,724
保証・補償	－	41
その他	10,534,409	11,369,968
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	762,635	762,635
徴収率（%）（年度・計） 合計	99.3 98.0	99.3 98.0
市町村民税	99.1 97.5	99.1 97.5
純固定資産税	99.5 98.2	99.5 98.2

公営事業等の状況		国民健康保険事業の状況	
公営事業等の状況 合計	20,546,975	国民健康保険事業の状況 実質収支	420,887
下水道	4,674,465	再差引収支	-250,623
病院	1,689,484	加入世帯数（世帯）	43,204
上水道	332,564	被保険者数（人）	64,946
宅地造成	93,152	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国民健康保険	3,193,725	国庫支出金	－
その他	10,563,585	保険給付費	354

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	127,792	人
平成２７年国調	129,046	人
増減率	-1.0	%
面積	111.40	k㎡
人口密度	1,147	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	127,411 人	122,383 人
令 5. 1. 1	128,122 人	123,473 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	436	416
第１次	0.7	0.7
第２次	20,025	20,315
	34.2	34.7
第３次	38,063	37,853
	65.0	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2041		
愛知県	瀬戸市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,016,319	40.0	17,400,316	66.2
地方譲与税	328,164	0.7	328,164	1.2
利子割交付金	8,119	0.0	8,119	0.0
配当割交付金	168,581	0.4	168,581	0.6
株式等譲渡所得割交付金	173,634	0.4	173,634	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,051,736	6.4	3,051,736	11.6
ゴルフ場利用税交付金	34,050	0.1	34,050	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	625	0.0	625	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	78,311	0.2	78,311	0.3
法人事業税交付金	351,989	0.7	351,989	1.3
地方特例交付金等	195,799	0.4	195,799	0.7
内訳 地方特例交付金	186,753	0.4	186,753	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,046	0.0	9,046	0.0
地方交付税	4,731,412	9.9	4,207,161	16.0
内訳 普通交付税	4,207,161	8.8	4,207,161	16.0
内訳 特別交付税	524,251	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,138,739	59.1	25,998,485	98.9
交通安全対策特別交付金	16,436	0.0	16,436	0.1
分担金・負担金	159,906	0.3	－	－
使用料	474,500	1.0	148,142	0.6
手数料	208,887	0.4	2,336	0.0
国庫支出金	8,479,644	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,265,575	6.9	－	－
財産収入	248,806	0.5	64,373	0.2
寄附金	203,745	0.4	－	－
繰入金	1,074,212	2.3	－	－
繰越金	2,597,142	5.5	－	－
諸収入	1,207,647	2.5	52,701	0.2
地方債	1,520,600	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	284,500	0.6	－	－
歳入合計	47,595,839	100.0	26,282,473	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,587,904	92.5	187,586
法定普通税	17,587,904	92.5	187,586
市町村民税	8,703,710	45.8	187,236
内訳 個人均等割	218,793	1.2	－
内訳 所得割	7,286,920	38.3	－
内訳 法人均等割	297,459	1.6	－
内訳 法人税割	900,538	4.7	187,236
固定資産税	7,826,976	41.2	－
うち純固定資産税	7,728,092	40.6	－
軽自動車税	319,704	1.7	－
市町村たばこ税	735,545	3.9	－
鉱産税	1,969	0.0	350
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,428,415	7.5	－
法定目的税	1,428,415	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,428,415	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,016,319	100.0	187,586

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,595,839	46,941,841
歳出総額	44,716,108	44,344,699
歳入歳出差引	2,879,731	2,597,142
翌年度に繰越すべき財源	716,520	579,860
実質収支	2,163,211	2,017,282
単年度収支	145,929	-273,002
積立金	1,101,722	422,769
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	382,020	398,732
実質単年度収支	865,631	-248,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	722	2,184,050	3,025
うち消防職員	132	406,692	3,081
うち技能労務員	32	111,936	3,498
教育公務員	4	16,380	4,095
臨時職員	－	－	－
合計	726	2,200,430	3,031
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村	○
退職手当	×	火葬場	×	教育	×
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	9,890
副市区町村長	1	3.04.01	8,120
教育長	1	3.04.01	7,220
議会議長	1	3.04.01	5,490
議会副議長	1	3.04.01	4,810
議会議員	24	3.04.01	4,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,916,964	15.5	5,991,696	5,302,538	20.0
うち職員給	4,482,772	10.0	3,777,061	－	－
扶助費	12,316,716	27.5	5,283,501	3,864,938	14.5
公債費	2,401,050	5.4	2,395,701	2,395,701	9.0
内訳 元利償還金 元金	2,326,403	5.2	2,321,054	2,321,054	8.7
内訳 元利償還金 利子	74,647	0.2	74,647	74,647	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,634,730	48.4	13,670,898	11,563,177	43.5
物件費	7,095,799	15.9	5,406,980	5,111,398	19.2
維持補修費	725,191	1.6	560,704	542,485	2.0
補助費等	4,996,171	11.2	4,542,022	2,549,476	9.6
うち一部事務組合負担金	664,382	1.5	664,382	643,676	2.4
繰出金	4,550,617	10.2	3,696,492	3,614,625	13.6
積立金	2,014,669	4.5	1,899,510	－	－
投資・出資金・貸付金	64,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,634,931	8.1	1,003,492		
うち人件費	163,599	0.4	163,599		
内訳 普通建設事業費	3,600,271	8.1	1,003,232		
内訳 うち補助	1,154,301	2.6	55,878		
内訳 うち単独	2,429,970	5.4	931,354		
内訳 災害復旧事業費	34,660	0.1	260		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,716,108	100.0	30,780,098		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	88.0 % （ 89.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,659,829 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	319,749	0.7	－	319,749
総務費	6,663,774	14.9	179,251	5,554,211
民生費	19,372,130	43.3	75,207	10,923,285
衛生費	4,525,470	10.1	120,410	3,841,632
労働費	48,170	0.1	－	38,196
農林水産業費	194,075	0.4	91,143	166,353
商工費	969,170	2.2	167,606	720,620
土木費	3,657,703	8.2	1,446,593	2,598,899
消防費	1,477,179	3.3	201,300	1,280,205
教育費	5,052,978	11.3	1,318,761	2,940,987
災害復旧費	34,660	0.1	－	260
公債費	2,401,050	5.4	－	2,395,701
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,716,108	100.0	3,600,271	30,780,098

繰出金	合計	6,655,127
公営事業等への繰出の状況	病院	1,180,800
	下水道	904,194
	上水道	19,516
	工業用水道	－
	国民健康保険	863,672
	その他	3,686,945

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		341,537
再差引収支		273,928
加入世帯数（世帯）		13,987
被保険者数（人）		19,993
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	17,238,977	16,719,211
基準財政需要額	21,446,139	20,574,604
標準税収入額等	21,883,365	21,210,327
標準財政規模	26,375,122	25,734,458
財政力指数	0.81	0.84
実質収支比率（%）	8.2	7.8
公債費負担比率（%）	7.1	6.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.1	1.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,613,480	3,893,777
減債	46,080	46,069
特定目的	5,804,450	5,580,049
地方債現在高	24,228,810	25,034,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	463,752	462,750
保証・補償	－	－
その他	5,881,009	4,999,949
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）年・計 合計	99.3 98.6	99.3 98.3
市町村民税	99.1 98.1	99.0 97.9
純固定資産税	99.5 99.0	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	117,884	人
平成２７年国調	116,908	人
増減率	0.8	%
面積	47.42	k㎡
人口密度	2,486	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	117,207	人	112,414	人
令 5. 1. 1	117,747	人	113,249	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	822	756
	1.5	1.4
第２次	21,153	19,930
	37.8	37.0
第３次	33,937	33,235
	60.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2050	地方交付税種地	1－5
愛知県	半田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,832,217	49.1	21,661,953	80.9
地方譲与税	343,503	0.7	343,503	1.3
利子割交付金	8,587	0.0	8,587	0.0
配当割交付金	178,250	0.4	178,250	0.7
株式等譲渡所得割交付金	183,501	0.4	183,501	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,979,047	6.1	2,979,047	11.1
ゴルフ場利用税交付金	22,243	0.0	22,243	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	593	0.0	593	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	74,270	0.2	74,270	0.3
法人事業税交付金	434,778	0.9	434,778	1.6
地方特例交付金等	161,520	0.3	161,520	0.6
内訳 地方特例交付金	157,004	0.3	157,004	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,516	0.0	4,516	0.0
地方交付税	827,731	1.7	650,016	2.4
内訳 普通交付税	650,016	1.3	650,016	2.4
内訳 特別交付税	177,715	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,046,240	59.8	26,698,261	99.8
交通安全対策特別交付金	16,197	0.0	16,197	0.1
分担金・負担金	223,881	0.5	-	-
使用料	587,302	1.2	12,128	0.0
手数料	253,907	0.5	2,955	0.0
国庫支出金	8,198,061	16.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,032,355	6.2	-	-
財産収入	240,263	0.5	24,388	0.1
寄附金	147,174	0.3	-	-
繰入金	564,616	1.2	-	-
繰越金	2,654,634	5.5	-	-
諸収入	1,416,752	2.9	9,128	0.0
地方債	2,162,200	4.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	48,543,582	100.0	26,763,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,974,573	92.2	312,620
法定普通税	21,974,573	92.2	312,620
市町村民税	9,472,536	39.7	312,620
内訳 個人均等割	227,022	1.0	-
内訳 所得割	7,567,300	31.8	-
内訳 法人均等割	368,983	1.5	-
内訳 法人税割	1,309,231	5.5	312,620
固定資産税	11,288,762	47.4	-
うち純固定資産税	11,243,466	47.2	-
軽自動車税	361,670	1.5	-
市町村たばこ税	851,605	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,857,644	7.8	-
法定目的税	1,857,644	7.8	-
内訳 入湯税	1,418	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,856,226	7.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,832,217	100.0	312,620

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	48,543,582	49,856,753
歳出総額	45,880,470	47,202,119
歳入歳出差引	2,663,112	2,654,634
翌年度に繰越すべき財源	1,104,386	640,003
実質収支	1,558,726	2,014,631
単年度収支	-455,905	-639,242
積立金	391,707	1,764,499
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	456,519	616,189
実質単年度収支	-520,717	509,068

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	660	1,869,780	2,833
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	30	80,730	2,691
教育公務員	49	142,568	2,910
臨時職員	-	-	-
合計	709	2,012,348	2,838
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,610
副市区町村長	1	31.04.01	8,730
教育長	1	31.04.01	7,740
議会議長	1	31.04.01	5,470
議会副議長	1	31.04.01	4,960
議会議員	20	30.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,992,295	13.1	5,447,107	5,421,238	20.3
うち職員給	3,533,869	7.7	3,124,839	-	-
扶助費	11,225,916	24.5	4,736,993	3,539,351	13.2
公債費	1,622,597	3.5	1,528,341	1,528,341	5.7
内訳 元利償還金 元金	1,585,822	3.5	1,493,656	1,493,656	5.6
内訳 元利償還金 利子	36,775	0.1	34,685	34,685	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,840,808	41.1	11,712,441	10,488,930	39.2
物件費	7,397,571	16.1	5,185,378	4,906,884	18.3
維持補修費	462,233	1.0	307,805	302,415	1.1
補助費等	5,050,368	11.0	4,714,826	3,873,222	14.5
うち一部事務組合負担金	1,850,040	4.0	1,850,004	1,805,234	6.7
繰出金	3,315,170	7.2	2,693,370	2,617,236	9.8
積立金	461,419	1.0	385,699	-	-
投資・出資金・貸付金	1,136,495	2.5	918,495	127,112	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,216,406	20.1	4,819,177		
うち人件費	249,923	0.5	249,923		
内訳 普通建設事業費	9,216,406	20.1	4,819,177		
内訳 うち補助	2,922,132	6.4	785,488		
内訳 うち単独	5,998,470	13.1	3,737,885		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,880,470	100.0	30,737,191		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	22,315,799 千円
	83.4 % （ 83.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,400,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	277,325	0.6	-	277,324
総務費	3,666,526	8.0	9,210	3,026,658
民生費	18,279,748	39.8	368,579	10,335,464
衛生費	4,526,360	9.9	605,124	3,095,716
労働費	36,682	0.1	-	8,682
農林水産業費	269,477	0.6	120,384	152,613
商工費	1,414,238	3.1	618,612	1,047,201
土木費	6,266,957	13.7	3,462,022	4,851,665
消防費	1,313,077	2.9	123,574	1,282,938
教育費	8,207,483	17.9	3,908,901	5,130,589
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,622,597	3.5	-	1,528,341
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,880,470	100.0	9,216,406	30,737,191

繰出金		
公営事業会計への繰出金	合計	5,958,680
	下水道	1,860,690
	病院	772,412
	駐車場整備	10,504
	上水道	10,408
	国民健康保険	628,217
	その他	2,676,449

国民健康保険事業の状況		
実質収支		30,249
再差引収支		-730
加入世帯数（世帯）		12,786
被保険者数（人）		19,442
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	-
	保険給付費	344

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	20,075,129	19,856,328
基準財政需要額	20,725,146	20,586,641
標準税収入額等	25,745,734	25,445,067
標準財政規模	26,454,320	26,367,827
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（%）	5.9	7.6
公債費負担比率（%）	4.6	5.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	0.6	0.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	6,210,925	6,275,737
積立金現在高 減債	39,876	39,836
積立金現在高 特定目的	3,910,122	3,918,823
地方債現在高	8,597,284	8,020,906
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,904,369	13,574,080
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,905	4,011
土地開発基金現在高	174,131	174,073
徴収率（%）現年・計 合計	99.8 99.5	99.8 99.5
徴収率（%）現年・計 市町村民税	99.7 99.1	99.6 99.1
徴収率（%）現年・計 純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	308,681	人
平成２７年国調	306,508	人
増減率	0.7	%
面積	92.78	k㎡
人口密度	3,327	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	307,473	人	298,588	人
令 5. 1. 1	308,937	人	300,724	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	961	916
	0.7	0.7
第２次	41,616	43,101
	29.5	30.7
第３次	98,348	96,234
	69.8	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
23	2068	地方交付税種地	1－6
愛知県	春日井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,371,995	45.4	49,068,510	76.5
地方譲与税	725,666	0.6	725,666	1.1
利子割交付金	21,437	0.0	21,437	0.0
配当割交付金	445,150	0.4	445,150	0.7
株式等譲渡所得割交付金	458,572	0.4	458,572	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,371,451	6.3	7,371,451	11.5
ゴルフ場利用税交付金	37,096	0.0	37,096	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	173,910	0.1	173,910	0.3
法人事業税交付金	845,213	0.7	845,213	1.3
地方特例交付金等	422,086	0.4	422,086	0.7
内訳 地方特例交付金	389,332	0.3	389,332	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	32,754	0.0	32,754	0.1
地方交付税	3,810,611	3.2	3,491,819	5.4
内訳 普通交付税	3,491,819	3.0	3,491,819	5.4
内訳 特別交付税	318,792	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	67,684,576	57.6	63,062,299	98.3
交通安全対策特別交付金	41,993	0.0	41,993	0.1
分担金・負担金	410,862	0.3	－	－
使用料	1,112,020	0.9	236,461	0.4
手数料	757,749	0.6	－	－
国庫支出金	21,295,382	18.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	148,527	0.1	148,527	0.2
都道府県支出金	8,153,388	6.9	－	－
財産収入	810,252	0.7	159,419	0.2
寄附金	287,653	0.2	－	－
繰入金	2,571,934	2.2	－	－
繰越金	497,184	0.4	－	－
諸収入	3,438,087	2.9	483,378	0.8
地方債	10,314,400	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	831,700	0.7	－	－
歳入合計	117,524,007	100.0	64,132,077	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,197,648	88.4	394,555
法定普通税	47,197,648	88.4	394,555
市町村民税	22,722,249	42.6	394,555
内訳 個人均等割	570,191	1.1	－
内訳 所得割	19,473,146	36.5	－
内訳 法人均等割	807,304	1.5	－
内訳 法人税割	1,871,608	3.5	394,555
固定資産税	21,932,495	41.1	－
うち純固定資産税	21,746,668	40.7	－
軽自動車税	685,915	1.3	－
市町村たばこ税	1,856,989	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,174,347	11.6	－
法定目的税	6,174,347	11.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,870,862	3.5	－
内訳 都市計画税	4,303,485	8.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	53,371,995	100.0	394,555

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	117,524,007	119,422,549
歳出総額	117,135,077	118,925,365
歳入歳出差引	388,930	497,184
翌年度に繰越すべき財源	281,922	428,640
実質収支	107,008	68,544
単年度収支	38,464	-931,686
積立金	45,000	511,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,000,000	550,000
実質単年度収支	-1,916,536	-970,686

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,887	5,502,492	2,916
うち消防職員	307	902,273	2,939
うち技能労務員	175	535,150	3,058
教育公務員	7	28,406	4,058
臨時職員	－	－	－
合計	1,894	5,530,898	2,920
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,720
副市区町村長	2	30.04.01	8,940
教育長	1	30.04.01	7,790
議会議長	1	30.04.01	6,460
議会副議長	1	30.04.01	5,840
議会議員	30	30.04.01	5,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,943,366	14.5	15,659,951	15,448,119	23.8
うち職員給	12,106,177	10.3	11,341,046	－	－
扶助費	35,317,889	30.2	14,890,608	11,737,261	18.1
公債費	8,182,879	7.0	8,099,184	8,099,184	12.5
内訳 元利償還金 元金	7,854,801	6.7	7,771,106	7,771,106	12.0
内訳 元利償還金 利子	327,918	0.3	327,918	327,918	0.5
内訳 一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
（義務的経費計）	60,444,134	51.6	38,649,743	35,284,564	54.3
物件費	15,975,295	13.6	11,939,883	11,263,624	17.3
維持補修費	2,279,311	1.9	2,199,522	2,195,914	3.4
補助費等	8,935,147	7.6	8,345,768	6,671,423	10.3
うち一部事務組合負担金	304,386	0.3	304,386	304,386	0.5
繰出金	9,847,419	8.4	8,066,683	7,317,936	11.3
積立金	874,575	0.7	589,875	－	－
投資・出資金・貸付金	2,403,534	2.1	1,538,534	517,137	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,375,662	14.0	5,413,285		
うち人件費	613,000	0.5	613,000		
内訳 普通建設事業費	16,375,262	14.0	5,412,885		
内訳 うち補助	1,774,029	1.5	191,100		
内訳 うち単独	14,074,001	12.0	5,163,853		
内訳 災害復旧事業費	400	0.0	400		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	117,135,077	100.0	76,743,293		

経常経費充当一般財源等計	
	63,250,598 千円
経常収支比率	97.4 % （ 98.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	77,132,223 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	458,401	0.4	－	458,401
総務費	7,541,212	6.4	319,068	6,244,042
民生費	54,256,120	46.3	2,506,718	29,428,516
衛生費	13,471,213	11.5	2,715,225	10,284,628
労働費	31,500	0.0	－	1,500
農林水産業費	349,752	0.3	114,880	306,491
商工費	2,751,966	2.3	22,794	1,619,351
土木費	10,595,816	9.0	4,839,514	7,290,496
消防費	5,909,903	5.0	3,132,898	3,517,831
教育費	13,585,915	11.6	2,724,165	9,492,453
災害復旧費	400	0.0	－	400
公債費	8,182,879	7.0	－	8,099,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	117,135,077	100.0	16,375,262	76,743,293

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	14,176,016
	下水道	2,743,593
	病院	1,563,032
	上水道	21,972
	宅地造成	10,890
	国民健康保険	2,249,731
	その他	7,586,798

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-600,430
加入世帯数（世帯）		33,527
被保険者数（人）		49,158
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	340

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	45,878,328	44,600,797
基準財政需要額	49,370,149	47,903,440
標準税収入額等	58,519,024	56,853,557
標準財政規模	62,842,594	61,709,952
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（%）	0.2	0.1
公債費負担比率（%）	10.5	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.3	4.8
将来負担比率（%）	21.9	19.4
積立金現在高 財調	7,990,867	9,945,867
減債	3,300	3,200
特定目的	5,861,856	5,476,890
地方債現在高	85,366,963	82,907,364
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	914,180	1,021,105
保証・補償	－	－
その他	2,553,979	2,910,748
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,000	2,050,000

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.3	98.1	99.4	98.1
	市町村民税	99.0	97.0	99.1	97.1
	純固定資産税	99.6	98.9	99.6	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	184,661	人
平成２７年国調	182,436	人
増減率	1.2	%
面積	161.14	k㎡
人口密度	1,146	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	186,376	人	178,293	人
令 5. 1. 1	186,524	人	179,170	人
増減率	-0.1	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,701	4,994
	5.0	5.4
第２次	36,129	35,100
	38.2	38.2
第３次	53,731	51,740
	56.8	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2076		
愛知県	豊川市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,257,846	37.7	27,897,317	65.9
地方譲与税	636,542	0.8	636,542	1.5
利子割交付金	11,598	0.0	11,598	0.0
配当割交付金	240,904	0.3	240,904	0.6
株式等譲渡所得割交付金	248,272	0.3	248,272	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,543,923	5.7	4,543,923	10.7
ゴルフ場利用税交付金	76,920	0.1	76,920	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	153,467	0.2	153,467	0.4
法人事業税交付金	596,732	0.7	596,732	1.4
地方特例交付金等	325,679	0.4	325,679	0.8
内訳 地方特例交付金	285,606	0.4	285,606	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,073	0.0	40,073	0.1
地方交付税	8,438,877	10.5	7,445,496	17.6
内訳 普通交付税	7,445,496	9.3	7,445,496	17.6
内訳 特別交付税	993,381	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,531,986	56.7	42,178,076	99.6
交通安全対策特別交付金	24,571	0.0	24,571	0.1
分担金・負担金	172,953	0.2	－	－
使用料	678,226	0.8	122,578	0.3
手数料	402,239	0.5	－	－
国庫支出金	12,544,954	15.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,626	0.0	15,626	0.0
都道府県支出金	6,063,200	7.6	－	－
財産収入	452,914	0.6	17,513	0.0
寄附金	322,808	0.4	－	－
繰入金	2,129,715	2.7	－	－
繰越金	4,379,928	5.5	－	－
諸収入	3,022,369	3.8	683	0.0
地方債	4,501,900	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	80,243,389	100.0	42,359,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,850,275	92.0	141,331
法定普通税	27,850,275	92.0	141,331
市町村民税	12,346,020	40.8	141,331
内訳 個人均等割	345,905	1.1	－
内訳 所得割	10,562,488	34.9	－
内訳 法人均等割	484,668	1.6	－
内訳 法人税割	952,959	3.1	141,331
固定資産税	13,632,340	45.1	－
うち純固定資産税	13,564,031	44.8	－
軽自動車税	599,594	2.0	－
市町村たばこ税	1,270,261	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,060	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,407,571	8.0	－
法定目的税	2,407,571	8.0	－
内訳 入湯税	47,042	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,360,529	7.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,257,846	100.0	141,331

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	80,243,389	79,999,533
歳出総額	75,547,343	75,619,605
歳入歳出差引	4,696,046	4,379,928
翌年度に繰越すべき財源	525,237	415,579
実質収支	4,170,809	3,964,349
単年度収支	206,460	198,423
積立金	2,008,016	1,905,708
繰上償還金	5,850	－
積立金取崩し額	1,138,007	708,375
実質単年度収支	1,082,319	1,395,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,148	3,515,176	3,062
うち消防職員	184	563,040	3,060
うち技能労務員	52	134,628	2,589
教育公務員	7	30,415	4,345
臨時職員	8	18,736	2,342
合計	1,163	3,564,327	3,065
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,690
副市区町村長	2	22.04.01	8,740
教育長	1	28.04.01	7,680
議会議長	1	22.04.01	5,620
議会副議長	1	22.04.01	5,120
議会議員	28	22.04.01	4,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,825,347	15.7	10,518,396	9,824,547	23.2
うち職員給	7,619,496	10.1	6,956,421	－	－
扶助費	18,643,859	24.7	6,912,804	5,372,217	12.7
公債費	5,228,715	6.9	5,153,641	5,147,791	12.2
内訳 元利償還金 元金	5,149,653	6.8	5,074,579	5,068,729	12.0
内訳 元利償還金 利子	79,062	0.1	79,062	79,062	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	35,697,921	47.3	22,584,841	20,344,555	48.0
物件費	10,385,798	13.7	7,329,655	6,324,485	14.9
維持補修費	1,241,433	1.6	1,090,765	1,090,753	2.6
補助費等	8,512,638	11.3	8,021,681	6,520,644	15.4
うち一部事務組合負担金	2,166,580	2.9	2,163,709	2,126,674	5.0
繰出金	3,631,091	4.8	2,642,830	2,185,012	5.2
積立金	3,928,783	5.2	3,686,580	－	－
投資・出資金・貸付金	895,980	1.2	16,280	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,253,699	14.9	3,497,176		
うち人件費	331,303	0.4	331,076		
内訳 普通建設事業費	10,980,917	14.5	3,285,650		
内訳 うち補助	4,358,479	5.8	633,436		
内訳 うち単独	6,574,087	8.7	2,603,863		
内訳 災害復旧事業費	272,782	0.4	211,526		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	75,547,343	100.0	48,869,808		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	36,465,449 千円
	86.1 % （ 86.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	53,565,854 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	415,382	0.5	11,440	415,274
総務費	9,398,181	12.4	610,466	7,805,549
民生費	31,237,091	41.3	1,166,462	16,656,983
衛生費	9,860,753	13.1	2,114,112	7,260,294
労働費	107,724	0.1	－	36,064
農林水産業費	1,850,038	2.4	1,316,281	661,346
商工費	1,774,378	2.3	248,924	633,966
土木費	5,924,981	7.8	2,897,090	3,710,742
消防費	2,552,361	3.4	432,009	2,173,515
教育費	6,924,877	9.2	2,184,133	4,150,828
災害復旧費	272,782	0.4	－	211,526
公債費	5,228,795	6.9	－	5,153,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,547,343	100.0	10,980,917	48,869,808

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	6,662,884
	病院	1,884,551
	下水道	771,642
	上水道	375,600
	宅地造成	8,804
	国民健康保険	1,145,811
	その他	2,476,476

国民健康保険事業の状況		
実質収支		728,503
再差引収支		678,209
加入世帯数（世帯）		20,289
被保険者数（人）		30,451
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	27,087,910	26,093,167
基準財政需要額	34,516,289	33,236,591
標準税収入額等	34,331,444	33,000,991
標準財政規模	42,242,230	41,239,256
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率（%）	9.9	9.6
公債費負担比率（%）	9.6	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-0.9	-0.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	10,136,345	9,266,336
減債	40,226	40,192
特定目的	11,853,033	10,908,476
地方債現在高	38,366,950	39,014,703
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	213,134	319,701
保証・補償	－	－
その他	3,641,445	3,705,104
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	830,000	830,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.4	99.4 98.3
市町村民税	99.1 98.0	99.1 98.0
純固定資産税	99.6 98.8	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,942	人
平成２７年国調	63,431	人
増減率	-3.9	%
面積	25.09	k㎡
人口密度	2,429	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	60,129 人	57,788 人
令 5. 1. 1	60,623 人	58,539 人
増減率	-0.8 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	528	538
	1.8	1.8
第２次	8,728	8,917
	29.8	30.3
第３次	20,009	20,012
	68.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2084		
愛知県	津島市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,847,785	34.4	8,403,057	60.0
地方譲与税	171,880	0.7	171,880	1.2
利子割交付金	3,670	0.0	3,670	0.0
配当割交付金	76,289	0.3	76,289	0.5
株式等譲渡所得割交付金	78,674	0.3	78,674	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,519,943	5.9	1,519,943	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	335	0.0	335	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,961	0.2	41,961	0.3
法人事業税交付金	209,793	0.8	209,793	1.5
地方特例交付金等	88,238	0.3	88,238	0.6
内訳 地方特例交付金	58,212	0.2	58,212	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,026	0.1	30,026	0.2
地方交付税	3,588,015	13.9	3,342,533	23.9
内訳 普通交付税	3,342,533	13.0	3,342,533	23.9
内訳 特別交付税	245,482	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,626,583	56.8	13,936,373	99.5
交通安全対策特別交付金	6,391	0.0	6,391	0.0
分担金・負担金	37,553	0.1	300	0.0
使用料	190,221	0.7	49,872	0.4
手数料	41,048	0.2	－	－
国庫支出金	5,029,847	19.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,964,300	7.6	－	－
財産収入	15,622	0.1	5,331	0.0
寄附金	128,471	0.5	－	－
繰入金	183,302	0.7	－	－
繰越金	1,690,514	6.6	－	－
諸収入	554,535	2.2	8,289	0.1
地方債	1,277,400	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,300	0.6	－	－
歳入合計	25,745,787	100.0	14,006,556	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,403,057	95.0	39,914
法定普通税	8,403,057	95.0	39,914
市町村民税	3,935,456	44.5	39,914
内訳 個人均等割	113,768	1.3	－
内訳 所得割	3,319,383	37.5	－
内訳 法人均等割	188,412	2.1	－
内訳 法人税割	313,893	3.5	39,914
固定資産税	3,836,881	43.4	－
うち純固定資産税	3,820,302	43.2	－
軽自動車税	185,075	2.1	－
市町村たばこ税	445,645	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	444,728	5.0	－
法定目的税	444,728	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	444,728	5.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,847,785	100.0	39,914

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,745,787	25,872,868
歳出総額	24,256,787	24,182,354
歳入歳出差引	1,489,000	1,690,514
翌年度に繰越すべき財源	257,047	179,310
実質収支	1,231,953	1,511,204
単年度収支	-279,251	503,845
積立金	204,373	535,026
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-74,878	1,038,871

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	389	1,200,843	3,087
うち消防職員	77	234,157	3,041
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	39,292	3,572
臨時職員	－	－	－
合計	400	1,240,135	3,100
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	9,060
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	28.04.01	7,610
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	6,800
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	4,810
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	4,410
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	28.04.01	4,170
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,626,522	15.0	3,248,477	3,172,102	22.4
うち職員給	2,384,491	9.8	2,073,441	－	－
扶助費	6,895,544	28.4	2,553,739	2,022,043	14.3
公債費	1,662,073	6.9	1,662,073	1,662,073	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,635,300	6.7	1,635,300	1,635,300	11.6
内訳 元利償還金 利子	26,773	0.1	26,773	26,773	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,184,139	50.2	7,464,289	6,856,218	48.4
物件費	3,366,983	13.9	2,817,603	2,435,424	17.2
維持補修費	312,776	1.3	161,567	161,567	1.1
補助費等	3,086,945	12.7	2,929,126	2,448,681	17.3
うち一部事務組合負担金	431,212	1.8	431,212	416,351	2.9
繰出金	2,264,106	9.3	1,857,688	1,485,214	10.5
積立金	407,412	1.7	283,659	－	－
投資・出資金・貸付金	344,305	1.4	256,305	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,290,121	9.4	387,814	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	64,993	0.3	64,993	13,387,104 千円	
内訳 普通建設事業費	2,290,121	9.4	387,814	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,233,727	5.1	52,702	94.6 % （95.6 %）	
内訳 うち単独	981,446	4.0	331,564	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,256,787	100.0	16,158,051	17,647,051 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,475	0.9	－	213,321
総務費	2,449,159	10.1	6,069	2,006,141
民生費	10,031,151	41.4	56,427	5,349,331
衛生費	3,301,136	13.6	15,059	3,026,794
労働費	1,306	0.0	－	331
農林水産業費	354,736	1.5	196,060	139,217
商工費	419,982	1.7	－	280,721
土木費	2,181,890	9.0	1,234,649	981,115
消防費	953,863	3.9	213,449	764,810
教育費	2,688,016	11.1	568,408	1,734,197
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,662,073	6.9	－	1,662,073
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,256,787	100.0	2,290,121	16,158,051

区分	決算額	構成比
繰出金	4,170,617	
公営事業等への繰出の状況 病院	1,505,244	
下水道	395,759	
上水道	5,508	
工業用水道	－	
国民健康保険	498,859	
その他	1,765,247	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,615
再差引収支	-37,903
加入世帯数（世帯）	7,068
被保険者数（人）	10,676
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	344

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	8,242,141	8,052,418
基準財政需要額	11,581,705	11,322,609
標準税収入額等	10,443,830	10,214,262
標準財政規模	13,931,667	13,818,182
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率（%）	8.8	10.9
公債費負担比率（%）	9.4	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.9	4.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,703,209	4,498,836
減債	405,367	332,188
特定目的	612,460	665,902
地方債現在高	16,688,046	17,045,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,768,947	2,591,866
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）年・計 合計	98.8 96.0	98.9 96.2
市町村民税	98.5 95.0	98.6 95.4
純固定資産税	99.0 96.6	99.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	72,458	人
平成２７年国調	71,346	人
増減率	1.6	%
面積	36.68	k㎡
人口密度	1,975	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	72,534 人	66,253 人
令 5. 1. 1	72,645 人	66,795 人
増減率	-0.2 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,386	1,577
	3.8	4.2
第２次	17,797	18,303
	48.3	49.0
第３次	17,629	17,484
	47.9	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2092	地方交付税種地	1－4
愛知県	碧南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,688,679	50.2	16,513,396	85.0
地方譲与税	253,988	0.7	253,988	1.3
利子割交付金	5,279	0.0	5,279	0.0
配当割交付金	109,521	0.3	109,521	0.6
株式等譲渡所得割交付金	112,640	0.3	112,640	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,835,221	5.2	1,835,221	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	392	0.0	392	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,116	0.1	49,116	0.3
法人事業税交付金	265,274	0.8	265,274	1.4
地方特例交付金等	135,698	0.4	135,698	0.7
内訳 地方特例交付金	113,262	0.3	113,262	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,436	0.1	22,436	0.1
地方交付税	38,686	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	38,686	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,494,494	58.2	19,280,525	99.2
交通安全対策特別交付金	8,373	0.0	8,373	0.0
分担金・負担金	81,965	0.2	－	－
使用料	305,419	0.9	51,565	0.3
手数料	103,086	0.3	42,567	0.2
国庫支出金	4,284,600	12.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	
都道府県支出金	1,802,363	5.1	－	－
財産収入	81,563	0.2	26,795	0.1
寄附金	2,746,405	7.8	－	－
繰入金	549,857	1.6	－	－
繰越金	3,201,401	9.1	－	－
諸収入	871,320	2.5	21,456	0.1
地方債	673,300	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	35,204,146	100.0	19,431,281	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,513,396	93.4	－
法定普通税	16,513,396	93.4	－
市町村民税	6,613,188	37.4	－
内訳 個人均等割	142,660	0.8	－
内訳 所得割	4,774,959	27.0	－
内訳 法人均等割	173,336	1.0	－
内訳 法人税割	1,522,233	8.6	－
固定資産税	9,154,446	51.8	－
うち純固定資産税	9,130,733	51.6	－
軽自動車税	225,825	1.3	－
市町村たばこ税	519,937	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,175,283	6.6	－
法定目的税	1,175,283	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,175,283	6.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,688,679	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,204,146	37,219,711
歳出総額	33,370,490	34,018,310
歳入歳出差引	1,833,656	3,201,401
翌年度に繰越すべき財源	122,391	112,213
実質収支	1,711,265	3,089,188
単年度収支	-1,377,923	230,237
積立金	8,945	477,286
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	448,659	－
実質単年度収支	-1,817,637	707,523

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	420	1,338,120	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	41	126,716	3,091
臨時職員	－	－	－
合計	461	1,464,836	3,178
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	10,030
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	8,220
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	15.04.01	7,150
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	5,430
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	5,030
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	15.04.01	4,480
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,745,658	14.2	4,371,062	4,116,513	21.2
うち職員給	2,711,396	8.1	2,426,595	－	－
扶助費	7,463,023	22.4	3,279,270	2,542,560	13.1
公債費	1,218,108	3.7	1,218,108	1,218,108	6.3
内訳 元利償還金 元金	1,195,038	3.6	1,195,038	1,195,038	6.2
内訳 元利償還金 利子	23,070	0.1	23,070	23,070	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,426,789	40.2	8,868,440	7,877,181	40.5
物件費	6,693,192	20.1	6,008,042	3,700,935	19.0
維持補修費	315,642	0.9	290,124	230,842	1.2
補助費等	7,189,354	21.5	6,848,862	5,365,888	27.6
うち一部事務組合負担金	2,249,045	6.7	2,239,914	2,078,691	10.7
繰出金	2,393,132	7.2	2,051,881	1,768,597	9.1
積立金	314,570	0.9	257,086	－	－
投資・出資金・貸付金	995,892	3.0	815,892	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,041,919	6.1	832,094		
うち人件費	196,143	0.6	184,279		
内訳 普通建設事業費	2,041,919	6.1	832,094		
内訳 うち補助	395,726	1.2	82,635		
内訳 うち単独	1,438,055	4.3	728,341		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,370,490	100.0	25,972,421		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	18,943,443 千円
	97.5 % （ 97.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	27,806,077 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,531	0.8	－	262,531
総務費	4,683,625	14.0	73,181	4,323,753
民生費	11,602,792	34.8	26,462	6,876,879
衛生費	5,392,636	16.2	20,533	5,157,157
労働費	77,612	0.2	－	36,913
農林水産業費	478,269	1.4	147,167	335,899
商工費	549,817	1.6	87,759	363,688
土木費	3,960,407	11.9	1,280,488	3,036,961
消防費	1,105,515	3.3	15,840	1,094,070
教育費	4,039,178	12.1	390,489	3,266,462
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,218,108	3.7	－	1,218,108
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,370,490	100.0	2,041,919	25,972,421

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	6,327,385
	病院	2,073,842
	下水道	1,785,717
	上水道	74,694
	工業用水道	－
	国民健康保険	714,905
	その他	1,678,227

国民健康保険事業の状況		
実質収支		39,933
再差引収支		-304,042
加入世帯数（世帯）		7,742
被保険者数（人）		12,207
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	－
	保険給付費	344

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	15,700,444	13,990,049
基準財政需要額	12,618,072	12,549,781
標準税収入額等	20,256,863	17,951,807
標準財政規模	20,256,863	17,951,807
財政力指数	1.16	1.15
実質収支比率（%）	8.4	17.2
公債費負担比率（%）	4.4	4.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.1	2.7
将来負担比率（%）	2.8	2.2
積立金現在高 財調	5,970,688	6,410,402
減債	6,782	6,772
特定目的	2,084,246	1,879,829
地方債現在高	8,191,053	8,712,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,151,672	1,587,128
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 99.2	99.6 99.2
市町村民税	99.2 98.3	99.3 98.5
純固定資産税	99.8 99.7	99.8 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	153,834	人
平成２７年国調	149,765	人
増減率	2.7	%
面積	50.39	k㎡
人口密度	3,053	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	152,948	人	147,345	人
令 5. 1. 1	152,372	人	147,233	人
増減率	0.4	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	802	858
	1.1	1.2
第２次	33,052	34,619
	45.3	46.9
第３次	39,169	38,400
	53.6	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2106	地方交付税種地	1－5
愛知県	刈谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,763,649	53.9	34,681,054	83.8
地方譲与税	407,467	0.6	407,467	1.0
利子割交付金	13,416	0.0	13,416	0.0
配当割交付金	278,386	0.4	278,386	0.7
株式等譲渡所得割交付金	286,414	0.4	286,414	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,307,990	6.1	4,307,990	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	792	0.0	792	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	99,155	0.1	99,155	0.2
法人事業税交付金	846,290	1.2	846,290	2.0
地方特例交付金等	214,722	0.3	214,722	0.5
内訳 地方特例交付金	192,910	0.3	192,910	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,812	0.0	21,812	0.1
地方交付税	61,460	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	61,460	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	44,279,741	63.2	41,135,686	99.4
交通安全対策特別交付金	19,345	0.0	19,345	0.0
分担金・負担金	154,839	0.2	－	－
使用料	1,282,928	1.8	136,494	0.3
手数料	77,099	0.1	1,109	0.0
国庫支出金	8,853,174	12.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	
都道府県支出金	3,668,795	5.2	－	－
財産収入	143,768	0.2	78,148	0.2
寄附金	78,888	0.1	－	－
繰入金	1,764,535	2.5	－	－
繰越金	6,686,382	9.5	－	－
諸収入	1,784,302	2.5	30,602	0.1
地方債	1,318,200	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	70,111,996	100.0	41,401,384	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,681,054	91.8	－
法定普通税	34,681,054	91.8	－
市町村民税	16,246,756	43.0	－
内訳 個人均等割	300,256	0.8	－
内訳 所得割	12,252,158	32.4	－
内訳 法人均等割	489,448	1.3	－
内訳 法人税割	3,204,894	8.5	－
固定資産税	16,948,354	44.9	－
うち純固定資産税	16,928,267	44.8	－
軽自動車税	349,973	0.9	－
市町村たばこ税	1,135,971	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,082,595	8.2	－
法定目的税	3,082,595	8.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,082,595	8.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,763,649	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,111,996	69,293,393
歳出総額	63,598,597	62,607,011
歳入歳出差引	6,513,399	6,686,382
翌年度に繰越すべき財源	2,637,458	1,914,211
実質収支	3,875,941	4,772,171
単年度収支	−896,230	−280,919
積立金	580,110	459,508
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	17,583	8,595
実質単年度収支	−333,703	169,994

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,125	3,195,000	2,840
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	57,225	2,289
教育公務員	9	31,662	3,518
臨時職員	－	－	－
合計	1,134	3,226,662	2,845
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,110
副市区町村長	2	29.04.01	8,280
教育長	1	29.04.01	7,110
議会議長	1	29.04.01	5,900
議会副議長	1	29.04.01	5,480
議会議員	26	29.04.01	4,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,563,695	16.6	9,695,791	9,625,417	23.2
うち職員給	6,321,720	9.9	5,846,508	－	－
扶助費	14,639,128	23.0	6,450,903	5,221,384	12.6
公債費	1,343,206	2.1	1,322,923	1,322,923	3.2
内訳 元利償還金 元金	1,308,698	2.1	1,291,451	1,291,451	3.1
内訳 元利償還金 利子	34,508	0.1	31,472	31,472	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,546,029	41.7	17,469,617	16,169,724	39.1
物件費	13,428,190	21.1	11,593,185	10,661,174	25.8
維持補修費	812,143	1.3	589,015	589,015	1.4
補助費等	6,281,943	9.9	6,006,573	3,978,571	9.6
うち一部事務組合負担金	2,487,518	3.9	2,485,578	1,727,493	4.2
繰出金	4,031,114	6.3	3,476,349	2,870,040	6.9
積立金	1,754,930	2.8	1,709,474	－	－
投資・出資金・貸付金	1,538,626	2.4	1,039,966	676,177	1.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,205,622	14.5	4,089,559		
うち人件費	439,385	0.7	439,385		
内訳 普通建設事業費	9,205,622	14.5	4,089,559		
内訳 うち補助	1,990,239	3.1	282,128		
内訳 うち単独	7,145,651	11.2	3,737,699		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	63,598,597	100.0	45,973,738		

経常経費充当一般財源等計	
	34,944,701 千円
経常収支比率	84.4 % （ 84.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	51,847,316 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	388,088	0.6	－	388,088
総務費	7,052,135	11.1	147,917	6,398,045
民生費	24,783,441	39.0	834,883	14,866,708
衛生費	5,217,133	8.2	285,610	4,803,734
労働費	133,400	0.2	－	33,400
農林水産業費	703,471	1.1	209,529	617,983
商工費	2,026,575	3.2	436,036	1,149,246
土木費	10,019,246	15.8	4,360,185	7,617,349
消防費	1,703,526	2.7	104,064	1,648,631
教育費	10,228,376	16.1	2,827,398	7,127,631
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,343,206	2.1	－	1,322,923
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,598,597	100.0	9,205,622	45,973,738

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	31,036,925	29,229,983
基準財政需要額	24,154,314	23,873,295
標準税収入額等	40,085,590	37,557,931
標準財政規模	40,085,590	37,557,931
財政力指数	1.24	1.24
実質収支比率（％）	9.7	12.7
公債費負担比率（％）	2.6	2.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−1.5	−1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,544,024	7,981,497
減債	－	－
特定目的	14,615,835	15,051,532
地方債現在高	9,741,246	9,731,744
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,595,970	4,492,051
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・年・現・計 合計	99.6 99.2	99.7 99.2
市町村民税	99.4 98.5	99.5 98.6
純固定資産税	99.8 99.7	99.8 99.7

繰出金	決算額	構成比
公営事業等会計への繰出金 合計	6,309,034	
下水道	1,934,612	
上水道	343,308	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	995,937	
その他	3,035,177	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	115,706
再差引収支	−321,948
加入世帯数（世帯）	14,551
被保険者数（人）	21,894
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	333

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	422,330	人
平成２７年国調	422,542	人
増減率	-0.1	%
面積	918.32	k㎡
人口密度	460	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	416,383	人	396,010	人
令 5. 1. 1	417,432	人	398,904	人
増減率	-0.3	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,471	3,961
	1.7	2.0
第２次	92,389	96,032
	45.6	47.3
第３次	106,591	103,006
	52.7	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2114	地方交付税種地	1－6
愛知県	豊田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	116,817,952	53.8	112,292,807	86.2
地方譲与税	1,372,294	0.6	1,372,294	1.1
利子割交付金	34,813	0.0	34,813	0.0
配当割交付金	721,925	0.3	721,925	0.6
株式等譲渡所得割交付金	742,009	0.3	742,009	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,081,241	5.1	11,081,241	8.5
ゴルフ場利用税交付金	354,721	0.2	354,721	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,442	0.0	2,442	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	305,744	0.1	305,744	0.2
法人事業税交付金	1,797,528	0.8	1,797,528	1.4
地方特例交付金等	545,796	0.3	545,796	0.4
内訳 地方特例交付金	484,565	0.2	484,565	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	61,231	0.0	61,231	0.0
地方交付税	262,759	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	262,677	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	82	0.0	－	－
（一般財源計）	134,039,224	61.8	129,251,320	99.3
交通安全対策特別交付金	44,362	0.0	44,362	0.0
分担金・負担金	189,555	0.1	－	－
使用料	1,811,360	0.8	282,653	0.2
手数料	1,071,902	0.5	－	－
国庫支出金	29,951,614	13.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	11,990,199	5.5	－	－
財産収入	2,591,601	1.2	184,836	0.1
寄附金	304,595	0.1	－	－
繰入金	7,798,985	3.6	－	－
繰越金	16,770,329	7.7	－	－
諸収入	6,540,114	3.0	458,256	0.4
地方債	3,834,100	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	216,937,940	100.0	130,221,427	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	104,692,253	89.6	－
法定普通税	104,692,253	89.6	－
市町村民税	56,140,672	48.1	－
内訳 個人均等割	804,535	0.7	－
内訳 所得割	31,231,388	26.7	－
内訳 法人均等割	1,030,154	0.9	－
内訳 法人税割	23,074,595	19.8	－
固定資産税	44,464,746	38.1	－
うち純固定資産税	44,224,380	37.9	－
軽自動車税	1,107,397	0.9	－
市町村たばこ税	2,978,877	2.6	－
鉱産税	561	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,125,699	10.4	－
法定目的税	12,125,699	10.4	－
内訳 入湯税	938	0.0	－
内訳 事業所税	7,599,616	6.5	－
内訳 都市計画税	4,525,145	3.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	116,817,952	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	216,937,940	216,652,764
歳出総額	199,838,970	199,882,435
歳入歳出差引	17,098,970	16,770,329
翌年度に繰越すべき財源	7,383,306	10,705,353
実質収支	9,715,664	6,064,976
単年度収支	3,650,688	-2,859,771
積立金	6,100,000	4,500,000
繰上償還金	－	33,000
積立金取崩し額	4,200,000	1,700,000
実質単年度収支	5,550,688	-26,771

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	3,109	9,535,303	3,067
うち消防職員	536	1,653,024	3,084
うち技能労務員	160	428,320	2,677
教育公務員	52	188,196	3,619
臨時職員	－	－	－
合計	3,161	9,723,499	3,076
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	11,290
副市区町村長	2	23.04.01	9,510
教育長	1	23.04.01	7,630
議会議長	1	31.04.01	7,590
議会副議長	1	31.04.01	6,910
議会議員	43	31.04.01	6,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,248,770	15.1	28,839,889	28,304,404	21.7
うち職員給	19,407,454	9.7	18,449,316	－	－
扶助費	39,037,104	19.5	15,915,222	13,021,049	10.0
公債費	7,653,340	3.8	7,513,754	7,513,754	5.8
内訳 元利償還金 元金	7,542,815	3.8	7,403,229	7,403,229	5.7
内訳 元利償還金 利子	110,525	0.1	110,525	110,525	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	76,939,214	38.5	52,268,865	48,839,207	37.5
物件費	35,802,357	17.9	27,715,269	26,596,900	20.4
維持補修費	2,459,354	1.2	2,415,232	2,415,232	1.9
補助費等	21,478,719	10.7	18,659,674	12,756,910	9.8
うち一部事務組合負担金	74,529	0.0	74,529	74,529	0.1
繰出金	13,560,584	6.8	11,822,610	7,131,462	5.5
積立金	6,735,294	3.4	6,263,167	－	－
投資・出資金・貸付金	1,187,909	0.6	847,478	63,212	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	41,675,539	20.9	17,538,037		
うち人件費	1,127,572	0.6	1,127,572		
内訳 普通建設事業費	40,499,243	20.3	16,412,998		
内訳 うち補助	13,535,570	6.8	1,839,789		
内訳 うち単独	26,583,860	13.3	14,193,396		
内訳 災害復旧事業費	1,176,296	0.6	1,125,039		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	199,838,970	100.0	137,530,332		

経常経費充当一般財源等計	
	97,802,923 千円
経常収支比率	
	75.1 % （ 75.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	154,629,302 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	866,757	0.4	9,673	857,084
総務費	23,937,569	12.0	1,202,016	21,172,422
民生費	67,800,819	33.9	1,649,766	40,904,945
衛生費	17,756,378	8.9	3,099,392	12,931,160
労働費	574,127	0.3	5,128	565,907
農林水産業費	3,186,392	1.6	1,290,300	2,415,330
商工費	5,862,026	2.9	569,998	4,594,418
土木費	30,351,432	15.2	19,868,888	17,324,801
消防費	7,098,728	3.6	741,759	6,898,436
教育費	33,575,106	16.8	12,062,323	21,227,036
災害復旧費	1,176,296	0.6	－	1,125,039
公債費	7,653,340	3.8	－	7,513,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	199,838,970	100.0	40,499,243	137,530,332

公営企業等会計の状況			
繰出合計	18,437,749	国民健康保険事業 実質収支	587,436
下水道	2,964,485	再差引収支	-1,671,960
上水道	1,912,680	加入世帯数（世帯）	43,127
宅地造成	1,170,256	被保険者数（人）	64,973
市場	66,210	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国民健康保険	4,037,142	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	8,286,976	被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	105,703,252	81,951,553
基準財政需要額	68,614,914	67,825,446
標準税収入額等	137,173,488	105,453,981
標準財政規模	137,173,488	105,453,981
財政力指数	1.34	1.31
実質収支比率（%）	7.1	5.8
公債費負担比率（%）	4.9	4.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	1.2	1.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	36,800,000	34,900,000
積立金現在高 減債	2,162,037	2,160,369
積立金現在高 特定目的	40,477,630	43,273,280
地方債現在高	44,093,624	47,802,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,839,267	13,903,446
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,307,752	43,164,860
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,000,000	15,000,000
徴収率（%） 合計	99.7 99.3	99.7 99.3
徴収率（%） 市町村民税	99.6 98.9	99.6 99.0
徴収率（%） 純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	187,990	人
平成２７年国調	184,140	人
増減率	2.1	%
面積	86.05	k㎡
人口密度	2,185	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	188,418 人	180,134 人
令 5. 1. 1	188,843 人	181,129 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,948	2,243
	2.2	2.6
第２次	36,861	38,343
	42.5	43.6
第３次	48,007	47,343
	55.3	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2122	地方交付税種地	1－5
愛知県	安城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,356,969	53.7	37,704,920	83.3
地方譲与税	557,108	0.7	557,108	1.2
利子割交付金	15,392	0.0	15,392	0.0
配当割交付金	320,556	0.4	320,556	0.7
株式等譲渡所得割交付金	331,805	0.4	331,805	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,904,008	6.5	4,904,008	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,088	0.0	1,088	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	136,201	0.2	136,201	0.3
法人事業税交付金	787,802	1.0	787,802	1.7
地方特例交付金等	287,660	0.4	287,660	0.6
内訳 地方特例交付金	245,809	0.3	245,809	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	41,851	0.1	41,851	0.1
地方交付税	30,166	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	30,166	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	47,728,755	63.6	45,046,540	99.5
交通安全対策特別交付金	23,475	0.0	23,475	0.1
分担金・負担金	210,848	0.3	－	－
使用料	851,653	1.1	129,172	0.3
手数料	394,204	0.5	31,427	0.1
国庫支出金	10,949,836	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,145,925	6.9	－	－
財産収入	561,007	0.7	－	－
寄附金	126,432	0.2	－	－
繰入金	6,630	0.0	－	－
繰越金	4,922,121	6.6	－	－
諸収入	2,915,594	3.9	52,273	0.1
地方債	1,257,900	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	75,094,380	100.0	45,282,887	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,697,389	93.4	－
法定普通税	37,697,389	93.4	－
市町村民税	16,501,695	40.9	－
内訳 個人均等割	359,056	0.9	－
内訳 所得割	13,832,886	34.3	－
内訳 法人均等割	503,757	1.2	－
内訳 法人税割	1,805,996	4.5	－
固定資産税	19,278,285	47.8	－
うち純固定資産税	19,181,549	47.5	－
軽自動車税	500,179	1.2	－
市町村たばこ税	1,417,230	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,659,580	6.6	－
法定目的税	2,659,580	6.6	－
内訳 入湯税	7,531	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,652,049	6.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,356,969	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,094,380	77,077,128
歳出総額	69,427,942	72,155,007
歳入歳出差引	5,666,438	4,922,121
翌年度に繰越すべき財源	1,392,781	819,581
実質収支	4,273,657	4,102,540
単年度収支	171,117	-401,812
積立金	257,254	324,340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	428,371	-77,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,181	3,357,583	2,843
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	44	122,936	2,794
教育公務員	6	25,512	4,252
臨時職員	－	－	－
合計	1,187	3,383,095	2,850
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	10,410
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	30.04.01	8,520
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	7,490
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	30.04.01	5,760
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	5,330
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	30.04.01	4,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,500,980	16.6	9,494,066	9,415,061	20.8
うち職員給	7,538,436	10.9	5,814,389	－	－
扶助費	18,596,743	26.8	7,491,300	6,308,438	13.9
公債費	3,047,771	4.4	3,005,938	3,005,938	6.6
内訳 元利償還金 元金	3,000,357	4.3	2,962,153	2,962,153	6.5
内訳 元利償還金 利子	47,414	0.1	43,785	43,785	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	33,145,494	47.7	19,991,304	18,729,437	41.4
物件費	12,313,786	17.7	10,369,418	9,472,501	20.9
維持補修費	1,784,447	2.6	1,675,086	1,675,086	3.7
補助費等	7,734,139	11.1	7,256,512	5,137,695	11.3
うち一部事務組合負担金	1,877,147	2.7	1,877,147	1,877,147	4.1
繰出金	4,942,195	7.1	4,172,886	3,339,217	7.4
積立金	1,344,093	1.9	1,217,257	－	－
投資・出資金・貸付金	582,160	0.8	379,160	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,581,628	10.9	4,326,257		
うち人件費	287,188	0.4	287,188		
内訳 普通建設事業費	7,581,628	10.9	4,326,257		
内訳 うち補助	1,831,735	2.6	355,161		
内訳 うち単独	5,642,717	8.1	3,896,137		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,427,942	100.0	49,387,880		

経常経費充当一般財源等計	
	38,353,936 千円
経常収支比率	84.7 % （ 84.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	55,054,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	402,541	0.6	－	401,867
総務費	6,980,953	10.1	119,773	6,271,348
民生費	28,985,650	41.7	955,187	15,984,957
衛生費	6,808,195	9.8	890,877	5,586,528
労働費	319,364	0.5	－	306,068
農林水産業費	1,036,040	1.5	216,823	686,993
商工費	1,112,580	1.6	50,015	867,417
土木費	8,115,840	11.7	3,133,122	6,027,135
消防費	2,012,918	2.9	22,433	1,998,618
教育費	10,606,090	15.3	2,193,398	8,251,011
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,047,771	4.4	－	3,005,938
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,427,942	100.0	7,581,628	49,387,880

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	6,380,990	
下水道	1,373,202	
宅地造成	386,050	
上水道	65,593	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,118,694	
その他	3,437,451	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	852,743
再差引収支	806,506
加入世帯数（世帯）	19,143
被保険者数（人）	29,800
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	313

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	35,179,524	33,413,049
基準財政需要額	27,077,293	26,698,460
標準税収入額等	45,443,961	42,823,311
標準財政規模	45,443,961	42,823,311
財政力指数	1.25	1.23
実質収支比率（％）	9.4	9.6
公債費負担比率（％）	5.5	5.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,015,956	8,758,702
減債	－	－
特定目的	20,681,667	19,601,458
地方債現在高	14,680,850	16,423,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,975,657	12,511,109
保証・補償	5,000,000	5,000,000
その他	－	78,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	623,730	623,030
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 98.9	99.7 99.0
市町村民税	99.3 98.0	99.4 98.2
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	169,046	人
平成２７年国調	167,990	人
増減率	0.6	%
面積	161.22	k㎡
人口密度	1,049	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	170,258 人	158,956 人
令 5. 1. 1	170,332 人	160,008 人
増減率	-0.0 %	-0.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,012	5,060
	4.8	5.8
第２次	38,210	38,973
	45.3	45.0
第３次	42,190	42,627
	50.0	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	2131	地方交付税種地	1－5
愛知県	西尾市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,653,807	45.8	29,888,991	77.8
地方譲与税	625,316	0.9	625,316	1.6
利子割交付金	12,055	0.0	12,055	0.0
配当割交付金	250,355	0.4	250,355	0.7
株式等譲渡所得割交付金	257,929	0.4	257,929	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,261,114	6.2	4,261,114	11.1
ゴルフ場利用税交付金	29,661	0.0	29,661	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	153,784	0.2	153,784	0.4
法人事業税交付金	621,680	0.9	621,680	1.6
地方特例交付金等	308,141	0.4	308,141	0.8
内訳 地方特例交付金	239,636	0.3	239,636	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,505	0.1	68,505	0.2
地方交付税	2,215,865	3.2	1,875,732	4.9
内訳 普通交付税	1,875,732	2.7	1,875,732	4.9
内訳 特別交付税	340,133	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	40,390,935	58.4	38,285,986	99.6
交通安全対策特別交付金	21,424	0.0	21,424	0.1
分担金・負担金	160,265	0.2	－	－
使用料	595,536	0.9	81,885	0.2
手数料	345,703	0.5	－	－
国庫支出金	9,388,545	13.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,600,975	6.7	－	－
財産収入	184,626	0.3	38,832	0.1
寄附金	2,559,801	3.7	－	－
繰入金	1,771,713	2.6	－	－
繰越金	3,239,245	4.7	－	－
諸収入	2,478,219	3.6	2,519	0.0
地方債	3,373,200	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	0.3	－	－
歳入合計	69,110,187	100.0	38,430,646	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,878,396	94.4	－
法定普通税	29,878,396	94.4	－
市町村民税	12,511,191	39.5	－
内訳 個人均等割	329,308	1.0	－
内訳 所得割	10,689,850	33.8	－
内訳 法人均等割	337,707	1.1	－
内訳 法人税割	1,154,326	3.6	－
固定資産税	15,674,761	49.5	－
うち純固定資産税	15,639,679	49.4	－
軽自動車税	581,793	1.8	－
市町村たばこ税	1,108,387	3.5	－
鉱産税	2,264	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,775,411	5.6	－
法定目的税	1,775,411	5.6	－
内訳 入湯税	10,595	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,764,816	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,653,807	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,110,187	67,334,621
歳出総額	65,473,883	64,095,376
歳入歳出差引	3,636,304	3,239,245
翌年度に繰越すべき財源	311,731	296,522
実質収支	3,324,573	2,942,723
単年度収支	381,850	-898,604
積立金	4,202	3,004
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-113,948	-895,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,129	3,463,772	3,068
うち消防職員	189	578,151	3,059
うち技能労務員	49	151,655	3,095
教育公務員	32	95,532	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	1,161	3,559,304	3,066
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	10,070
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	24.04.01	7,870
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	7,180
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	5,510
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	5,110
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	24.04.01	4,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,416,078	17.4	10,363,212	10,265,574	26.6
うち職員給	6,722,236	10.3	6,171,862	－	－
扶助費	14,229,889	21.7	5,555,520	4,658,520	12.1
公債費	3,443,641	5.3	3,341,002	3,341,002	8.6
内訳 元利償還金 元金	3,295,658	5.0	3,194,810	3,194,810	8.3
内訳 元利償還金 利子	147,611	0.2	145,820	145,820	0.4
内訳 一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0
（義務的経費計）	29,089,608	44.4	19,259,734	18,265,096	47.3
物件費	13,101,668	20.0	10,281,468	9,650,514	25.0
維持補修費	860,459	1.3	841,967	841,967	2.2
補助費等	5,957,975	9.1	5,008,269	3,330,339	8.6
うち一部事務組合負担金	33,304	0.1	33,304	33,304	0.1
繰出金	4,895,127	7.5	4,035,029	3,755,604	9.7
積立金	2,244,760	3.4	1,376,388	－	－
投資・出資金・貸付金	1,941,136	3.0	1,524,922	391,989	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,383,150	11.3	2,853,478		
うち人件費	451,603	0.7	451,603		
内訳 普通建設事業費	7,202,473	11.0	2,702,082		
内訳 うち補助	1,478,589	2.3	170,617		
内訳 うち単独	5,428,796	8.3	2,497,177		
内訳 災害復旧事業費	180,677	0.3	151,396		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,473,883	100.0	45,181,255		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	36,235,509 千円
	93.8 %（94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,817,559 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	415,808	0.6	－	415,808
総務費	7,156,075	10.9	602,004	6,059,467
民生費	25,031,233	38.2	895,782	13,781,477
衛生費	8,152,094	12.5	327,288	6,494,128
労働費	51,820	0.1	－	46,041
農林水産業費	1,588,327	2.4	766,466	710,177
商工費	1,503,149	2.3	44,270	872,036
土木費	5,391,501	8.2	2,600,751	4,020,662
消防費	2,619,389	4.0	521,905	2,107,775
教育費	9,939,369	15.2	1,444,007	7,180,486
災害復旧費	180,677	0.3	－	151,396
公債費	3,443,641	5.3	－	3,341,002
諸支出金	800	0.0	－	800
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,473,883	100.0	7,202,473	45,181,255

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	28,141,543	27,491,060
基準財政需要額	30,017,276	29,189,505
標準税収入額等	35,975,869	35,047,659
標準財政規模	38,055,272	37,238,256
財政力指数	0.94	0.96
実質収支比率（％）	8.7	7.9
公債費負担比率（％）	6.8	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,535,464	7,031,262
減債	43,159	43,146
特定目的	6,080,681	5,111,836
地方債現在高	31,139,994	31,062,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	971,159	249,901
保証・補償	－	－
その他	1,656,522	2,335,771
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・計 合計	99.6 98.7	99.6 98.4
市町村民税	99.4 98.0	99.3 97.6
純固定資産税	99.7 99.2	99.7 98.9

繰出金		
公営事業等	合計	8,873,506
	病院	1,973,944
	下水道	1,741,914
	上水道	261,721
	交通	800
	国民健康保険	1,108,120
	その他	3,787,007

国民健康保険事業の状況		
実質収支		443,200
再差引収支		394,081
加入世帯数（世帯）		19,474
被保険者数（人）		31,268
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	120
	国庫支出金	－
	保険給付費	317

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	79,538	人
平成２７年国調	81,100	人
増減率	-1.9	%
面積	56.96	k㎡
人口密度	1,396	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	78,140 人	74,658 人
令 5. 1. 1	78,666 人	75,342 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,655	1,768
	4.1	4.4
第２次	15,462	15,952
	38.7	39.9
第３次	22,877	22,310
	57.2	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2149		
愛知県	蒲郡市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,535,454	28.0	12,386,930	66.5
地方譲与税	266,792	0.6	266,792	1.4
利子割交付金	4,904	0.0	4,904	0.0
配当割交付金	101,779	0.2	101,779	0.5
株式等譲渡所得割交付金	104,729	0.2	104,729	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,946,819	4.0	1,946,819	10.4
ゴルフ場利用税交付金	1,868	0.0	1,868	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	446	0.0	446	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,895	0.1	55,895	0.3
法人事業税交付金	249,729	0.5	249,729	1.3
地方特例交付金等	145,318	0.3	145,318	0.8
内訳 地方特例交付金	95,246	0.2	95,246	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50,072	0.1	50,072	0.3
地方交付税	3,196,105	6.6	3,153,175	16.9
内訳 普通交付税	3,153,175	6.5	3,153,175	16.9
内訳 特別交付税	42,930	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,609,838	40.6	18,418,384	98.9
交通安全対策特別交付金	9,832	0.0	9,832	0.1
分担金・負担金	307,894	0.6	－	－
使用料	444,270	0.9	75,517	0.4
手数料	147,417	0.3	－	－
国庫支出金	4,809,963	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,878,990	3.9	－	－
財産収入	566,278	1.2	103,831	0.6
寄附金	1,568,057	3.2	－	－
繰入金	5,187,348	10.7	－	－
繰越金	1,923,703	4.0	－	－
諸収入	10,520,363	21.8	23,638	0.1
地方債	1,306,400	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	48,280,353	100.0	18,631,202	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,331,221	91.1	4,760
法定普通税	12,331,221	91.1	4,760
市町村民税	5,158,347	38.1	4,760
内訳 個人均等割	148,402	1.1	－
内訳 所得割	4,380,508	32.4	－
内訳 法人均等割	205,948	1.5	－
内訳 法人税割	423,489	3.1	4,760
固定資産税	6,373,592	47.1	－
うち純固定資産税	6,324,166	46.7	－
軽自動車税	249,934	1.8	－
市町村たばこ税	549,348	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,204,233	8.9	－
法定目的税	1,204,233	8.9	－
内訳 入湯税	55,709	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,148,524	8.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,535,454	100.0	4,760

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,280,353	40,895,500
歳出総額	46,060,219	38,971,797
歳入歳出差引	2,220,134	1,923,703
翌年度に繰越すべき財源	249,988	378,961
実質収支	1,970,146	1,544,742
単年度収支	425,404	-1,635,321
積立金	184,201	651,668
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	-390,395	-983,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	680	2,049,520	3,014
うち消防職員	111	347,652	3,132
うち技能労務員	15	41,160	2,744
教育公務員	17	58,521	3,442
臨時職員	－	－	－
合計	697	2,108,041	3,024
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,270
副市区町村長	1	22.04.01	7,810
教育長	1	27.04.01	6,970
議会議長	1	22.04.01	5,320
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	18	22.04.01	4,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,499,740	14.1	5,983,998	5,682,953	30.5
うち職員給	3,948,880	8.6	3,829,882	－	－
扶助費	7,459,606	16.2	3,020,184	2,378,165	12.8
公債費	2,838,243	6.2	2,800,980	2,800,980	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,720,347	5.9	2,683,084	2,683,084	14.4
内訳 元利償還金 利子	117,892	0.3	117,892	117,892	0.6
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	16,797,589	36.5	11,805,162	10,862,098	58.3
物件費	6,384,735	13.9	4,703,310	3,444,191	18.5
維持補修費	227,554	0.5	215,211	215,211	1.2
補助費等	3,998,634	8.7	2,639,773	1,632,840	8.8
うち一部事務組合負担金	1,207,990	2.6	1,207,990	1,079,311	5.8
繰出金	1,657,565	3.6	1,216,410	1,137,298	6.1
積立金	9,898,672	21.5	8,180,424	－	－
投資・出資金・貸付金	2,288,400	5.0	278,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,807,070	10.4	1,589,385		
うち人件費	109,242	0.2	109,242		
内訳 普通建設事業費	4,221,456	9.2	1,045,008		
内訳 うち補助	1,819,955	4.0	131,483		
内訳 うち単独	2,373,148	5.2	885,172		
内訳 災害復旧事業費	585,614	1.3	544,377		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,060,219	100.0	30,628,075		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	17,291,638 千円
	92.8 % （ 92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,848,209 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,404	0.5	－	245,404
総務費	15,962,381	34.7	112,364	11,333,638
民生費	12,497,652	27.1	54,786	7,256,538
衛生費	4,844,203	10.5	1,442,002	2,597,258
労働費	118,190	0.3	－	106,437
農林水産業費	346,636	0.8	57,043	279,983
商工費	998,294	2.2	16,998	342,889
土木費	2,376,337	5.2	1,344,938	1,463,368
消防費	1,736,802	3.8	548,329	1,303,383
教育費	3,510,463	7.6	644,996	2,353,820
災害復旧費	585,614	1.3	－	544,377
公債費	2,838,243	6.2	－	2,800,980
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,060,219	100.0	4,221,456	30,628,075

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,177,944
	上水道	517,990
	病院	2,389
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	509,000
	その他	1,148,565

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,691
再差引収支	-15,002
加入世帯数（世帯）	9,312
被保険者数（人）	14,387
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	11,890,543	11,624,115
基準財政需要額	15,043,719	14,547,928
標準税収入額等	15,134,713	14,748,230
標準財政規模	18,493,270	18,145,799
財政力指数	0.80	0.83
実質収支比率（%）	10.7	8.5
公債費負担比率（%）	8.5	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.9	0.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,103,070	6,918,868
減債	278,984	277,191
特定目的	20,968,534	15,421,070
地方債現在高	22,434,528	23,848,475
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,706,313	4,253,368
保証・補償	－	－
その他	3,326,167	4,701,150
実質的なもの	－	－
収益事業収入	571,516	493,533
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 96.9	99.2 96.6
市町村民税	99.2 97.4	99.2 97.3
純固定資産税	99.3 96.4	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	73,090	人
平成２７年国調	74,308	人
増減率	-1.6	%
面積	74.90	k㎡
人口密度	976	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	72,005	人	69,270	人
令 5. 1. 1	72,733	人	70,049	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	419	415
第１次	1.2	1.2
	11,693	12,192
第２次	34.7	36.0
	21,608	21,235
第３次	64.1	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2157		
愛知県	犬山市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,293,661	39.7	11,249,837	70.5
地方譲与税	237,999	0.8	237,999	1.5
利子割交付金	4,557	0.0	4,557	0.0
配当割交付金	94,627	0.3	94,627	0.6
株式等譲渡所得割交付金	97,449	0.3	97,449	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,796,758	5.8	1,796,758	11.3
ゴルフ場利用税交付金	21,559	0.1	21,559	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	464	0.0	464	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	58,118	0.2	58,118	0.4
法人事業税交付金	235,325	0.8	235,325	1.5
地方特例交付金等	100,719	0.3	100,719	0.6
内訳 地方特例交付金	78,673	0.3	78,673	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,046	0.1	22,046	0.1
地方交付税	2,276,889	7.4	1,981,713	12.4
内訳 普通交付税	1,981,713	6.4	1,981,713	12.4
内訳 特別交付税	295,176	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,218,125	55.6	15,879,125	99.5
交通安全対策特別交付金	7,743	0.0	7,743	0.0
分担金・負担金	48,284	0.2	－	－
使用料	358,226	1.2	45,445	0.3
手数料	251,719	0.8	－	－
国庫支出金	3,951,212	12.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,673,644	5.4	－	－
財産収入	249,752	0.8	17,711	0.1
寄附金	644,594	2.1	－	－
繰入金	2,793,325	9.0	－	－
繰越金	1,677,448	5.4	－	－
諸収入	670,613	2.2	5,746	0.0
地方債	1,420,998	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,298	0.5	－	－
歳入合計	30,965,683	100.0	15,955,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,504,785	93.6	264,248
法定普通税	11,504,785	93.6	264,248
市町村民税	5,410,021	44.0	264,248
内訳 個人均等割	137,428	1.1	－
内訳 所得割	4,150,695	33.8	－
内訳 法人均等割	197,644	1.6	－
内訳 法人税割	924,254	7.5	264,248
固定資産税	5,487,530	44.6	－
うち純固定資産税	5,444,473	44.3	－
軽自動車税	199,934	1.6	－
市町村たばこ税	407,300	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	788,876	6.4	－
法定目的税	788,876	6.4	－
内訳 入湯税	9,300	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	779,576	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,293,661	100.0	264,248

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	30,965,683	30,146,439
歳出総額	29,121,889	28,468,991
歳入歳出差引	1,843,794	1,677,448
翌年度に繰越すべき財源	908,532	432,463
実質収支	935,262	1,244,985
単年度収支	-309,723	80,198
積立金	1,172,692	1,435,912
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,429,814	1,349,342
実質単年度収支	-566,845	166,768

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	521	1,564,563	3,003
うち消防職員	104	304,512	2,928
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	12,172	3,043
臨時職員	3	8,589	2,863
合計	528	1,585,324	3,003
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,640
副市区町村長	1	25.04.01	8,000
教育長	1	25.04.01	7,100
議会議長	1	25.04.01	5,270
議会副議長	1	25.04.01	4,870
議会議員	18	25.04.01	4,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,279,202	18.1	4,735,774	4,713,697	29.3
うち職員給	3,295,092	11.3	2,966,990	－	－
扶助費	5,956,309	20.5	2,289,960	1,634,893	10.2
公債費	1,944,389	6.7	1,944,389	1,944,389	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,894,815	6.5	1,894,815	1,894,815	11.8
内訳 元利償還金 利子	49,574	0.2	49,574	49,574	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,179,900	45.3	8,970,123	8,292,979	51.5
物件費	5,081,468	17.4	3,691,698	3,323,000	20.6
維持補修費	86,804	0.3	81,938	81,542	0.5
補助費等	2,159,348	7.4	1,802,054	1,132,692	7.0
うち一部事務組合負担金	182,357	0.6	182,357	182,357	1.1
繰出金	2,645,389	9.1	2,128,580	2,017,769	12.5
積立金	2,334,525	8.0	1,431,805	－	－
投資・出資金・貸付金	505,259	1.7	394,259	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,129,196	10.7	912,288		
うち人件費	114,090	0.4	114,090		
内訳 普通建設事業費	3,120,604	10.7	903,696		
内訳 うち補助	507,214	1.7	26,070		
内訳 うち単独	2,592,108	8.9	875,344		
内訳 災害復旧事業費	8,592	0.0	8,592		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,121,889	100.0	19,412,745		

経常経費充当一般財源等	
	14,847,982 千円
経常収支比率	92.2 % （93.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,256,539 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,904	0.8	－	226,904
総務費	4,824,328	16.6	106,226	3,599,254
民生費	11,469,520	39.4	837,903	6,179,317
衛生費	2,651,964	9.1	172,198	1,949,493
労働費	5,389	0.0	－	389
農林水産業費	211,611	0.7	100,593	144,874
商工費	531,892	1.8	26,896	192,602
土木費	2,246,551	7.7	689,556	1,936,316
消防費	1,157,674	4.0	127,509	1,038,442
教育費	3,843,075	13.2	1,059,723	2,192,173
災害復旧費	8,592	0.0	－	8,592
公債費	1,944,389	6.7	－	1,944,389
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,121,889	100.0	3,120,604	19,412,745

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	3,764,500
下水道	988,680
上水道	130,431
観光施設	54,835
工業用水道	－
国民健康保険	521,687
その他	2,068,867

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,124
再差引収支	8,556
加入世帯数（世帯）	8,091
被保険者数（人）	11,726
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	10,865,930	10,409,491
基準財政需要額	12,847,643	12,319,638
標準税収入額等	13,813,628	13,214,694
標準財政規模	15,945,639	15,503,964
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率（%）	5.9	8.0
公債費負担比率（%）	9.1	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	2.7	3.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,764,927	3,022,049
積立金現在高 減債	461,722	385,995
積立金現在高 特定目的	2,834,944	2,991,498
地方債現在高	18,788,568	19,262,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,815	68,951
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	40,000	40,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,835,385	3,874,175
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 98.2	99.3 98.2
徴収率（%） 市町村民税	99.1 97.7	99.0 97.6
徴収率（%） 純固定資産税	99.5 98.6	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	58,710	人
平成２７年国調	56,547	人
増減率	3.8	%
面積	55.90	k㎡
人口密度	1,050	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	58,621	人	56,926	人
令 5. 1. 1	58,452	人	57,053	人
増減率	0.3	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	753	844
第１次	2.8	3.2
	8,655	8,591
第２次	31.8	32.4
	17,802	17,091
第３次	65.4	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2165		
愛知県	常滑市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,490,444	43.3	11,444,246	78.2
地方譲与税	286,328	1.0	286,328	2.0
利子割交付金	3,582	0.0	3,582	0.0
配当割交付金	74,430	0.3	74,430	0.5
株式等譲渡所得割交付金	76,748	0.3	76,748	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,494,523	5.2	1,494,523	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	395	0.0	395	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,482	0.2	49,482	0.3
法人事業税交付金	225,052	0.8	225,052	1.5
地方特例交付金等	95,686	0.3	95,686	0.7
内訳 地方特例交付金	81,522	0.3	81,522	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,164	0.0	14,164	0.1
地方交付税	766,621	2.7	738,489	5.0
内訳 普通交付税	738,489	2.6	738,489	5.0
内訳 特別交付税	28,132	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,563,291	53.9	14,488,961	99.0
交通安全対策特別交付金	7,644	0.0	7,644	0.1
分担金・負担金	86,324	0.3	5,248	0.0
使用料	229,052	0.8	1,110	0.0
手数料	129,142	0.4	－	－
国庫支出金	3,674,281	12.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,720,695	6.0	－	－
財産収入	316,770	1.1	107,041	0.7
寄附金	153,720	0.5	－	－
繰入金	2,261,009	7.8	－	－
繰越金	1,229,778	4.3	－	－
諸収入	1,230,452	4.3	19,918	0.1
地方債	2,273,810	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,710	0.3	－	－
歳入合計	28,875,968	100.0	14,629,922	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,444,246	91.6	－
法定普通税	11,444,246	91.6	－
市町村民税	3,813,802	30.5	－
内訳 個人均等割	110,260	0.9	－
内訳 所得割	3,243,443	26.0	－
内訳 法人均等割	213,628	1.7	－
内訳 法人税割	246,471	2.0	－
固定資産税	7,002,378	56.1	－
うち純固定資産税	6,814,041	54.6	－
軽自動車税	194,772	1.6	－
市町村たばこ税	433,294	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,046,198	8.4	－
法定目的税	1,046,198	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,046,198	8.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,490,444	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,875,968	28,446,004
歳出総額	27,889,644	27,216,226
歳入歳出差引	986,324	1,229,778
翌年度に繰越すべき財源	39,249	93,218
実質収支	947,075	1,136,560
単年度収支	-189,485	-440,770
積立金	700,228	1,100,286
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,410,000	1,000,000
実質単年度収支	-899,257	-340,484

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	466	1,299,208	2,788
うち消防職員	94	268,276	2,854
うち技能労務員	10	26,070	2,607
教育公務員	5	14,895	2,979
臨時職員	－	－	－
合計	471	1,314,103	2,790
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,190
副市区町村長	2	31.04.01	7,530
教育長	1	31.04.01	6,730
議会議長	1	31.04.01	4,890
議会副議長	1	31.04.01	4,290
議会議員	16	31.04.01	3,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,060,986	14.6	3,680,741	3,627,354	24.7
うち職員給	2,450,992	8.8	2,177,402	－	－
扶助費	5,104,540	18.3	1,618,999	1,333,408	9.1
公債費	1,918,980	6.9	1,895,659	1,895,491	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,871,106	6.7	1,848,283	1,848,283	12.6
内訳 元利償還金 利子	47,874	0.2	47,376	47,208	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,084,506	39.7	7,195,399	6,856,253	46.6
物件費	3,878,455	13.9	2,567,572	2,427,791	16.5
維持補修費	187,036	0.7	118,040	115,015	0.8
補助費等	3,628,084	13.0	3,274,310	1,556,701	10.6
うち一部事務組合負担金	709,745	2.5	697,245	668,937	4.5
繰出金	1,930,045	6.9	1,569,962	1,540,825	10.5
積立金	1,541,804	5.5	1,151,459	－	－
投資・出資金・貸付金	522,317	1.9	407,693	273,815	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,117,397	18.3	1,986,462		
うち人件費	64,134	0.2	64,134		
内訳 普通建設事業費	5,117,397	18.3	1,986,462		
内訳 うち補助	1,344,585	4.8	65,088		
内訳 うち単独	3,698,539	13.3	1,911,101		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,889,644	100.0	18,270,897		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	12,770,400 千円
	86.9 % （ 87.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,257,221 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,815	0.7	－	197,815
総務費	3,351,180	12.0	28,924	2,875,743
民生費	9,056,928	32.5	459,375	4,445,821
衛生費	2,783,506	10.0	19,738	2,287,318
労働費	29,946	0.1	－	7,139
農林水産業費	736,771	2.6	324,251	466,111
商工費	744,631	2.7	15,950	411,141
土木費	2,352,833	8.4	517,339	1,959,093
消防費	1,181,395	4.2	344,979	869,159
教育費	4,140,276	14.8	2,011,458	1,460,515
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,918,980	6.9	－	1,895,659
諸支出金	1,395,383	5.0	1,395,383	1,395,383
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,889,644	100.0	5,117,397	18,270,897

繰出金	合計	4,105,903
公営事業等への出資の状況	下水道	1,401,523
	病院	759,789
	上水道	14,546
	工業用水道	－
	国民健康保険	362,056
	その他	1,567,989

国民健康保険事業の状況		
実質収支		16,410
再差引収支		816
加入世帯数（世帯）		6,372
被保険者数（人）		9,712
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	343

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	10,667,199	10,473,805
基準財政需要額	11,405,689	11,203,798
標準税収入額等	13,631,413	13,355,729
標準財政規模	14,443,612	14,273,042
財政力指数	0.93	0.95
実質収支比率（%）	6.6	8.0
公債費負担比率（%）	9.8	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	11.6
将来負担比率（%）	101.2	107.3
積立金現在高 財調	1,940,514	2,650,286
減債	768,084	722,599
特定目的	4,002,846	4,057,764
地方債現在高	26,974,218	26,571,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,555,367	4,552,620
保証・補償	－	－
その他	4,198,931	718,171
実質的なもの	－	－
収益事業収入	400,000	400,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 98.7	99.6 98.9
市町村民税	99.3 97.9	99.3 98.0
純固定資産税	99.6 99.1	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	98,255	人
平成２７年国調	98,359	人
増減率	-0.1	%
面積	30.20	k㎡
人口密度	3,253	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	98,729 人	96,348 人
令 5. 1. 1	99,039 人	96,912 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	375	451
第１次	0.8	1.0
	14,783	15,230
第２次	32.5	33.5
	30,365	29,793
第３次	66.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2173		
愛知県	江南市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,359,135	39.9	12,732,356	63.7
地方譲与税	260,018	0.8	260,018	1.3
利子割交付金	6,273	0.0	6,273	0.0
配当割交付金	130,349	0.4	130,349	0.7
株式等譲渡所得割交付金	134,423	0.4	134,423	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,270,136	6.8	2,270,136	11.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	506	0.0	506	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	63,332	0.2	63,332	0.3
法人事業税交付金	219,885	0.7	219,885	1.1
地方特例交付金等	130,120	0.4	130,120	0.7
内訳 地方特例交付金	129,430	0.4	129,430	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	690	0.0	690	0.0
地方交付税	4,311,819	12.9	3,970,987	19.9
内訳 普通交付税	3,970,987	11.8	3,970,987	19.9
内訳 特別交付税	340,832	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,885,996	62.3	19,918,385	99.6
交通安全対策特別交付金	13,158	0.0	13,158	0.1
分担金・負担金	52,177	0.2	-	-
使用料	343,524	1.0	58,403	0.3
手数料	141,490	0.4	-	-
国庫支出金	5,865,970	17.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,314,819	6.9	-	-
財産収入	77,061	0.2	-	-
寄附金	36,978	0.1	-	-
繰入金	833,133	2.5	-	-
繰越金	1,538,804	4.6	-	-
諸収入	889,250	2.7	652	0.0
地方債	530,800	1.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	192,300	0.6	-	-
歳入合計	33,523,160	100.0	19,990,598	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,732,356	95.3	73,419
法定普通税	12,732,356	95.3	73,419
市町村民税	6,445,483	48.2	73,419
内訳 個人均等割	184,145	1.4	-
内訳 所得割	5,753,664	43.1	-
内訳 法人均等割	205,484	1.5	-
内訳 法人税割	302,190	2.3	73,419
固定資産税	5,441,925	40.7	-
うち純固定資産税	5,400,731	40.4	-
軽自動車税	260,874	2.0	-
市町村たばこ税	584,074	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	626,779	4.7	-
法定目的税	626,779	4.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	626,779	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,359,135	100.0	73,419

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	33,523,160	37,740,769
歳出総額	32,371,306	36,201,965
歳入歳出差引	1,151,854	1,538,804
翌年度に繰越すべき財源	111,678	352,813
実質収支	1,040,176	1,185,991
単年度収支	-145,815	-615,123
積立金	594,546	901,582
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	801,088	175,506
実質単年度収支	-352,357	110,953

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	611	1,778,010	2,910
一般職員 うち消防職員	105	318,990	3,038
一般職員 うち技能労務員	20	65,320	3,266
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	611	1,778,010	2,910
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	11.04.01	9,610
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	8,160
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	24.04.01	7,270
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	5,320
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	4,850
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	5.04.01	4,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,667,766	17.5	5,149,061	5,107,804	25.3
うち職員給	3,326,190	10.3	2,978,777	-	-
扶助費	9,007,905	27.8	3,972,215	3,124,832	15.5
公債費	2,589,001	8.0	2,580,521	2,580,521	12.8
内訳 元利償還金 元金	2,529,344	7.8	2,520,864	2,520,864	12.5
内訳 元利償還金 利子	59,657	0.2	59,657	59,657	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,264,672	53.3	11,701,797	10,813,157	53.6
物件費	4,922,819	15.2	3,798,690	3,466,053	17.2
維持補修費	212,512	0.7	206,456	206,456	1.0
補助費等	3,105,347	9.6	2,479,988	1,827,062	9.1
うち一部事務組合負担金	897,413	2.8	897,413	841,259	4.2
繰出金	3,459,954	10.7	2,863,414	2,620,550	13.0
積立金	1,318,277	4.1	1,298,008	-	-
投資・出資金・貸付金	382,432	1.2	151,432	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,705,293	5.3	1,053,574		
うち人件費	122,696	0.4	122,696		
内訳 普通建設事業費	1,705,293	5.3	1,053,574		
内訳 うち補助	320,743	1.0	69,775		
内訳 うち単独	1,325,375	4.1	968,824		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,371,306	100.0	23,553,359		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	18,933,278 千円
	93.8 % （ 94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,705,213 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,848	0.8	-	243,848
総務費	3,688,994	11.4	54,701	3,285,121
民生費	15,123,640	46.7	156,451	9,007,789
衛生費	3,627,988	11.2	212,992	2,793,124
労働費	182,285	0.6	-	174,999
農林水産業費	199,596	0.6	59,175	141,958
商工費	516,143	1.6	449	287,329
土木費	2,163,666	6.7	879,193	1,831,116
消防費	1,156,642	3.6	148,370	1,058,308
教育費	2,879,503	8.9	193,962	2,149,246
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,589,001	8.0	-	2,580,521
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,371,306	100.0	1,705,293	23,553,359

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	4,072,010
下水道	586,957
上水道	25,099
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	770,624
その他	2,689,330

国民健康保険事業の状況	
実質収支	99,253
再差引収支	-126,873
加入世帯数（世帯）	10,961
被保険者数（人）	16,246
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	361

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	12,760,116	11,989,726
基準財政需要額	16,731,104	16,145,092
標準税収入額等	16,164,056	15,124,267
標準財政規模	20,327,354	19,881,579
財政力指数	0.75	0.77
実質収支比率（%）	5.1	6.0
公債費負担比率（%）	10.4	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.2	3.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,142,868	3,349,410
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,400,606	3,708,920
地方債現在高	23,590,619	25,589,163
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,525,889	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,926,596	4,538,341
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,296	460,296
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 96.8	99.3 96.7
徴収率（%）現年・計 市町村民税	99.2 97.3	99.2 97.5
徴収率（%）現年・計 純固定資産税	99.3 96.1	99.2 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	148,831	人
平成２７年国調	149,462	人
増減率	-0.4	%
面積	62.81	k㎡
人口密度	2,370	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	149,715	人	138,849	人
令 5. 1. 1	150,434	人	140,042	人
増減率	-0.5	%	-0.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	727	784
第１次	1.1	1.2
第２次	24,530	24,092
	36.1	36.4
第３次	42,774	41,237
	62.9	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2190		
愛知県	小牧市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,772,065	53.6	30,890,116	82.9
地方譲与税	396,590	0.6	396,590	1.1
利子割交付金	10,515	0.0	10,515	0.0
配当割交付金	218,413	0.3	218,413	0.6
株式等譲渡所得割交付金	225,109	0.4	225,109	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,112,131	6.5	4,112,131	11.0
ゴルフ場利用税交付金	6,875	0.0	6,875	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	810	0.0	810	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	101,378	0.2	101,378	0.3
法人事業税交付金	789,809	1.3	789,809	2.1
地方特例交付金等	212,802	0.3	212,802	0.6
内訳 地方特例交付金	171,164	0.3	171,164	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	41,638	0.1	41,638	0.1
地方交付税	65,356	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	65,356	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	39,911,853	63.4	36,964,548	99.2
交通安全対策特別交付金	19,824	0.0	19,824	0.1
分担金・負担金	65,697	0.1	98	0.0
使用料	461,807	0.7	141,308	0.4
手数料	157,647	0.3	－	－
国庫支出金	9,615,674	15.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,305	0.1	43,305	0.1
都道府県支出金	3,785,063	6.0	－	－
財産収入	152,865	0.2	75,304	0.2
寄附金	1,462,786	2.3	－	－
繰入金	983,898	1.6	－	－
繰越金	2,907,350	4.6	－	－
諸収入	2,716,014	4.3	266	0.0
地方債	704,600	1.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	62,988,383	100.0	37,244,653	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,747,925	94.0	857,809
法定普通税	31,747,925	94.0	857,809
市町村民税	13,604,200	40.3	857,809
内訳 個人均等割	292,624	0.9	－
内訳 所得割	9,418,417	27.9	－
内訳 法人均等割	701,954	2.1	－
内訳 法人税割	3,191,205	9.4	857,809
固定資産税	16,564,826	49.0	－
うち純固定資産税	16,404,545	48.6	－
軽自動車税	401,241	1.2	－
市町村たばこ税	1,177,658	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,024,140	6.0	－
法定目的税	2,024,140	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,024,140	6.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,772,065	100.0	857,809

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,988,383	63,817,183
歳出総額	59,446,785	60,909,833
歳入歳出差引	3,541,598	2,907,350
翌年度に繰越すべき財源	1,881,565	539,156
実質収支	1,660,033	2,368,194
単年度収支	-708,161	763,802
積立金	8,589	8,248
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	-699,572	372,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	967	2,959,987	3,061
うち消防職員	160	495,680	3,098
うち技能労務員	25	71,850	2,874
教育公務員	6	19,500	3,250
臨時職員	－	－	－
合計	973	2,979,487	3,062
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	12.04.01	10,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	12.04.01	8,830
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	12.04.01	7,390
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	12.04.01	5,960
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.04.01	5,340
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	23	12.04.01	5,040
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,584,103	16.1	8,825,112	8,616,668	23.1
うち職員給	5,756,818	9.7	5,442,949	－	－
扶助費	16,319,995	27.5	7,117,876	5,774,714	15.5
公債費	1,131,267	1.9	1,122,278	1,106,072	3.0
内訳 元利償還金 元金	1,096,021	1.8	1,087,032	1,070,832	2.9
内訳 元利償還金 利子	35,246	0.1	35,246	35,240	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,035,365	45.5	17,065,266	15,497,454	41.6
物件費	12,242,716	20.6	10,118,369	9,467,350	25.4
維持補修費	1,179,510	2.0	975,707	932,506	2.5
補助費等	7,419,472	12.5	6,985,682	5,546,984	14.9
うち一部事務組合負担金	1,663,102	2.8	1,663,102	1,184,184	3.2
繰出金	5,273,200	8.9	4,438,106	3,165,882	8.5
積立金	847,632	1.4	8,886	－	－
投資・出資金・貸付金	1,132,560	1.9	601,660	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,316,330	7.3	2,390,310		
うち人件費	163,495	0.3	162,688		
内訳 普通建設事業費	4,306,090	7.2	2,380,394		
内訳 うち補助	514,515	0.9	76,176		
内訳 うち単独	3,750,190	6.3	2,267,033		
内訳 災害復旧事業費	10,240	0.0	9,916		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,446,785	100.0	42,583,986		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	92.9 % （ 92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,125,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	341,942	0.6	－	341,942
総務費	5,891,630	9.9	247,103	5,197,887
民生費	25,834,690	43.5	138,000	15,443,277
衛生費	6,644,840	11.2	46,214	5,881,861
労働費	256,632	0.4	111,677	230,889
農林水産業費	516,910	0.9	146,094	355,683
商工費	2,206,637	3.7	220,495	1,063,378
土木費	6,681,869	11.2	2,302,626	5,349,723
消防費	1,848,227	3.1	222,173	1,619,583
教育費	8,081,901	13.6	871,708	5,967,569
災害復旧費	10,240	0.0	－	9,916
公債費	1,131,267	1.9	－	1,122,278
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,446,785	100.0	4,306,090	42,583,986

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	28,178,009	27,304,136
基準財政需要額	23,349,312	22,817,879
標準税収入額等	36,202,034	35,033,703
標準財政規模	36,202,034	35,033,703
財政力指数	1.18	1.20
実質収支比率（％）	4.6	6.8
公債費負担比率（％）	2.4	2.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.8	0.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,393,595	6,385,006
減債	－	－
特定目的	14,420,233	14,540,107
地方債現在高	8,947,048	9,338,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,341,870	320,996
保証・補償	－	－
その他	2,470,076	2,926,519
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,525,592	4,524,899

公営事業等への出資	合計	8,533,629
病院	1,711,085	
下水道	1,394,267	
宅地造成	498,821	
上水道	155,077	
国民健康保険	1,446,955	
その他	3,327,424	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		12,320
再差引収支		-623,962
加入世帯数（世帯）		16,343
被保険者数（人）		24,436
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		103
国庫支出金		－
保険給付費		337

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.2 97.4	99.3 97.3
	市町村民税	98.7 95.8	98.8 95.9
	純固定資産税	99.6 98.4	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	134,751	人
平成２７年国調	136,867	人
増減率	-1.5	%
面積	79.35	k㎡
人口密度	1,698	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	133,592	人	129,729	人
令 5. 1. 1	134,281	人	130,822	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,556	2,974
	3.9	4.6
第２次	19,652	20,128
	30.0	31.0
第３次	43,253	41,744
	66.1	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2203	地方交付税種地	1－4
愛知県	稲沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,950,700	41.0	20,891,189	68.5
地方譲与税	494,558	0.9	494,558	1.6
利子割交付金	8,727	0.0	8,727	0.0
配当割交付金	181,194	0.3	181,194	0.6
株式等譲渡所得割交付金	186,607	0.3	186,607	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,358,330	6.3	3,358,330	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	973	0.0	973	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	121,785	0.2	121,785	0.4
法人事業税交付金	459,337	0.9	459,337	1.5
地方特例交付金等	180,863	0.3	180,863	0.6
内訳 地方特例交付金	147,254	0.3	147,254	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,609	0.1	33,609	0.1
地方交付税	4,795,982	9.0	4,384,641	14.4
内訳 普通交付税	4,384,641	8.2	4,384,641	14.4
内訳 特別交付税	411,341	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,739,056	59.3	30,268,204	99.3
交通安全対策特別交付金	16,934	0.0	16,934	0.1
分担金・負担金	261,923	0.5	－	－
使用料	438,775	0.8	107,003	0.4
手数料	238,200	0.4	－	－
国庫支出金	8,438,794	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,670,259	6.9	－	－
財産収入	160,784	0.3	78,005	0.3
寄附金	245,714	0.5	－	－
繰入金	982,867	1.8	－	－
繰越金	3,822,048	7.1	－	－
諸収入	1,498,857	2.8	17,303	0.1
地方債	1,994,700	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	323,900	0.6	－	－
歳入合計	53,508,911	100.0	30,487,449	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,037,736	95.8	146,547
法定普通税	21,037,736	95.8	146,547
市町村民税	9,231,099	42.1	146,547
内訳 個人均等割	253,340	1.2	－
内訳 所得割	7,795,907	35.5	－
内訳 法人均等割	349,263	1.6	－
内訳 法人税割	832,589	3.8	146,547
固定資産税	10,568,499	48.1	－
うち純固定資産税	10,525,230	47.9	－
軽自動車税	357,960	1.6	－
市町村たばこ税	880,178	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	912,964	4.2	－
法定目的税	912,964	4.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	912,964	4.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,950,700	100.0	146,547

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,508,911	55,137,938
歳出総額	50,545,223	51,315,890
歳入歳出差引	2,963,688	3,822,048
翌年度に繰越すべき財源	464,716	544,560
実質収支	2,498,972	3,277,488
単年度収支	-778,516	-781,056
積立金	200,862	301,169
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-577,654	-479,887

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	897	2,682,030	2,990
うち消防職員	157	463,464	2,952
うち技能労務員	62	183,210	2,955
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	897	2,682,030	2,990
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,930
副市区町村長	1	28.04.01	8,180
教育長	1	28.04.01	7,330
議会議長	1	28.04.01	5,540
議会副議長	1	28.04.01	5,040
議会議員	24	28.04.01	4,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,974,068	15.8	7,217,559	7,143,758	23.2
うち職員給	5,216,519	10.3	4,862,297	－	－
扶助費	12,778,627	25.3	4,499,280	3,770,400	12.2
公債費	4,879,798	9.7	4,837,852	4,837,852	15.7
内訳 元利償還金 元金	4,761,413	9.4	4,727,546	4,727,546	15.3
内訳 元利償還金 利子	118,385	0.2	110,306	110,306	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,632,493	50.7	16,554,691	15,752,010	51.1
物件費	8,249,697	16.3	6,506,962	5,483,889	17.8
維持補修費	998,351	2.0	958,404	846,726	2.7
補助費等	4,099,253	8.1	3,608,405	2,776,213	9.0
うち一部事務組合負担金	28,223	0.1	28,223	25,545	0.1
繰出金	4,519,526	8.9	3,773,497	3,489,487	11.3
積立金	1,023,605	2.0	779,018	－	－
投資・出資金・貸付金	737,232	1.5	526,379	900	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,285,066	10.5	2,252,729		
うち人件費	342,640	0.7	342,640		
内訳 普通建設事業費	5,285,066	10.5	2,252,729		
内訳 うち補助	1,247,686	2.5	88,483		
内訳 うち単独	3,939,139	7.8	2,132,666		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,545,223	100.0	34,960,085		

経常経費充当一般財源等計	
	28,349,225 千円
経常収支比率	92.0 % （93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	37,923,773 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,526	0.7	－	329,003
総務費	4,890,357	9.7	416,129	3,774,475
民生費	21,426,850	42.4	222,276	11,676,989
衛生費	4,561,458	9.0	124,665	3,727,350
労働費	115,622	0.2	－	95,133
農林水産業費	720,483	1.4	352,305	426,920
商工費	670,649	1.3	68,923	402,645
土木費	5,090,530	10.1	2,347,795	4,034,686
消防費	1,770,027	3.5	185,660	1,600,980
教育費	6,089,923	12.0	1,567,313	4,054,052
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,879,798	9.7	－	4,837,852
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,545,223	100.0	5,285,066	34,960,085

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	7,193,553
	下水道	1,479,437
	病院	1,149,749
	上水道	41,830
	宅地造成	40,945
	国民健康保険	1,022,828
	その他	3,458,764

国民健康保険事業の状況		
実質収支		130,392
再差引収支		-49,492
加入世帯数（世帯）		15,067
被保険者数（人）		22,758
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	358

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	20,234,427	19,628,865
基準財政需要額	24,619,069	23,459,800
標準税収入額等	25,745,320	24,957,366
標準財政規模	30,453,898	29,489,961
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率（%）	8.2	11.1
公債費負担比率（%）	12.8	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.2	2.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,935,029	4,734,167
減債	1,463,247	1,324,808
特定目的	11,359,862	11,327,715
地方債現在高	45,920,235	48,686,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,146,791	2,192,692
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	919,679	916,912
徴収率（%）（年度・現計） 合計	99.3 97.4	99.3 97.4
市町村民税	99.1 96.7	99.1 96.8
純固定資産税	99.4 97.9	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	44,355	人
平成２７年国調	47,133	人
増減率	-5.9	%
面積	499.23	k㎡
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	43,122 人	41,892 人
令 5. 1. 1	43,812 人	42,698 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,869	2,066
	8.2	8.6
第２次	8,514	9,096
	37.4	37.9
第３次	12,370	12,831
	54.4	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
23	2211	地方交付税種地	1－2
愛知県	新城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,724,593	27.9	7,452,385	47.9
地方譲与税	378,687	1.4	378,687	2.4
利子割交付金	2,433	0.0	2,433	0.0
配当割交付金	50,464	0.2	50,464	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,861	0.2	51,861	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,100,648	4.0	1,100,648	7.1
ゴルフ場利用税交付金	65,423	0.2	65,423	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	507	0.0	507	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,446	0.2	63,446	0.4
法人事業税交付金	147,660	0.5	147,660	0.9
地方特例交付金等	41,688	0.2	41,688	0.3
内訳 地方特例交付金	36,715	0.1	36,715	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,973	0.0	4,973	0.0
地方交付税	6,745,820	24.3	5,946,086	38.2
内訳 普通交付税	5,946,086	21.5	5,946,086	38.2
内訳 特別交付税	799,734	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,373,230	59.1	15,301,288	98.2
交通安全対策特別交付金	5,882	0.0	5,882	0.0
分担金・負担金	524,280	1.9	45	0.0
使用料	246,754	0.9	17,014	0.1
手数料	98,552	0.4	－	－
国庫支出金	2,805,693	10.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,426,519	5.1	－	－
財産収入	44,756	0.2	524	0.0
寄附金	38,900	0.1	－	－
繰入金	685,973	2.5	－	－
繰越金	1,619,756	5.8	－	－
諸収入	927,397	3.3	249,137	1.6
地方債	2,913,700	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,300	0.4	－	－
歳入合計	27,711,392	100.0	15,573,890	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,437,481	96.3	192,066
法定普通税	7,437,481	96.3	192,066
市町村民税	3,052,536	39.5	192,066
内訳 個人均等割	84,014	1.1	－
内訳 所得割	2,145,424	27.8	－
内訳 法人均等割	127,966	1.7	－
内訳 法人税割	695,132	9.0	192,066
固定資産税	3,914,333	50.7	－
うち純固定資産税	3,889,999	50.4	－
軽自動車税	184,707	2.4	－
市町村たばこ税	285,905	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	287,112	3.7	－
法定目的税	287,112	3.7	－
内訳 入湯税	14,904	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	272,208	3.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,724,593	100.0	192,066

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,711,392	26,291,373
歳出総額	25,386,500	24,671,617
歳入歳出差引	2,324,892	1,619,756
翌年度に繰越すべき財源	1,032,854	124,057
実質収支	1,292,038	1,495,699
単年度収支	-203,661	170,132
積立金	47,466	337,851
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	416,000	197,814
実質単年度収支	-572,195	310,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	632	1,865,032	2,951
うち消防職員	152	451,136	2,968
うち技能労務員	9	23,706	2,634
教育公務員	4	16,064	4,016
臨時職員	4	11,076	2,769
合計	640	1,892,172	2,957
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.01.01	7,400
副市区町村長	1	17.10.01	7,750
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	4,890
議会副議長	1	17.10.01	4,090
議会議員	16	17.10.01	3,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,586,032	22.0	4,822,554	4,555,481	29.0
うち職員給	3,566,685	14.0	2,996,521	－	－
扶助費	3,272,512	12.9	1,411,741	1,062,749	6.8
公債費	2,899,493	11.4	2,878,717	2,878,717	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,817,564	11.1	2,798,941	2,798,941	17.8
内訳 元利償還金 利子	81,929	0.3	79,776	79,776	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,758,037	46.3	9,113,012	8,496,947	54.2
物件費	3,563,367	14.0	2,690,990	2,388,575	15.2
維持補修費	270,777	1.1	205,792	193,827	1.2
補助費等	3,208,120	12.6	2,842,202	2,537,131	16.2
うち一部事務組合負担金	733,567	2.9	732,772	732,772	4.7
繰出金	1,047,208	4.1	785,684	664,113	4.2
積立金	340,606	1.3	233,488	－	－
投資・出資金・貸付金	445,491	1.8	433,405	226,000	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,752,894	18.7	826,068		
うち人件費	139,731	0.6	132,587		
内訳 普通建設事業費	4,129,744	16.3	640,287		
内訳 うち補助	942,394	3.7	40,745		
内訳 うち単独	3,159,868	12.4	585,310		
内訳 災害復旧事業費	623,150	2.5	185,781		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,386,500	100.0	17,130,641		

経常経費充当一般財源等計	
	14,506,593 千円
経常収支比率	92.5 % （93.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,455,533 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,395	0.8	－	194,395
総務費	2,817,816	11.1	124,504	2,259,750
民生費	7,084,270	27.9	38,252	4,563,332
衛生費	2,852,099	11.2	140,249	2,483,423
労働費	72,989	0.3	－	72,158
農林水産業費	1,144,833	4.5	387,551	582,437
商工費	693,502	2.7	2,975	621,599
土木費	1,522,104	6.0	816,755	733,526
消防費	1,473,724	5.8	50,514	953,325
教育費	4,008,125	15.8	2,568,944	1,602,198
災害復旧費	623,150	2.5	－	185,781
公債費	2,899,493	11.4	－	2,878,717
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,386,500	100.0	4,129,744	17,130,641

繰出金		
公営事業等会計の状況	合計	2,531,405
	病院	907,000
	下水道	297,353
	上水道	279,844
	介護サービス	35,027
	国民健康保険	322,015
	その他	690,166

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,442
再差引収支		15,176
加入世帯数（世帯）		5,746
被保険者数（人）		8,621
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	350

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,108,361	6,786,781
基準財政需要額	13,054,448	12,915,492
標準税収入額等	8,974,134	8,547,934
標準財政規模	15,029,614	14,934,533
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率（%）	8.6	10.0
公債費負担比率（%）	14.8	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	7.8
将来負担比率（%）	49.0	46.9
積立金現在高 財調	2,194,881	2,563,415
減債	971,203	948,327
特定目的	2,558,185	2,556,810
地方債現在高	28,671,557	28,575,421
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,387,456	2,583,929
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,000	600,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.4 97.6
市町村民税	99.4 97.8	99.5 97.5
純固定資産税	99.3 97.8	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	113,787	人
平成２７年国調	111,944	人
増減率	1.6	%
面積	43.43	k㎡
人口密度	2,620	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	113,354	人	110,868	人
令 5. 1. 1	113,625	人	111,392	人
増減率	-0.2	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,184	1,262
	2.2	2.3
第２次	20,953	21,531
	38.3	38.8
第３次	32,612	32,673
	59.6	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
23	2220		
愛知県	東海市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,582,423	51.1	28,343,808	86.2
地方譲与税	392,026	0.7	392,026	1.2
利子割交付金	8,470	0.0	8,470	0.0
配当割交付金	175,920	0.3	175,920	0.5
株式等譲渡所得割交付金	181,250	0.3	181,250	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,906,447	4.9	2,906,447	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	521	0.0	521	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	65,206	0.1	65,206	0.2
法人事業税交付金	445,821	0.7	445,821	1.4
地方特例交付金等	170,479	0.3	170,479	0.5
内訳 地方特例交付金	149,218	0.2	149,218	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,261	0.0	21,261	0.1
地方交付税	27,159	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	27,159	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,955,722	58.4	32,689,948	99.5
交通安全対策特別交付金	12,797	0.0	12,797	0.0
分担金・負担金	390,538	0.7	－	－
使用料	445,013	0.7	81,984	0.2
手数料	259,477	0.4	3	0.0
国庫支出金	10,098,988	16.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,709,749	4.5	－	－
財産収入	392,865	0.7	80,679	0.2
寄附金	42,682	0.1	－	－
繰入金	4,016,105	6.7	－	－
繰越金	2,420,030	4.0	－	－
諸収入	1,445,192	2.4	3,805	0.0
地方債	2,685,700	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	59,874,858	100.0	32,869,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,333,212	92.6	－
法定普通税	28,333,212	92.6	－
市町村民税	9,729,140	31.8	－
内訳 個人均等割	216,781	0.7	－
内訳 所得割	7,786,719	25.5	－
内訳 法人均等割	365,232	1.2	－
内訳 法人税割	1,360,408	4.4	－
固定資産税	17,367,494	56.8	－
うち純固定資産税	17,319,364	56.6	－
軽自動車税	323,442	1.1	－
市町村たばこ税	913,136	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,249,211	7.4	－
法定目的税	2,249,211	7.4	－
内訳 入湯税	10,596	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,238,615	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,582,423	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,874,858	58,209,302
歳出総額	55,244,613	54,020,252
歳入歳出差引	4,630,245	4,189,050
翌年度に繰越すべき財源	1,253,477	651,011
実質収支	3,376,768	3,538,039
単年度収支	-161,271	-806,907
積立金	288,533	5,921
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	971,822	1,153,233
実質単年度収支	-844,560	-1,954,219

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	893	2,618,276	2,932
うち消防職員	119	366,401	3,079
うち技能労務員	11	28,512	2,592
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	893	2,618,276	2,932
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,730
副市区町村長	2	31.04.01	8,810
教育長	1	31.04.01	8,300
議会議長	1	31.04.01	5,490
議会副議長	1	31.04.01	5,000
議会議員	20	31.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,719,021	15.8	8,008,876	7,700,711	23.4
うち職員給	5,174,544	9.4	4,787,885	－	－
扶助費	11,728,945	21.2	5,068,222	4,120,524	12.5
公債費	2,166,427	3.9	2,163,209	2,163,209	6.6
内訳 元利償還金 元金	2,015,199	3.6	2,012,049	2,012,049	6.1
内訳 元利償還金 利子	151,228	0.3	151,160	151,160	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,614,393	40.9	15,240,307	13,984,444	42.5
物件費	9,008,726	16.3	7,206,006	6,497,618	19.8
維持補修費	605,601	1.1	587,741	587,741	1.8
補助費等	7,644,418	13.8	6,498,826	5,186,465	15.8
うち一部事務組合負担金	3,693,255	6.7	2,866,890	2,333,046	7.1
繰出金	2,877,632	5.2	2,028,701	1,359,664	4.1
積立金	1,384,130	2.5	1,355,000	－	－
投資・出資金・貸付金	516,053	0.9	444,373	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,593,660	19.2	2,856,341		
うち人件費	271,187	0.5	271,149		
内訳 普通建設事業費	9,886,955	17.9	2,627,160		
内訳 うち補助	6,171,778	11.2	448,933		
内訳 うち単独	3,711,066	6.7	2,174,116		
内訳 災害復旧事業費	706,705	1.3	229,181		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,244,613	100.0	36,217,295		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	27,615,932 千円
	84.0 % （ 84.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,870,140 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	301,496	0.5	－	301,496
総務費	4,278,707	7.7	142,685	3,834,763
民生費	20,077,012	36.3	490,122	11,959,189
衛生費	5,889,137	10.7	95,398	4,395,983
労働費	148,591	0.3	9,868	93,436
農林水産業費	603,252	1.1	91,401	549,235
商工費	708,049	1.3	21,000	611,931
土木費	11,532,740	20.9	6,905,229	5,365,373
消防費	1,466,549	2.7	163,835	1,368,173
教育費	7,075,249	12.8	1,676,718	5,054,627
災害復旧費	706,705	1.3	－	229,181
公債費	2,166,427	3.9	－	2,163,209
諸支出金	290,699	0.5	290,699	290,699
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,244,613	100.0	9,886,955	36,217,295

繰出金	合計	5,032,413
公営事業等への繰出状況	下水道	2,138,950
	宅地造成	896,404
	上水道	15,831
	工業用水道	－
	国民健康保険	683,357
	その他	1,297,871

国民健康保険の状況		
実質収支		463,873
再差引収支		348,104
加入世帯数（世帯）		11,001
被保険者数（人）		16,280
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	131
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	24,845,754	23,915,384
基準財政需要額	19,010,250	18,784,362
標準税収入額等	32,047,296	30,769,747
標準財政規模	32,047,296	30,769,747
財政力指数	1.26	1.26
実質収支比率（%）	10.5	11.5
公債費負担比率（%）	5.4	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.8	0.0
将来負担比率（%）	17.1	3.8
積立金現在高 財調	7,514,585	6,428,854
減債	－	－
特定目的	8,807,104	10,755,790
地方債現在高	24,389,143	23,718,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,346,375	4,144,298
保証・補償	－	－
その他	20,047,900	17,561,599
実質的なもの	541,301	796,165
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.6	99.6 98.4
市町村民税	99.0 96.6	99.0 96.3
純固定資産税	99.8 99.5	99.8 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	93,123	人
平成２７年国調	89,157	人
増減率	4.4	%
面積	33.66	k㎡
人口密度	2,767	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	93,016 人	89,590 人
令 5. 1. 1	92,828 人	89,693 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	646	763
	1.5	1.7
第２次	17,176	18,075
	39.3	41.4
第３次	25,927	24,790
	59.3	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2238		
愛知県	大府市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,428,416	48.0	18,036,744	83.3
地方譲与税	226,186	0.6	226,186	1.0
利子割交付金	7,498	0.0	7,498	0.0
配当割交付金	155,549	0.4	155,549	0.7
株式等譲渡所得割交付金	159,927	0.4	159,927	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,388,448	5.9	2,388,448	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	437	0.0	437	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,764	0.1	54,764	0.3
法人事業税交付金	370,665	0.9	370,665	1.7
地方特例交付金等	146,981	0.4	146,981	0.7
内訳 地方特例交付金	126,314	0.3	126,314	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,667	0.1	20,667	0.1
地方交付税	83,203	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	83,203	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,022,074	56.8	21,547,199	99.6
交通安全対策特別交付金	9,957	0.0	9,957	0.0
分担金・負担金	121,512	0.3	－	－
使用料	405,037	1.0	59,580	0.3
手数料	143,079	0.4	5	0.0
国庫支出金	5,440,736	13.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,552,473	6.3	－	－
財産収入	74,094	0.2	24,609	0.1
寄附金	2,340,725	5.8	－	－
繰入金	3,338,700	8.2	－	－
繰越金	984,109	2.4	－	－
諸収入	1,397,153	3.4	2,907	0.0
地方債	678,000	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	40,507,649	100.0	21,644,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,025,942	92.8	－
法定普通税	18,025,942	92.8	－
市町村民税	8,427,653	43.4	－
内訳 個人均等割	174,525	0.9	－
内訳 所得割	6,806,472	35.0	－
内訳 法人均等割	238,620	1.2	－
内訳 法人税割	1,208,036	6.2	－
固定資産税	8,828,660	45.4	－
うち純固定資産税	8,811,498	45.4	－
軽自動車税	221,426	1.1	－
市町村たばこ税	548,203	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,402,474	7.2	－
法定目的税	1,402,474	7.2	－
内訳 入湯税	10,802	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,391,672	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,428,416	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,507,649	39,068,634
歳出総額	37,863,548	37,065,662
歳入歳出差引	2,644,101	2,002,972
翌年度に繰越すべき財源	963,074	384,109
実質収支	1,681,027	1,618,863
単年度収支	62,164	-291,238
積立金	14,747	10,259
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	343,102	22,138
実質単年度収支	-266,191	-303,117

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	654	1,894,638	2,897
うち消防職員	98	287,042	2,929
うち技能労務員	39	82,017	2,103
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	655	1,898,489	2,898
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,530
副市区町村長	2	30.04.01	8,700
教育長	1	30.04.01	7,820
議会議長	1	30.04.01	5,450
議会副議長	1	30.04.01	4,920
議会議員	17	30.04.01	4,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,228,386	16.4	5,579,082	5,548,874	25.6
うち職員給	3,711,765	9.8	3,383,151	－	－
扶助費	9,263,731	24.5	3,807,758	2,948,085	13.6
公債費	1,043,781	2.8	1,008,888	1,008,888	4.7
内訳 元利償還金 元金	991,309	2.6	956,416	956,416	4.4
内訳 元利償還金 利子	52,472	0.1	52,472	52,472	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,535,898	43.7	10,395,728	9,505,847	43.9
物件費	7,187,034	19.0	5,794,002	4,226,689	19.5
維持補修費	520,159	1.4	478,164	477,110	2.2
補助費等	4,595,952	12.1	4,259,819	2,836,003	13.1
うち一部事務組合負担金	1,974,197	5.2	1,973,437	1,857,060	8.6
繰出金	1,466,044	3.9	1,084,028	1,055,427	4.9
積立金	2,757,521	7.3	400,417	－	－
投資・出資金・貸付金	226,394	0.6	167,742	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,574,546	12.1	2,242,968		
うち人件費	138,822	0.4	138,822		
内訳 普通建設事業費	4,574,546	12.1	2,242,968		
内訳 うち補助	981,084	2.6	212,269		
内訳 うち単独	3,584,226	9.5	2,021,463		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,863,548	100.0	24,822,868		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	18,101,076 千円
	83.6 % （ 83.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,466,969 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,585	0.7	－	257,585
総務費	3,334,037	8.8	290,555	2,961,378
民生費	14,683,488	38.8	378,804	8,719,472
衛生費	3,333,310	8.8	154,909	2,777,391
労働費	399,878	1.1	94,809	336,651
農林水産業費	492,303	1.3	288,820	245,546
商工費	3,876,061	10.2	－	1,426,265
土木費	3,720,092	9.8	1,501,384	2,772,487
消防費	1,124,121	3.0	149,092	1,091,157
教育費	5,598,892	14.8	1,716,173	3,226,048
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,043,781	2.8	－	1,008,888
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,863,548	100.0	4,574,546	24,822,868

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	16,548,935	15,839,753
基準財政需要額	14,360,372	14,114,086
標準税収入額等	21,307,396	20,313,848
標準財政規模	21,307,396	20,313,848
財政力指数	1.12	1.11
実質収支比率（％）	7.9	8.0
公債費負担比率（％）	3.7	3.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.2	-0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,033,561	5,343,053
減債	341,133	341,030
特定目的	5,074,151	5,327,078
地方債現在高	8,573,310	8,886,619
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,731	14,603
保証・補償	－	－
その他	3,160,091	3,391,970
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）年・計 合計	99.8 99.5	99.8 99.6
市町村民税	99.6 99.1	99.7 99.2
純固定資産税	99.9 99.9	99.9 99.8

公営事業等への繰出状況	合計	2,766,446
公営事業等への繰出状況	下水道	986,438
公営事業等への繰出状況	上水道	313,964
公営事業等への繰出状況	工業用水道	－
公営事業等への繰出状況	交通	－
公営事業等への繰出状況	国民健康保険	557,354
公営事業等への繰出状況	その他	908,690

国民健康保険の状況		
実質収支		35,818
再差引収支		-125,061
加入世帯数（世帯）		8,468
被保険者数（人）		12,784
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	125
	国庫支出金	－
	保険給付費	369

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	84,364	人
平成２７年国調	84,617	人
増減率	-0.3	%
面積	45.90	k㎡
人口密度	1,838	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	83,610 人	81,314 人
令 5. 1. 1	84,002 人	81,888 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	718	829
	1.8	2.1
第２次	13,464	14,112
	34.6	35.5
第３次	24,767	24,837
	63.6	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2246		
愛知県	知多市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,338,492	47.3	14,214,659	77.1
地方譲与税	315,526	1.0	315,526	1.7
利子割交付金	5,538	0.0	5,538	0.0
配当割交付金	114,999	0.4	114,999	0.6
株式等譲渡所得割交付金	118,443	0.4	118,443	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,898,584	5.9	1,898,584	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	469	0.0	469	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	58,799	0.2	58,799	0.3
法人事業税交付金	157,210	0.5	157,210	0.9
地方特例交付金等	122,516	0.4	122,516	0.7
内訳 地方特例交付金	118,092	0.4	118,092	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,424	0.0	4,424	0.0
地方交付税	1,368,544	4.2	1,258,135	6.8
内訳 普通交付税	1,258,135	3.9	1,258,135	6.8
内訳 特別交付税	110,409	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,499,120	60.1	18,264,878	99.1
交通安全対策特別交付金	8,710	0.0	8,710	0.0
分担金・負担金	338,920	1.0	－	－
使用料	400,445	1.2	72,579	0.4
手数料	316,096	1.0	－	－
国庫支出金	4,836,879	14.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,972,673	6.1	－	－
財産収入	255,532	0.8	41,371	0.2
寄附金	167,471	0.5	－	－
繰入金	1,387,510	4.3	－	－
繰越金	674,095	2.1	－	－
諸収入	1,778,257	5.5	43,661	0.2
地方債	817,600	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,000	0.4	－	－
歳入合計	32,453,308	100.0	18,431,199	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,214,659	92.7	－
法定普通税	14,214,659	92.7	－
市町村民税	5,594,784	36.5	－
内訳 個人均等割	159,005	1.0	－
内訳 所得割	4,885,271	31.8	－
内訳 法人均等割	156,743	1.0	－
内訳 法人税割	393,765	2.6	－
固定資産税	7,923,543	51.7	－
うち純固定資産税	7,874,032	51.3	－
軽自動車税	246,527	1.6	－
市町村たばこ税	449,805	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,123,833	7.3	－
法定目的税	1,123,833	7.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,123,833	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,338,492	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,453,308	32,390,267
歳出総額	31,151,282	30,791,481
歳入歳出差引	1,302,026	1,598,786
翌年度に繰越すべき財源	62,813	57,635
実質収支	1,239,213	1,541,151
単年度収支	-301,938	-410,508
積立金	3,096	1,413
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	766,646	168,384
実質単年度収支	-1,065,488	-577,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	655	1,836,620	2,804
うち消防職員	104	287,560	2,765
うち技能労務員	24	74,400	3,100
教育公務員	8	23,328	2,916
臨時職員	－	－	－
合計	663	1,859,948	2,805
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,650
副市区町村長	2	4.04.01	7,870
教育長	1	4.04.01	7,240
議会議長	1	4.04.01	5,300
議会副議長	1	4.04.01	4,800
議会議員	16	4.04.01	4,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,992,322	19.2	5,442,870	5,370,164	28.9
うち職員給	3,627,419	11.6	3,272,143	－	－
扶助費	7,650,259	24.6	3,082,256	2,320,873	12.5
公債費	1,865,011	6.0	1,860,663	1,860,663	10.0
内訳 元利償還金 元金	1,819,326	5.8	1,815,141	1,815,141	9.8
内訳 元利償還金 利子	45,685	0.1	45,522	45,522	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,507,592	49.8	10,385,789	9,551,700	51.5
物件費	6,456,474	20.7	4,461,046	3,937,567	21.2
維持補修費	332,759	1.1	312,641	293,179	1.6
補助費等	4,551,842	14.6	3,791,987	2,461,465	13.3
うち一部事務組合負担金	2,618,106	8.4	2,063,085	1,650,436	8.9
繰出金	2,021,174	6.5	1,616,336	1,193,571	6.4
積立金	208,593	0.7	73,092	－	－
投資・出資金・貸付金	112,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,960,848	6.3	870,735		
うち人件費	119,495	0.4	119,495		
内訳 普通建設事業費	1,960,848	6.3	870,735		
内訳 うち補助	158,399	0.5	14,162		
内訳 うち単独	1,770,055	5.7	849,060		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,151,282	100.0	21,511,626		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	17,437,482 千円
	94.0 % （ 94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,813,652 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,422	0.8	－	237,422
総務費	3,271,904	10.5	334,085	2,725,561
民生費	13,455,934	43.2	123,326	7,971,752
衛生費	4,690,673	15.1	18,339	3,344,934
労働費	44,281	0.1	－	37,306
農林水産業費	249,873	0.8	84,490	155,359
商工費	993,126	3.2	17,359	463,350
土木費	2,262,802	7.3	883,002	1,800,544
消防費	913,199	2.9	－	885,619
教育費	3,167,057	10.2	500,247	2,029,116
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,865,011	6.0	－	1,860,663
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,151,282	100.0	1,960,848	21,511,626

公営事業等の状況	
繰出合計	2,579,365
下水道	500,000
病院	46,458
介護サービス	16,876
上水道	11,733
国民健康保険	845,905
その他	1,158,393

国民健康保険の状況	
実質収支	82,817
再差引収支	-208,061
加入世帯数（世帯）	9,470
被保険者数（人）	14,193
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	354

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	13,351,415	13,231,015
基準財政需要額	14,609,551	14,225,366
標準税収入額等	16,996,415	16,821,636
標準財政規模	18,381,714	18,102,425
財政力指数	0.92	0.94
実質収支比率（%）	6.7	8.5
公債費負担比率（%）	8.2	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.9	2.1
将来負担比率（%）	19.3	12.4
積立金現在高 財調	3,754,414	3,747,389
減債	64,224	－
特定目的	3,749,958	4,075,434
地方債現在高	14,264,822	15,266,548
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,512,439	3,233,873
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.3	99.3 98.3
市町村民税	98.9 96.8	98.7 96.9
純固定資産税	99.6 99.1	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	72,193	人
平成２７年国調	70,501	人
増減率	2.4	%
面積	16.31	k㎡
人口密度	4,426	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	72,214	人	66,793	人
令 5. 1. 1	72,030	人	66,803	人
増減率	0.3	%	-0.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	269	267
	0.8	0.8
第２次	16,003	15,562
	44.9	45.3
第３次	19,373	18,540
	54.3	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2254		
愛知県	知立市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,029,796	49.5	11,797,213	79.6
地方譲与税	157,620	0.6	157,620	1.1
利子割交付金	5,842	0.0	5,842	0.0
配当割交付金	121,193	0.5	121,193	0.8
株式等譲渡所得割交付金	124,625	0.5	124,625	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,694,629	6.4	1,694,629	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	303	0.0	303	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,991	0.1	37,991	0.3
法人事業税交付金	182,359	0.7	182,359	1.2
地方特例交付金等	112,714	0.4	112,714	0.8
内訳 地方特例交付金	104,000	0.0	104,000	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,714	0.0	8,714	0.1
地方交付税	587,928	2.2	476,581	3.2
内訳 普通交付税	476,581	1.8	476,581	3.2
内訳 特別交付税	111,347	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,055,000	60.9	14,711,070	99.3
交通安全対策特別交付金	7,828	0.0	7,828	0.1
分担金・負担金	29,243	0.1	－	－
使用料	225,695	0.9	40,901	0.3
手数料	125,845	0.5	－	－
国庫支出金	4,293,891	16.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,711,698	6.5	－	－
財産収入	212,712	0.8	19,935	0.1
寄附金	64,890	0.2	－	－
繰入金	377,412	1.4	－	－
繰越金	1,503,313	5.7	－	－
諸収入	735,145	2.8	33,007	0.2
地方債	998,700	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,341,372	100.0	14,812,741	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,926,663	91.5	129,450
法定普通税	11,926,663	91.5	129,450
市町村民税	6,235,693	47.9	129,450
内訳 個人均等割	141,172	1.1	－
内訳 所得割	5,343,127	41.0	－
内訳 法人均等割	175,928	1.4	－
内訳 法人税割	575,466	4.4	129,450
固定資産税	5,054,348	38.8	－
うち純固定資産税	5,053,504	38.8	－
軽自動車税	172,283	1.3	－
市町村たばこ税	464,339	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,103,133	8.5	－
法定目的税	1,103,133	8.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,103,133	8.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,029,796	100.0	129,450

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,341,372	26,011,070
歳出総額	24,325,888	24,507,757
歳入歳出差引	2,015,484	1,503,313
翌年度に繰越すべき財源	559,115	87,007
実質収支	1,456,369	1,416,306
単年度収支	40,063	-107,117
積立金	3,836	257,319
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	236,642	－
実質単年度収支	-192,743	150,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	452	1,313,964	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	53,193	3,129
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	453	1,317,894	2,909
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	9,310
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.12.24	7,720
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	2.12.24	6,990
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	3.10.01	4,960
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.10.01	4,260
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	3.10.01	4,050
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,467,076	18.4	3,881,003	3,471,699	23.4
うち職員給	2,464,119	10.1	2,068,520	－	－
扶助費	5,971,602	24.5	2,146,933	1,662,573	11.2
公債費	1,774,348	7.3	1,774,348	1,774,348	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,734,714	7.1	1,734,714	1,734,714	11.7
内訳 元利償還金 利子	39,634	0.2	39,634	39,634	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,213,026	50.2	7,802,284	6,908,620	46.6
物件費	4,311,990	17.7	3,518,634	3,144,146	21.2
維持補修費	274,330	1.1	241,806	215,352	1.5
補助費等	2,768,365	11.4	2,561,595	1,777,949	12.0
うち一部事務組合負担金	1,308,219	5.4	1,303,401	851,900	5.8
繰出金	1,693,783	7.0	1,405,588	1,288,416	8.7
積立金	160,922	0.7	72,003	－	－
投資・出資金・貸付金	476,518	2.0	339,518	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,426,954	10.0	824,547		
うち人件費	142,249	0.6	142,249		
内訳 普通建設事業費	2,426,954	10.0	824,547		
内訳 うち補助	1,077,563	4.4	283,677		
内訳 うち単独	791,236	3.3	537,991		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,325,888	100.0	16,765,975		

経常経費充当一般財源等計	
	13,334,483 千円
経常収支比率	90.0 %（90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,781,459 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	239,015	1.0	－	238,842
総務費	2,387,175	9.8	25,073	2,089,366
民生費	10,107,854	41.6	224,869	5,571,357
衛生費	2,251,996	9.3	30,177	1,847,871
労働費	5,221	0.0	－	221
農林水産業費	120,856	0.5	27,264	89,885
商工費	390,940	1.6	21,869	251,637
土木費	3,006,069	12.4	1,311,795	1,904,819
消防費	769,362	3.2	92	763,360
教育費	3,273,052	13.5	785,815	2,234,269
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,774,348	7.3	－	1,774,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,325,888	100.0	2,426,954	16,765,975

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	2,456,025
	下水道	610,000
	上水道	152,242
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	408,686
	その他	1,285,097

国民健康保険事業の状況		
実質収支		45,786
再差引収支		-8,671
加入世帯数（世帯）		6,987
被保険者数（人）		10,246
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	320

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	11,030,391	10,754,426
基準財政需要額	11,506,972	11,275,250
標準税収入額等	14,045,980	13,652,535
標準財政規模	14,570,811	14,426,507
財政力指数	0.95	0.97
実質収支比率（％）	10.0	9.8
公債費負担比率（％）	9.4	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.7	1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,164,944	2,397,750
減債	203,167	202,842
特定目的	2,261,732	2,211,747
地方債現在高	14,890,173	15,626,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	389,283	133,380
保証・補償	－	－
その他	955,057	511,650
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	728,900	728,026
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 97.4	99.2 97.6
市町村民税	98.7 95.9	98.9 96.1
純固定資産税	99.5 98.9	99.5 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	83,144	人
平成２７年国調	80,787	人
増減率	2.9	%
面積	21.03	k㎡
人口密度	3,954	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	83,947 人	82,203 人
令 5. 1. 1	83,986 人	82,387 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	223	195
	0.6	0.5
第２次	9,880	9,973
	25.6	26.9
第３次	28,484	26,972
	73.8	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2262		
愛知県	尾張旭市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,794,143	42.3	11,692,854	68.8
地方譲与税	191,469	0.6	191,469	1.1
利子割交付金	6,011	0.0	6,011	0.0
配当割交付金	125,034	0.4	125,034	0.7
株式等譲渡所得割交付金	129,110	0.4	129,110	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,910,868	6.3	1,910,868	11.2
ゴルフ場利用税交付金	21,166	0.1	21,166	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	367	0.0	367	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,944	0.2	45,944	0.3
法人事業税交付金	176,934	0.6	176,934	1.0
地方特例交付金等	132,984	0.4	132,984	0.8
内訳 地方特例交付金	131,879	0.4	131,879	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
地方交付税	2,664,719	8.8	2,427,072	14.3
内訳 普通交付税	2,427,072	8.0	2,427,072	14.3
内訳 特別交付税	237,647	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,198,749	60.2	16,859,813	99.1
交通安全対策特別交付金	10,297	0.0	10,297	0.1
分担金・負担金	57,168	0.2	－	－
使用料	299,512	1.0	60,147	0.4
手数料	54,032	0.2	－	－
国庫支出金	4,802,931	15.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,946,810	6.4	－	－
財産収入	524,231	1.7	32,812	0.2
寄附金	31,389	0.1	－	－
繰入金	497,298	1.6	－	－
繰越金	1,750,016	5.8	－	－
諸収入	827,059	2.7	43,066	0.3
地方債	1,250,318	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,818	0.6	－	－
歳入合計	30,249,810	100.0	17,006,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,692,854	91.4	－
法定普通税	11,692,854	91.4	－
市町村民税	6,094,769	47.6	－
内訳 個人均等割	153,755	1.2	－
内訳 所得割	5,491,609	42.9	－
内訳 法人均等割	199,124	1.6	－
内訳 法人税割	250,281	2.0	－
固定資産税	4,935,092	38.6	－
うち純固定資産税	4,923,267	38.5	－
軽自動車税	180,712	1.4	－
市町村たばこ税	482,281	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,101,289	8.6	－
法定目的税	1,101,289	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,101,289	8.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,794,143	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	30,249,810	30,757,054
歳出総額	28,787,962	28,949,520
歳入歳出差引	1,461,848	1,807,534
翌年度に繰越すべき財源	336,091	613,444
実質収支	1,125,757	1,194,090
単年度収支	-68,333	16,526
積立金	598,331	589,850
繰上償還金	－	410,850
積立金取崩し額	350,000	160,000
実質単年度収支	179,998	857,226

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	595	1,789,165	3,007
うち消防職員	96	289,248	3,013
うち技能労務員	29	76,444	2,636
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	597	1,798,253	3,012
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,830
副市区町村長	1	29.04.01	7,880
教育長	1	29.04.01	7,070
議会議長	1	29.04.01	5,330
議会副議長	1	2.04.01	4,640
議会議員	20	2.04.01	4,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,675,317	19.7	5,267,073	4,357,939	25.3
うち職員給	3,334,403	11.6	3,076,345	－	－
扶助費	6,650,239	23.1	2,744,077	2,121,217	12.3
公債費	2,105,723	7.3	2,094,642	2,094,642	12.2
内訳 元利償還金 元金	2,054,544	7.1	2,043,463	2,043,463	11.9
内訳 元利償還金 利子	51,179	0.2	51,179	51,179	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,431,279	50.1	10,105,792	8,573,798	49.9
物件費	4,810,708	16.7	3,820,113	3,539,209	20.6
維持補修費	174,883	0.6	168,750	84,812	0.5
補助費等	2,686,113	9.3	2,114,782	1,344,216	7.8
うち一部事務組合負担金	437,069	1.5	437,069	328,859	1.9
繰出金	2,568,835	8.9	2,116,741	1,853,040	10.8
積立金	837,717	2.9	671,571	－	－
投資・出資金・貸付金	285,050	1.0	285,050	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,993,377	10.4	690,292		
うち人件費	116,175	0.4	116,175		
内訳 普通建設事業費	2,993,311	10.4	690,226		
内訳 うち補助	1,734,881	6.0	165,132		
内訳 うち単独	1,258,430	4.4	525,094		
内訳 災害復旧事業費	66	0.0	66		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,787,962	100.0	19,973,091		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	15,395,075 千円
	89.5 % （ 90.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,434,939 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,072	0.8	－	236,072
総務費	3,727,004	12.9	57,627	3,264,524
民生費	11,773,404	40.9	60,350	7,208,636
衛生費	2,933,043	10.2	26,913	2,235,580
労働費	17,967	0.1	－	17,967
農林水産業費	66,802	0.2	7,744	58,327
商工費	496,308	1.7	1,430	373,133
土木費	2,776,708	9.6	1,711,238	1,602,588
消防費	941,109	3.3	63,110	866,413
教育費	3,713,756	12.9	1,064,899	2,015,143
災害復旧費	66	0.0	－	66
公債費	2,105,723	7.3	－	2,094,642
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,787,962	100.0	2,993,311	19,973,091

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	3,429,493
	下水道	509,174
	病院	339,200
	上水道	12,284
	工業用水道	－
	国民健康保険	500,888
	その他	2,067,947

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-40,727
再差引収支		-89,259
加入世帯数（世帯）		8,879
被保険者数（人）		13,251
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	357

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	11,200,954	11,004,678
基準財政需要額	13,628,026	13,079,314
標準税収入額等	14,258,237	14,037,757
標準財政規模	16,878,127	16,514,243
財政力指数	0.84	0.87
実質収支比率（%）	6.7	7.2
公債費負担比率（%）	9.8	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.6	3.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,191,301	2,942,970
積立金現在高 減債	101,429	25,817
積立金現在高 特定目的	1,181,965	1,125,766
地方債現在高	18,574,165	19,378,391
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,762,886	4,437,490
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	412,932	411,800
徴収率（%） 合計	99.5 98.7	99.5 98.7
徴収率（%） 市町村民税	99.2 98.1	99.3 98.2
徴収率（%） 純固定資産税	99.7 99.2	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,106	人
平成２７年国調	46,236	人
増減率	-0.3	%
面積	13.11	k㎡
人口密度	3,517	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,249 人	44,802 人
令 5. 1. 1	49,154 人	45,095 人
増減率	0.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	205	239
第１次	0.9	1.0
	11,831	11,833
第２次	51.1	51.9
	11,120	10,708
第３次	48.0	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	2271		
愛知県	高浜市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,295,353	48.7	8,479,045	83.1
地方譲与税	111,528	0.6	111,528	1.1
利子割交付金	3,437	0.0	3,437	0.0
配当割交付金	71,394	0.4	71,394	0.7
株式等譲渡所得割交付金	73,541	0.4	73,541	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,145,613	6.0	1,145,613	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	201	0.0	201	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,116	0.1	25,116	0.2
法人事業税交付金	158,098	0.8	158,098	1.5
地方特例交付金等	102,550	0.5	102,550	1.0
内訳 地方特例交付金	88,773	0.5	88,773	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,777	0.1	13,777	0.1
地方交付税	78,224	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	78,224	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,065,055	58.0	10,170,523	99.6
交通安全対策特別交付金	5,252	0.0	5,252	0.1
分担金・負担金	8,966	0.0	636	0.0
使用料	157,773	0.8	30,573	0.3
手数料	61,001	0.3	－	－
国庫支出金	3,106,620	16.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,366,977	7.2	－	－
財産収入	43,367	0.2	29	0.0
寄附金	67,827	0.4	－	－
繰入金	455,304	2.4	－	－
繰越金	922,702	4.8	－	－
諸収入	411,858	2.2	8	0.0
地方債	1,420,800	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	19,093,502	100.0	10,207,021	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,479,045	91.2	－
法定普通税	8,479,045	91.2	－
市町村民税	3,683,112	39.6	－
内訳 個人均等割	94,214	1.0	－
内訳 所得割	3,067,345	33.0	－
内訳 法人均等割	117,710	1.3	－
内訳 法人税割	403,843	4.3	－
固定資産税	4,278,269	46.0	－
うち純固定資産税	4,234,709	45.6	－
軽自動車税	143,511	1.5	－
市町村たばこ税	374,153	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	816,308	8.8	－
法定目的税	816,308	8.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	816,308	8.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,295,353	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	19,093,502	18,279,002
歳出総額	18,643,733	17,356,300
歳入歳出差引	449,769	922,702
翌年度に繰越すべき財源	94,345	209,139
実質収支	355,424	713,563
単年度収支	-358,139	-216,817
積立金	1,747	1,273
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	191,563	165,286
実質単年度収支	-547,955	-380,830

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	223	642,686	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	22	64,465	2,930
臨時職員	－	－	－
合計	245	707,151	2,886
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,010
副市区町村長	1	4.04.01	7,490
教育長	1	4.04.01	6,420
議会議長	1	7.04.01	4,500
議会副議長	1	7.04.01	3,870
議会議員	14	7.04.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,108,090	11.3	1,891,811	1,751,231	17.2
うち職員給	1,286,998	6.9	1,133,085	－	－
扶助費	5,032,747	27.0	1,850,437	1,607,898	15.8
公債費	952,005	5.1	952,005	952,005	9.3
内訳 元利償還金 元金	918,399	4.9	918,399	918,399	9.0
内訳 元利償還金 利子	33,606	0.2	33,606	33,606	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,092,842	43.4	4,694,253	4,311,134	42.2
物件費	3,343,633	17.9	2,792,560	2,407,336	23.6
維持補修費	121,568	0.7	113,586	93,172	0.9
補助費等	2,833,152	15.2	2,599,836	2,204,620	21.6
うち一部事務組合負担金	1,350,829	7.2	1,292,016	1,204,214	11.8
繰出金	1,274,255	6.8	1,051,265	950,222	9.3
積立金	126,265	0.7	28,874	－	－
投資・出資金・貸付金	450,673	2.4	385,673	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,401,345	12.9	513,864		
うち人件費	54,813	0.3	54,813		
内訳 普通建設事業費	2,401,345	12.9	513,864		
内訳 うち補助	1,348,781	7.2	43,920		
内訳 うち単独	1,049,587	5.6	466,967		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,643,733	100.0	12,179,911		

経常経費充当一般財源等	
	9,966,484 千円
経常収支比率	97.6 %（97.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,629,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,902	0.8	－	156,507
総務費	1,850,868	9.9	14,505	1,552,462
民生費	7,724,809	41.4	78,740	3,921,948
衛生費	2,232,259	12.0	202,211	2,050,479
労働費	574	0.0	－	574
農林水産業費	45,275	0.2	4,897	37,317
商工費	275,651	1.5	－	184,402
土木費	1,542,619	8.3	337,010	1,336,478
消防費	513,914	2.8	－	510,607
教育費	3,348,857	18.0	1,763,982	1,477,132
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	952,005	5.1	－	952,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,643,733	100.0	2,401,345	12,179,911

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,104,942	
公営事業等への繰出の状況 下水道	830,687	
その他	61,943	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	284,533	
その他	927,779	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	94,226
再差引収支	68,729
加入世帯数（世帯）	4,601
被保険者数（人）	6,914
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,027,697	7,591,348
基準財政需要額	7,693,007	7,615,377
標準税収入額等	10,242,874	9,638,638
標準財政規模	10,242,874	9,662,667
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（％）	3.5	7.4
公債費負担比率（％）	7.5	7.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.9	1.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	28.8	21.8
積立金現在高 財調	1,619,304	1,809,120
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	437,455	576,213
地方債現在高	9,318,463	8,816,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,883,603	4,128,143
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,471,879	4,725,235
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	947,193	945,814

徴収率（％）	令和５年度	令和４年度
合計	98.4	97.0
市町村民税	96.7	94.1
純固定資産税	99.5	99.0
合計	99.2	97.7
市町村民税	98.7	95.7
純固定資産税	99.5	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,983	人
平成２７年国調	47,562	人
増減率	0.9	%
面積	10.47	k㎡
人口密度	4,583	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	47,839 人	44,643 人
令 5. 1. 1	47,821 人	44,933 人
増減率	0.0 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	215	239
	1.0	1.1
第２次	6,345	6,613
	29.6	30.9
第３次	14,891	14,525
	69.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
23	2289		
愛知県	岩倉市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,049,826	38.0	6,513,446	62.0
地方譲与税	120,549	0.6	120,549	1.1
利子割交付金	3,190	0.0	3,190	0.0
配当割交付金	66,379	0.4	66,379	0.6
株式等譲渡所得割交付金	68,543	0.4	68,543	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,115,181	6.0	1,115,181	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	234	0.0	234	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,275	0.2	29,275	0.3
法人事業税交付金	109,064	0.6	109,064	1.0
地方特例交付金等	60,657	0.3	60,657	0.6
内訳 地方特例交付金	56,147	0.3	56,147	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,510	0.0	4,510	0.0
地方交付税	2,519,676	13.6	2,343,205	22.3
内訳 普通交付税	2,343,205	12.6	2,343,205	22.3
内訳 特別交付税	176,471	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,142,574	60.0	10,429,723	99.3
交通安全対策特別交付金	6,162	0.0	6,162	0.1
分担金・負担金	28,498	0.2	－	－
使用料	151,558	0.8	26,044	0.2
手数料	44,832	0.2	－	－
国庫支出金	3,295,750	17.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,194,662	6.4	－	－
財産収入	14,098	0.1	847	0.0
寄附金	90,675	0.5	－	－
繰入金	713,010	3.8	－	－
繰越金	1,005,216	5.4	－	－
諸収入	562,432	3.0	43,165	0.4
地方債	313,900	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,200	0.6	－	－
歳入合計	18,563,367	100.0	10,505,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,513,446	92.4	34,543
法定普通税	6,513,446	92.4	34,543
市町村民税	3,223,782	45.7	34,543
内訳 個人均等割	90,506	1.3	－
内訳 所得割	2,877,016	40.8	－
内訳 法人均等割	107,228	1.5	－
内訳 法人税割	149,032	2.1	34,543
固定資産税	2,887,109	41.0	－
うち純固定資産税	2,883,880	40.9	－
軽自動車税	101,797	1.4	－
市町村たばこ税	300,758	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	536,380	7.6	－
法定目的税	536,380	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	536,380	7.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,049,826	100.0	34,543

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,563,367	18,710,062
歳出総額	17,776,262	17,704,846
歳入歳出差引	787,105	1,005,216
翌年度に繰越すべき財源	140,257	126,287
実質収支	646,848	878,929
単年度収支	-232,081	-236,279
積立金	51,688	251,476
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-280,393	15,197

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	371	1,113,000	3,000
うち消防職員	57	164,787	2,891
うち技能労務員	23	74,796	3,252
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	371	1,113,000	3,000
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	9,890
副市区町村長	1	3.01.01	8,160
教育長	1	3.01.01	7,160
議会議長	1	3.01.01	5,120
議会副議長	1	3.01.01	4,620
議会議員	13	3.01.01	4,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,603,468	20.3	3,209,257	3,190,578	30.0
うち職員給	2,186,858	12.3	1,913,441	－	－
扶助費	4,478,142	25.2	1,836,919	1,236,496	11.6
公債費	1,228,783	6.9	1,228,783	1,228,783	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,200,207	6.8	1,200,207	1,200,207	11.3
内訳 元利償還金 利子	28,576	0.2	28,576	28,576	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,310,393	52.4	6,274,959	5,655,857	53.3
物件費	2,429,976	13.7	1,814,824	1,572,980	14.8
維持補修費	257,555	1.4	247,752	247,752	2.3
補助費等	2,275,649	12.8	2,054,983	1,017,842	9.6
うち一部事務組合負担金	637,278	3.6	637,278	632,246	6.0
繰出金	1,552,075	8.7	1,286,126	1,228,421	11.6
積立金	554,300	3.1	547,414	－	－
投資・出資金・貸付金	144,490	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,251,824	7.0	544,211		
うち人件費	44,349	0.2	44,349		
内訳 普通建設事業費	1,251,824	7.0	544,211		
内訳 うち補助	420,621	2.4	42,368		
内訳 うち単独	801,267	4.5	488,654		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,776,262	100.0	12,770,269		

経常経費充当一般財源等計 9,722,852 千円

経常収支比率 91.6 %（92.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,557,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,591	1.0	－	181,572
総務費	2,148,686	12.1	107,850	1,908,867
民生費	8,039,723	45.2	387,002	4,573,263
衛生費	1,794,450	10.1	13,050	1,482,555
労働費	640	0.0	－	150
農林水産業費	164,458	0.9	64,627	120,105
商工費	299,560	1.7	－	138,202
土木費	1,287,776	7.2	297,229	1,181,036
消防費	654,840	3.7	78,233	622,758
教育費	1,975,755	11.1	303,833	1,332,978
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,228,783	6.9	－	1,228,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,776,262	100.0	1,251,824	12,770,269

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,374,862	6,240,782
基準財政需要額	8,715,751	8,391,618
標準税収入額等	8,059,729	7,893,297
標準財政規模	10,517,173	10,304,981
財政力指数	0.74	0.77
実質収支比率（%）	6.2	8.5
公債費負担比率（%）	9.1	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.8	3.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	4.0	4.9
積立金現在高 財調	1,461,183	1,509,495
積立金現在高 減債	718,172	717,285
積立金現在高 特定目的	1,012,689	1,073,695
地方債現在高	9,856,028	10,742,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,425,165	1,778,387
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	926,609	926,336
徴収率（%）現年・計 合計	99.2 97.3	99.2 97.6
徴収率（%）現年・計 市町村民税	98.8 95.9	98.8 96.3
徴収率（%）現年・計 純固定資産税	99.6 98.6	99.6 98.7

公営企業の状況			
公営企業の状況 合計	2,281,710	国民健康保険の状況 実質収支	112,310
下水道	653,656	再差引収支	102,586
上水道	75,979	加入世帯数（世帯）	5,595
工業用水道	－	被保険者数（人）	8,050
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国民健康保険	327,649	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,224,426	被保険者1人当り 保険給付費	331

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	69,295	人
平成２７年国調	69,127	人
増減率	0.2	%
面積	23.22	k㎡
人口密度	2,984	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	68,038 人	64,133 人
令 5. 1. 1	68,325 人	64,746 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	339	337
	1.1	1.1
第２次	11,997	11,736
	37.8	37.6
第３次	19,369	19,113
	61.1	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2297		
愛知県	豊明市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,229,919	41.1	10,512,874	70.0
地方譲与税	170,881	0.6	170,881	1.1
利子割交付金	5,029	0.0	5,029	0.0
配当割交付金	104,391	0.4	104,391	0.7
株式等譲渡所得割交付金	107,436	0.4	107,436	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,678,886	6.1	1,678,886	11.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	331	0.0	331	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,406	0.2	41,406	0.3
法人事業税交付金	210,592	0.8	210,592	1.4
地方特例交付金等	96,490	0.4	96,490	0.6
内訳 地方特例交付金	88,241	0.3	88,241	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,249	0.0	8,249	0.1
地方交付税	2,243,139	8.2	2,028,900	13.5
内訳 普通交付税	2,028,900	7.4	2,028,900	13.5
内訳 特別交付税	214,239	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,888,500	58.2	14,957,216	99.6
交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	8,163	0.1
分担金・負担金	94,810	0.3	-	-
使用料	200,799	0.7	41,876	0.3
手数料	38,759	0.1	-	-
国庫支出金	4,605,492	16.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,863,698	6.8	-	-
財産収入	10,806	0.0	5,079	0.0
寄附金	266,211	1.0	-	-
繰入金	1,745,358	6.4	-	-
繰越金	1,178,610	4.3	-	-
諸収入	574,596	2.1	1,876	0.0
地方債	840,400	3.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,100	0.3	-	-
歳入合計	27,316,202	100.0	15,014,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,512,874	93.6	-
法定普通税	10,512,874	93.6	-
市町村民税	5,050,571	45.0	-
内訳 個人均等割	129,379	1.2	-
内訳 所得割	4,483,255	39.9	-
内訳 法人均等割	148,028	1.3	-
内訳 法人税割	289,909	2.6	-
固定資産税	4,857,792	43.3	-
うち純固定資産税	4,851,479	43.2	-
軽自動車税	179,102	1.6	-
市町村たばこ税	425,409	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	717,045	6.4	-
法定目的税	717,045	6.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	717,045	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,229,919	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長
退職手当	○	火葬場	×	教育長
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長
税務事務	×	小学校	×	議会副議長
老人福祉	×	中学校	×	議会議員
伝染病	×	その他	○	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,316,202	27,819,145
歳出総額	26,141,180	26,640,535
歳入歳出差引	1,175,022	1,178,610
翌年度に繰越すべき財源	224,568	29,068
実質収支	950,454	1,149,542
単年度収支	-199,088	-601,093
積立金	1,385,031	946,968
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,187,021	1,279,225
実質単年度収支	-1,078	-933,350

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	392	1,164,632	2,971
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	53,910	2,995
教育公務員	3	10,250	3,417
臨時職員	-	-	-
合計	395	1,174,882	2,974
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,865
副市区町村長	1	3.04.01	7,638
教育長	1	3.04.01	7,030
議会議長	1	24.04.01	4,990
議会副議長	1	24.04.01	4,450
議会議員	18	24.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,195,855	16.1	3,756,975	3,675,816	24.4
うち職員給	2,193,934	8.4	1,990,130	-	-
扶助費	7,028,552	26.9	2,927,472	2,254,362	14.9
公債費	1,314,575	5.0	1,314,575	1,314,575	8.7
内訳 元利償還金 元金	1,276,171	4.9	1,276,171	1,276,171	8.5
内訳 元利償還金 利子	38,404	0.1	38,404	38,404	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,538,982	48.0	7,999,022	7,244,753	48.0
物件費	3,852,080	14.7	3,020,500	2,451,082	16.2
維持補修費	226,631	0.9	219,658	212,258	1.4
補助費等	2,804,857	10.7	2,658,345	1,952,589	12.9
うち一部事務組合負担金	1,436,473	5.5	1,436,473	1,434,995	9.5
繰出金	2,709,433	10.4	2,362,035	1,716,918	11.4
積立金	1,391,164	5.3	1,381,920	-	-
投資・出資金・貸付金	232,000	0.9	160,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,386,033	9.1	933,822		
うち人件費	99,692	0.4	76,372		
内訳 普通建設事業費	2,386,033	9.1	933,822		
内訳 うち補助	679,005	2.6	172,612		
内訳 うち単独	1,621,103	6.2	750,185		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,141,180	100.0	18,735,302		

経常経費充当一般財源等	
	13,577,600 千円
経常収支比率	90.0 % （ 90.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,910,324 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,252	0.8	-	220,252
総務費	5,042,117	19.3	989,584	4,126,039
民生費	11,636,513	44.5	22,817	6,900,228
衛生費	1,930,955	7.4	6,710	1,621,629
労働費	58,882	0.2	-	56,436
農林水産業費	230,526	0.9	110,910	114,692
商工費	278,708	1.1	43,189	167,246
土木費	1,861,762	7.1	853,586	1,469,292
消防費	872,654	3.3	14,834	852,727
教育費	2,694,236	10.3	344,403	1,892,186
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,314,575	5.0	-	1,314,575
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,141,180	100.0	2,386,033	18,735,302

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出金 合計	3,252,831	
営業等への繰出の状況 下水道	538,550	
上水道	4,848	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	960,174	
その他	1,749,259	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,920
再差引収支	-585,500
加入世帯数（世帯）	7,275
被保険者数（人）	10,660
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	10,068,918	9,812,281
基準財政需要額	12,097,818	11,674,930
標準税収入額等	12,818,471	12,459,731
標準財政規模	14,995,181	14,672,034
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率（%）	6.3	7.8
公債費負担比率（%）	6.6	6.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.0	0.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,668,908	3,470,898
減債	56	55
特定目的	6,448,182	6,958,033
地方債現在高	13,852,630	14,288,401
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,796	19,732
保証・補償	-	-
その他	4,790,448	2,434,432
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,495,889	1,495,427
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.9	99.5 98.7
市町村民税	99.3 98.6	99.3 98.3
純固定資産税	99.6 99.2	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	91,520	人
平成２７年国調	87,977	人
増減率	4.0	%
面積	34.91	k㎡
人口密度	2,622	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	94,033	人	91,998	人
令 5. 1. 1	93,774	人	91,879	人
増減率	0.3	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	307	320
	0.7	0.8
第２次	12,165	11,782
	28.6	29.2
第３次	30,018	28,261
	70.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2301		
愛知県	日進市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,665,714	50.6	16,041,553	83.2
地方譲与税	228,203	0.7	228,203	1.2
利子割交付金	8,066	0.0	8,066	0.0
配当割交付金	167,705	0.5	167,705	0.9
株式等譲渡所得割交付金	173,089	0.5	173,089	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,149,662	6.5	2,149,662	11.1
ゴルフ場利用税交付金	1,788	0.0	1,788	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	440	0.0	440	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,062	0.2	55,062	0.3
法人事業税交付金	229,365	0.7	229,365	1.2
地方特例交付金等	156,377	0.5	156,377	0.8
内訳 地方特例交付金	145,799	0.4	145,799	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,578	0.0	10,578	0.1
地方交付税	141,821	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	141,821	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,977,292	60.6	19,211,310	99.6
交通安全対策特別交付金	9,702	0.0	9,702	0.1
分担金・負担金	433,205	1.3	－	－
使用料	247,038	0.7	57,014	0.3
手数料	136,894	0.4	－	－
国庫支出金	5,377,221	16.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,159,859	6.6	－	－
財産収入	30,500	0.1	9,916	0.1
寄附金	609,099	1.8	－	－
繰入金	75,199	0.2	－	－
繰越金	2,228,006	6.8	－	－
諸収入	1,090,867	3.3	1,511	0.0
地方債	566,200	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	32,941,082	100.0	19,289,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,040,641	96.2	－
法定普通税	16,040,641	96.2	－
市町村民税	8,462,680	50.8	－
内訳 個人均等割	172,978	1.0	－
内訳 所得割	7,531,923	45.2	－
内訳 法人均等割	243,176	1.5	－
内訳 法人税割	514,603	3.1	－
固定資産税	6,957,267	41.7	－
うち純固定資産税	6,944,036	41.7	－
軽自動車税	182,207	1.1	－
市町村たばこ税	438,487	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	625,073	3.8	－
法定目的税	625,073	3.8	－
内訳 入湯税	912	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	624,161	3.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,665,714	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	32,941,082	32,911,929
歳出総額	31,008,633	30,683,923
歳入歳出差引	1,932,449	2,228,006
翌年度に繰越すべき財源	371,131	603,863
実質収支	1,561,318	1,624,143
単年度収支	-62,825	-175,035
積立金	125,239	29,162
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	62,414	-145,873

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	469	1,465,156	3,124
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,010	2,670
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	469	1,465,156	3,124
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,920
副市区町村長	1	29.04.01	8,150
教育長	1	29.04.01	7,310
議会議長	1	29.04.01	5,230
議会副議長	1	29.04.01	4,640
議会議員	18	29.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,045,460	16.3	4,694,468	4,648,437	24.1
うち職員給	3,036,251	9.8	2,790,527	－	－
扶助費	7,611,646	24.5	3,107,817	2,335,758	12.1
公債費	982,532	3.2	982,532	982,532	5.1
内訳 元利償還金 元金	911,337	2.9	911,337	911,337	4.7
内訳 元利償還金 利子	71,195	0.2	71,195	71,195	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,639,638	44.0	8,784,817	7,966,727	41.3
物件費	7,953,242	25.6	5,605,825	4,772,605	24.7
維持補修費	393,030	1.3	354,694	323,681	1.7
補助費等	3,852,412	12.4	3,449,056	2,217,528	11.5
うち一部事務組合負担金	1,660,374	5.4	1,612,015	1,456,124	7.5
繰出金	2,365,291	7.6	2,013,276	1,125,669	5.8
積立金	919,907	3.0	859,946	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,765,113	5.7	879,176		
うち人件費	85,232	0.3	85,232		
内訳 普通建設事業費	1,765,113	5.7	879,176		
内訳 うち補助	1,198,190	3.9	379,932		
内訳 うち単独	566,923	1.8	499,244		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,008,633	100.0	21,946,790		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	16,406,210 千円
経常収支比率	85.1 %（85.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,879,239 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,670	0.8	－	248,614
総務費	3,964,862	12.8	105,183	3,163,033
民生費	13,719,882	44.2	112,206	8,102,220
衛生費	3,503,103	11.3	24,831	2,562,256
労働費	175,712	0.6	－	169,101
農林水産業費	120,710	0.4	662	115,712
商工費	638,301	2.1	－	511,442
土木費	2,362,548	7.6	729,427	1,998,088
消防費	1,000,819	3.2	－	992,263
教育費	4,291,494	13.8	792,804	3,101,529
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	982,532	3.2	－	982,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,008,633	100.0	1,765,113	21,946,790

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	14,808,177	14,230,530
基準財政需要額	14,468,250	14,275,250
標準税収入額等	19,086,910	18,310,749
標準財政規模	19,086,910	18,355,469
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	8.2	8.8
公債費負担比率（％）	4.1	4.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.7	1.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,064,245	2,939,006
積立金現在高 減債	13,576	13,554
積立金現在高 特定目的	5,431,278	4,675,933
地方債現在高	6,567,896	6,913,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,419	39,682
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,128,867	2,431,203
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	168,949
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）年・現計 合計	99.4 98.1	99.3 97.8
徴収率（％）年・現計 市町村民税	99.3 97.7	99.4 97.6
徴収率（％）年・現計 純固定資産税	99.5 98.4	99.3 98.1

公営事業等		決算額
合計		2,979,782
下水道		609,591
上水道		4,900
工業用水道		－
交通		－
国民健康保険		555,461
その他		1,809,830

国民健康保険の状況	
実質収支	71,489
再差引収支	55,466
加入世帯数（世帯）	8,381
被保険者数（人）	12,364
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	334

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	59,360	人
平成２７年国調	62,364	人
増減率	-4.8	%
面積	191.11	k㎡
人口密度	311	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	58,855	人	57,058	人
令 5. 1. 1	59,596	人	57,947	人
増減率	-1.2	%	-1.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	9,983	10,932
	29.9	30.8
第２次	8,714	9,986
	26.1	28.1
第３次	14,703	14,620
	44.0	41.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
23	2319		
愛知県	田原市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,064,988	40.4	14,544,843	84.9
地方譲与税	458,600	1.2	458,600	2.7
利子割交付金	3,895	0.0	3,895	0.0
配当割交付金	80,757	0.2	80,757	0.5
株式等譲渡所得割交付金	82,961	0.2	82,961	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,516,868	4.1	1,516,868	8.9
ゴルフ場利用税交付金	13,974	0.0	13,974	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	831	0.0	831	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	104,014	0.3	104,014	0.6
法人事業税交付金	223,129	0.6	223,129	1.3
地方特例交付金等	58,674	0.2	58,674	0.3
内訳 地方特例交付金	53,920	0.1	53,920	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,754	0.0	4,754	0.0
地方交付税	210,157	0.6	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	210,157	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,818,848	47.8	17,088,546	99.7
交通安全対策特別交付金	8,762	0.0	8,762	0.1
分担金・負担金	13,649	0.0	－	－
使用料	345,502	0.9	21,799	0.1
手数料	167,386	0.4	－	－
国庫支出金	3,029,189	8.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,083,198	10.9	－	－
財産収入	105,083	0.3	13,682	0.1
寄附金	728,816	2.0	－	－
繰入金	4,758,412	12.8	－	－
繰越金	1,276,962	3.4	－	－
諸収入	1,139,913	3.1	1,396	0.0
地方債	3,823,100	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	37,298,820	100.0	17,134,185	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,529,807	96.4	－
法定普通税	14,529,807	96.4	－
市町村民税	6,865,067	45.6	－
内訳 個人均等割	115,480	0.8	－
内訳 所得割	3,451,076	22.9	－
内訳 法人均等割	150,457	1.0	－
内訳 法人税割	3,148,054	20.9	－
固定資産税	6,969,613	46.3	－
うち純固定資産税	6,864,452	45.6	－
軽自動車税	261,531	1.7	－
市町村たばこ税	433,596	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	535,181	3.6	－
法定目的税	535,181	3.6	－
内訳 入湯税	15,036	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	520,145	3.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,064,988	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	37,298,820	32,014,400
歳出総額	36,162,633	30,681,438
歳入歳出差引	1,136,187	1,332,962
翌年度に繰越すべき財源	218,840	775,222
実質収支	917,347	557,740
単年度収支	359,607	-323,206
積立金	7,097	3,701
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,000,000	－
実質単年度収支	-3,633,296	-319,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	617	1,863,340	3,020
うち消防職員	114	332,766	2,919
うち技能労務員	13	31,915	2,455
教育公務員	4	15,248	3,812
臨時職員	－	－	－
合計	621	1,878,588	3,025
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,300
副市区町村長	2	5.04.01	7,800
教育長	1	29.04.01	6,900
議会議長	1	29.04.01	5,000
議会副議長	1	31.04.01	4,300
議会議員	16	31.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,439,047	17.8	5,899,308	5,879,147	34.3
うち職員給	3,886,911	10.7	3,571,637	－	－
扶助費	4,297,917	11.9	1,788,643	1,441,105	8.4
公債費	2,006,683	5.5	2,006,683	2,006,683	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,953,170	5.4	1,953,170	1,953,170	11.4
内訳 元利償還金 利子	53,513	0.1	53,513	53,513	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,743,647	35.2	9,694,634	9,326,935	54.4
物件費	5,655,729	15.6	4,563,470	4,333,806	25.3
維持補修費	859,936	2.4	573,595	378,858	2.2
補助費等	3,938,573	10.9	3,550,915	2,180,502	12.7
うち一部事務組合負担金	751,491	2.1	750,529	750,529	4.4
繰出金	1,301,649	3.6	935,852	748,977	4.4
積立金	3,939,709	10.9	2,589,586	－	－
投資・出資金・貸付金	104,600	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,618,790	21.1	1,513,181		
うち人件費	39,283	0.1	39,283		
内訳 普通建設事業費	7,442,796	20.6	1,502,519		
内訳 うち補助	3,423,265	9.5	90,678		
内訳 うち単独	3,896,810	10.8	1,373,620		
内訳 災害復旧事業費	175,994	0.5	10,662		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,162,633	100.0	23,421,233		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	16,969,078 千円
	99.0 ％ （ 99.0 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	24,557,420 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,524	0.7	50,579	264,434
総務費	4,883,277	13.5	53,854	3,395,950
民生費	10,636,464	29.4	115,582	7,308,427
衛生費	2,904,658	8.0	303,888	2,251,241
労働費	21,308	0.1	－	2,889
農林水産業費	4,013,230	11.1	2,680,663	1,065,393
商工費	854,614	2.4	210,065	672,149
土木費	3,121,694	8.6	1,007,080	2,190,049
消防費	1,928,475	5.3	735,006	1,185,578
教育費	5,351,712	14.8	2,286,079	3,067,778
災害復旧費	175,994	0.5	－	10,662
公債費	2,006,683	5.5	－	2,006,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,162,633	100.0	7,442,796	23,421,233

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	14,716,999	11,081,599
基準財政需要額	14,062,838	13,340,800
標準税収入額等	18,971,782	14,143,614
標準財政規模	18,971,782	17,205,448
財政力指数	0.93	0.91
実質収支比率（％）	4.8	3.2
公債費負担比率（％）	8.2	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.3	2.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,553,334	7,490,237
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	11,947,998	8,773,799
地方債現在高	22,121,581	20,251,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,706,405	4,909,300
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,484,835	10,153,907
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	167,088	167,088
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,808,472	2,804,144
徴収率（％） 合計	99.5 98.3	99.5 98.4
徴収率（％） 市町村民税	99.4 98.5	99.5 98.7
徴収率（％） 純固定資産税	99.5 98.1	99.5 98.1

公営事業等への出資状況		
公営事業等への出資状況	合計	2,264,288
公営事業等への出資状況	下水道	944,013
公営事業等への出資状況	上水道	18,626
公営事業等への出資状況	工業用水道	－
公営事業等への出資状況	交通	－
公営事業等への出資状況	国民健康保険	567,522
公営事業等への出資状況	その他	734,127

国民健康保険事業の状況		
国民健康保険事業の状況	実質収支	109,940
国民健康保険事業の状況	再差引収支	-57,398
国民健康保険事業の状況	加入世帯数（世帯）	9,251
国民健康保険事業の状況	被保険者数（人）	17,527
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	－
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険給付費	265

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,829	人
平成２７年国調	63,088	人
増減率	-3.6	%
面積	66.68	k㎡
人口密度	912	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	61,128 人	59,711 人
令 5. 1. 1	61,618 人	60,386 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,210	2,524
	7.3	8.2
第２次	8,784	9,351
	29.0	30.2
第３次	19,315	19,076
	63.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2327		
愛知県	愛西市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,889,267	29.0	7,889,267	50.7
地方譲与税	292,796	1.1	292,796	1.9
利子割交付金	3,539	0.0	3,539	0.0
配当割交付金	73,310	0.3	73,310	0.5
株式等譲渡所得割交付金	75,213	0.3	75,213	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,401,889	5.1	1,401,889	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	581	0.0	581	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	72,701	0.3	72,701	0.5
法人事業税交付金	135,324	0.5	135,324	0.9
地方特例交付金等	69,668	0.3	69,668	0.4
内訳 地方特例交付金	69,485	0.3	69,485	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	183	0.0	183	0.0
地方交付税	5,808,139	21.3	5,469,717	35.1
内訳 普通交付税	5,469,717	20.1	5,469,717	35.1
内訳 特別交付税	338,422	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,822,427	58.1	15,484,005	99.5
交通安全対策特別交付金	6,701	0.0	6,701	0.0
分担金・負担金	178,852	0.7	－	－
使用料	79,730	0.3	24,157	0.2
手数料	99,666	0.4	－	－
国庫支出金	4,365,284	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,939,916	7.1	－	－
財産収入	208,238	0.8	10,433	0.1
寄附金	135,476	0.5	－	－
繰入金	1,385,515	5.1	－	－
繰越金	1,140,625	4.2	－	－
諸収入	465,384	1.7	36,895	0.2
地方債	1,400,806	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,706	0.5	－	－
歳入合計	27,228,620	100.0	15,562,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,889,267	100.0	－
法定普通税	7,889,267	100.0	－
市町村民税	3,493,964	44.3	－
内訳 個人均等割	107,963	1.4	－
内訳 所得割	3,122,908	39.6	－
内訳 法人均等割	119,212	1.5	－
内訳 法人税割	143,881	1.8	－
固定資産税	3,871,037	49.1	－
うち純固定資産税	3,857,139	48.9	－
軽自動車税	186,202	2.4	－
市町村たばこ税	338,064	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,889,267	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,228,620	25,920,688
歳出総額	26,100,795	24,780,063
歳入歳出差引	1,127,825	1,140,625
翌年度に繰越すべき財源	63,728	72,857
実質収支	1,064,097	1,067,768
単年度収支	-3,671	17,466
積立金	566,843	558,438
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	914,911	549,982
実質単年度収支	-351,739	25,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	439	1,270,905	2,895
うち消防職員	102	278,256	2,728
うち技能労務員	11	24,035	2,185
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	439	1,270,905	2,895
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,340
副市区町村長	1	2.04.01	7,730
教育長	1	2.04.01	6,740
議会議長	1	2.04.01	5,060
議会副議長	1	2.04.01	4,540
議会議員	16	2.04.01	4,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,864,492	14.8	3,631,978	3,582,113	22.8
うち職員給	2,442,602	9.4	2,253,189	－	－
扶助費	6,878,050	26.4	2,650,353	2,313,554	14.7
公債費	2,180,335	8.4	2,180,335	2,180,335	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,119,332	8.1	2,119,332	2,119,332	13.5
内訳 元利償還金 利子	61,003	0.2	61,003	61,003	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,922,877	49.5	8,462,666	8,076,002	51.5
物件費	4,229,260	16.2	3,284,221	3,021,781	19.3
維持補修費	57,713	0.2	53,462	52,696	0.3
補助費等	2,771,278	10.6	2,250,608	1,795,406	11.4
うち一部事務組合負担金	459,793	1.8	459,793	457,656	2.9
繰出金	2,616,645	10.0	2,233,857	1,863,280	11.9
積立金	846,305	3.2	622,279	－	－
投資・出資金・貸付金	44,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,612,717	10.0	903,324		
うち人件費	47,451	0.2	47,451		
内訳 普通建設事業費	2,612,717	10.0	903,324		
内訳 うち補助	389,009	1.5	152,703		
内訳 うち単独	2,049,075	7.9	731,330		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,100,795	100.0	17,810,417		

経常経費充当一般財源等計 14,809,165 千円

経常収支比率 94.4 % （ 95.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,938,242 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,209	0.8	－	203,209
総務費	3,192,830	12.2	28,705	2,696,050
民生費	11,243,661	43.1	35,586	6,141,228
衛生費	2,114,951	8.1	99,027	1,593,832
労働費	4,035	0.0	－	35
農林水産業費	1,146,587	4.4	673,770	570,014
商工費	157,993	0.6	75	76,855
土木費	2,035,734	7.8	927,175	1,439,617
消防費	1,461,433	5.6	606,295	1,051,195
教育費	2,360,027	9.0	242,084	1,858,047
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,180,335	8.4	－	2,180,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,100,795	100.0	2,612,717	17,810,417

繰出金	合計	3,394,796	
公営事業等への繰出の状況	下水道	776,961	
	上水道	1,190	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	691,994	
	その他	1,924,651	
国民健康保険事業の状況	実質収支	54,746	
	再差引収支	-295,174	
	加入世帯数（世帯）	7,245	
	被保険者数（人）	11,375	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	381	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		7,921,276	7,751,680
基準財政需要額		13,390,994	13,021,121
標準税収入額等		9,969,607	9,750,753
標準財政規模		15,571,030	15,309,784
財政力指数		0.59	0.60
実質収支比率（%）		6.8	7.0
公債費負担比率（%）		11.5	12.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.8	4.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,329,715	5,677,784
	減債	735,593	676,860
	特定目的	11,378,813	11,626,422
地方債現在高		16,234,597	16,953,123
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,399,566	2,941,298
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）現年・計	合計	99.2 97.6	99.1 97.5
	市町村民税	99.2 97.7	99.1 97.5
	純固定資産税	99.1 97.4	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	67,352	人
平成２７年国調	67,327	人
増減率	0.0	%
面積	17.35	k㎡
人口密度	3,882	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	68,891	人	66,795	人
令 5. 1. 1	69,194	人	67,226	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	344	401
	1.1	1.3
第２次	9,383	9,377
	29.7	30.7
第３次	21,892	20,717
	69.2	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2335		
愛知県	清須市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,747,717	40.5	11,747,100	67.8
地方譲与税	174,219	0.6	174,219	1.0
利子割交付金	4,656	0.0	4,656	0.0
配当割交付金	96,787	0.3	96,787	0.6
株式等譲渡所得割交付金	99,868	0.3	99,868	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,651,156	5.2	1,651,156	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	337	0.0	337	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,217	0.1	42,217	0.2
法人事業税交付金	213,864	0.7	213,864	1.2
地方特例交付金等	120,093	0.4	120,093	0.7
内訳 地方特例交付金	103,720	0.3	103,720	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,373	0.1	16,373	0.1
地方交付税	3,372,557	10.7	3,105,581	17.9
内訳 普通交付税	3,105,581	9.9	3,105,581	17.9
内訳 特別交付税	266,976	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,523,471	58.8	17,255,878	99.6
交通安全対策特別交付金	9,030	0.0	9,030	0.1
分担金・負担金	66,013	0.2	－	－
使用料	239,516	0.8	54,901	0.3
手数料	190,954	0.6	－	－
国庫支出金	4,995,306	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,794,008	5.7	－	－
財産収入	56,155	0.2	－	－
寄附金	189,972	0.6	－	－
繰入金	1,226,449	3.9	－	－
繰越金	1,473,801	4.7	－	－
諸収入	1,030,606	3.3	41	0.0
地方債	1,709,000	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	190,000	0.6	－	－
歳入合計	31,504,281	100.0	17,319,850	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,963,225	93.8	216,125
法定普通税	11,963,225	93.8	216,125
市町村民税	5,481,107	43.0	216,125
内訳 個人均等割	128,655	1.0	－
内訳 所得割	4,332,761	34.0	－
内訳 法人均等割	219,961	1.7	－
内訳 法人税割	799,730	6.3	216,125
固定資産税	5,877,671	46.1	－
うち純固定資産税	5,863,084	46.0	－
軽自動車税	135,945	1.1	－
市町村たばこ税	468,502	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	784,492	6.2	－
法定目的税	784,492	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	784,492	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,747,717	100.0	216,125

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,504,281	32,109,392
歳出総額	30,250,141	30,635,591
歳入歳出差引	1,254,140	1,473,801
翌年度に繰越すべき財源	274,089	183,267
実質収支	980,051	1,290,534
単年度収支	-310,483	-201,438
積立金	58,113	1,650
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	42,226	22,405
実質単年度収支	-294,596	-222,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	413	1,169,203	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	19,352	2,419
臨時職員	－	－	－
合計	421	1,188,555	2,823
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.07.07	9,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.07.07	7,500
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.05.01	5,150
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.05.01	4,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	18.05.01	4,050
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,479,074	14.8	3,973,129	3,902,090	22.3
うち職員給	2,238,733	7.4	1,919,574	－	－
扶助費	7,350,742	24.3	2,968,379	2,344,304	13.4
公債費	2,224,014	7.4	2,224,014	2,224,014	12.7
内訳 元利償還金 元金	2,181,193	7.2	2,181,193	2,181,193	12.5
内訳 元利償還金 利子	42,821	0.1	42,821	42,821	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,053,830	46.5	9,165,522	8,470,408	48.4
物件費	5,196,055	17.2	4,257,500	3,320,345	19.0
維持補修費	115,676	0.4	114,384	114,384	0.7
補助費等	3,187,641	10.5	2,955,489	2,244,657	12.8
うち一部事務組合負担金	1,159,896	3.8	1,109,896	860,636	4.9
繰出金	2,296,090	7.6	1,942,614	1,922,277	11.0
積立金	1,043,595	3.4	1,040,114	－	－
投資・出資金・貸付金	342,131	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,015,123	13.3	975,543		
うち人件費	54,893	0.2	54,893		
内訳 普通建設事業費	4,015,123	13.3	975,543		
内訳 うち補助	981,929	3.2	96,386		
内訳 うち単独	3,028,437	10.0	874,400		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,250,141	100.0	20,451,166		

経常経費充当一般財源等計	
	16,072,071 千円
経常収支比率	91.8 % （ 92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,705,306 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,251	0.8	－	230,251
総務費	2,984,705	9.9	111,262	2,648,265
民生費	12,696,386	42.0	665,175	7,181,021
衛生費	2,465,857	8.2	92,610	1,965,903
労働費	304,087	1.0	171,717	202,381
農林水産業費	173,067	0.6	87,094	121,080
商工費	551,626	1.8	126,107	394,484
土木費	4,026,369	13.3	1,841,792	2,114,962
消防費	1,206,410	4.0	269,299	975,607
教育費	3,387,369	11.2	650,067	2,393,198
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,224,014	7.4	－	2,224,014
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,250,141	100.0	4,015,123	20,451,166

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	3,442,726	
下水道	1,134,285	
上水道	12,351	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	727,841	
その他	1,568,249	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,973
再差引収支	170,489
加入世帯数（世帯）	7,434
被保険者数（人）	10,982
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	11,121,667	10,598,817
基準財政需要額	14,227,402	13,569,603
標準税収入額等	14,210,492	13,523,693
標準財政規模	17,510,231	16,948,947
財政力指数	0.78	0.81
実質収支比率（%）	5.6	7.6
公債費負担比率（%）	10.2	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.3	1.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,255,227	2,239,340
減債	978,730	1,094,680
特定目的	3,046,193	2,954,761
地方債現在高	18,642,972	19,115,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	290,743	554,370
保証・補償	－	－
その他	6,978,876	2,862,806
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.2 97.7	99.2 97.4
市町村民税	98.9 96.6	98.8 96.5
純固定資産税	99.5 98.5	99.5 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	86,385	人
平成２７年国調	84,133	人
増減率	2.7	%
面積	18.37	k㎡
人口密度	4,703	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	86,168	人	83,804	人
令 5. 1. 1	86,271	人	84,162	人
増減率	-0.1	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	418	520
	1.1	1.3
第２次	11,965	12,804
	30.1	31.8
第３次	27,376	26,946
	68.9	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2343	地方交付税種地	2－7
愛知県	北名古屋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,718,241	45.6	13,835,650	71.2
地方譲与税	217,506	0.7	217,506	1.1
利子割交付金	5,876	0.0	5,876	0.0
配当割交付金	122,120	0.4	122,120	0.6
株式等譲渡所得割交付金	125,923	0.4	125,923	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,065,743	6.4	2,065,743	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	422	0.0	422	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,866	0.2	52,866	0.3
法人事業税交付金	238,498	0.7	238,498	1.2
地方特例交付金等	165,126	0.5	165,126	0.8
内訳 地方特例交付金	122,833	0.4	122,833	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,293	0.1	42,293	0.2
地方交付税	2,714,165	8.4	2,533,642	13.0
内訳 普通交付税	2,533,642	7.9	2,533,642	13.0
内訳 特別交付税	180,523	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,426,486	63.3	19,363,372	99.6
交通安全対策特別交付金	10,198	0.0	10,198	0.1
分担金・負担金	26,107	0.1	－	－
使用料	303,995	0.9	47,288	0.2
手数料	248,992	0.8	729	0.0
国庫支出金	5,234,318	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,231,107	6.9	－	－
財産収入	46,986	0.1	10,993	0.1
寄附金	172,970	0.5	－	－
繰入金	919,340	2.8	－	－
繰越金	805,374	2.5	－	－
諸収入	978,877	3.0	6,743	0.0
地方債	863,800	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,200	0.5	－	－
歳入合計	32,268,550	100.0	19,439,323	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,835,650	94.0	－
法定普通税	13,835,650	94.0	－
市町村民税	6,761,439	45.9	－
内訳 個人均等割	159,638	1.1	－
内訳 所得割	5,282,664	35.9	－
内訳 法人均等割	224,856	1.5	－
内訳 法人税割	1,094,281	7.4	－
固定資産税	6,355,174	43.2	－
うち純固定資産税	6,343,216	43.1	－
軽自動車税	189,720	1.3	－
市町村たばこ税	529,317	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	882,591	6.0	－
法定目的税	882,591	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	882,591	6.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,718,241	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,268,550	31,733,815
歳出総額	31,267,222	30,336,441
歳入歳出差引	1,001,328	1,397,374
翌年度に繰越すべき財源	127,707	214,974
実質収支	873,621	1,182,400
単年度収支	-308,779	-759,555
積立金	596	499
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	499,551	433,167
実質単年度収支	-807,734	-1,192,223

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	474	1,435,272	3,028
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,254	2,806
教育公務員	4	13,580	3,395
臨時職員	－	－	－
合計	478	1,448,852	3,031
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	5.04.01	7,816
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	5.04.01	7,200
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	5.04.01	6,745
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	5,250
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,700
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	27.04.01	4,310
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,870,870	15.6	4,355,649	4,274,728	21.8
うち職員給	2,652,325	8.5	2,406,245	－	－
扶助費	8,294,789	26.5	3,394,536	2,642,225	13.5
公債費	2,944,921	9.4	2,944,921	2,931,124	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,875,903	9.2	2,875,903	2,862,209	14.6
内訳 元利償還金 利子	69,018	0.2	69,018	68,915	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,110,580	51.5	10,695,106	9,848,077	50.2
物件費	5,736,027	18.3	4,392,345	4,012,062	20.5
維持補修費	49,993	0.2	48,929	48,929	0.2
補助費等	3,160,810	10.1	3,019,303	2,375,052	12.1
うち一部事務組合負担金	1,469,104	4.7	1,469,104	1,176,435	6.0
繰出金	2,892,233	9.3	2,434,627	1,911,255	9.7
積立金	588,235	1.9	493,975	－	－
投資・出資金・貸付金	395,104	1.3	179,334	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,334,240	7.5	1,049,130		
うち人件費	109,600	0.4	109,600		
内訳 普通建設事業費	2,334,240	7.5	1,049,130		
内訳 うち補助	417,691	1.3	128,371		
内訳 うち単独	1,916,549	6.1	920,759		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,267,222	100.0	22,312,749		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	18,195,375 千円
	92.8 % （ 93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,314,077 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,254	0.8	9,261	258,014
総務費	3,191,298	10.2	38,996	2,729,993
民生費	14,187,370	45.4	136,329	8,609,131
衛生費	2,619,992	8.4	1,103	2,140,256
労働費	9,491	0.0	－	2,491
農林水産業費	276,366	0.9	197,325	107,356
商工費	427,410	1.4	－	259,822
土木費	2,480,818	7.9	1,003,065	1,747,884
消防費	919,759	2.9	9,944	908,952
教育費	3,951,543	12.6	938,217	2,603,929
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,944,921	9.4	－	2,944,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,267,222	100.0	2,334,240	22,312,749

繰出金		
公営事業会計への繰出状況	合計	3,866,802
	下水道	964,055
	宅地造成	10,529
	上水道	10,514
	工業用水道	－
	国民健康保険	959,721
	その他	1,921,983

国民健康保険事業の状況		
実質収支		4,641
再差引収支		-4,335
加入世帯数（世帯）		9,141
被保険者数（人）		13,626
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	323

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	12,978,532	12,173,445
基準財政需要額	15,512,175	14,900,376
標準税収入額等	16,534,320	15,484,068
標準財政規模	19,238,172	18,491,926
財政力指数	0.83	0.85
実質収支比率（%）	4.5	6.4
公債費負担比率（%）	12.6	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.2	5.7
将来負担比率（%）	－	5.5
積立金現在高 財調	3,028,103	2,935,058
減債	815,383	733,392
特定目的	3,646,474	3,550,919
地方債現在高	26,960,780	28,972,883
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,184	17,242
保証・補償	－	－
その他	1,598,617	1,864,034
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 97.2	99.1 97.2
市町村民税	98.8 95.7	98.8 95.6
純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,025	人
平成２７年国調	43,269	人
増減率	-0.6	%
面積	49.26	k㎡
人口密度	873	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	43,722 人	41,158 人
令 5. 1. 1	43,861 人	41,596 人
増減率	-0.3 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	827	886
	4.0	4.2
第２次	6,096	6,247
	29.2	29.6
第３次	13,980	13,942
	66.9	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
23	2351		
愛知県	弥富市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,005,816	50.1	9,005,816	78.1
地方譲与税	322,169	1.8	322,169	2.8
利子割交付金	2,878	0.0	2,878	0.0
配当割交付金	59,849	0.3	59,849	0.5
株式等譲渡所得割交付金	61,760	0.3	61,760	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,095,140	6.1	1,095,140	9.5
ゴルフ場利用税交付金	16,510	0.1	16,510	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	375	0.0	375	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	46,984	0.3	46,984	0.4
法人事業税交付金	161,481	0.9	161,481	1.4
地方特例交付金等	70,041	0.4	70,041	0.6
内訳 地方特例交付金	50,400	0.3	50,400	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,641	0.1	19,641	0.2
地方交付税	761,784	4.2	609,966	5.3
内訳 普通交付税	609,966	3.4	609,966	5.3
内訳 特別交付税	151,818	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,604,787	64.5	11,452,969	99.4
交通安全対策特別交付金	6,788	0.0	6,788	0.1
分担金・負担金	37,343	0.2	-	-
使用料	166,360	0.9	29,099	0.3
手数料	73,550	0.4	-	-
国庫支出金	2,559,707	14.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,167,229	6.5	-	-
財産収入	28,160	0.2	25,486	0.2
寄附金	9,479	0.1	-	-
繰入金	14,783	0.1	-	-
繰越金	935,545	5.2	-	-
諸収入	238,346	1.3	11,379	0.1
地方債	1,146,500	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	62,400	0.3	-	-
歳入合計	17,988,577	100.0	11,525,721	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,004,436	100.0	-
法定普通税	9,004,436	100.0	-
市町村民税	3,104,608	34.5	-
内訳 個人均等割	84,972	0.9	-
内訳 所得割	2,591,012	28.8	-
内訳 法人均等割	164,021	1.8	-
内訳 法人税割	264,603	2.9	-
固定資産税	5,442,980	60.4	-
うち純固定資産税	5,170,810	57.4	-
軽自動車税	125,033	1.4	-
市町村たばこ税	331,815	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,380	0.0	-
法定目的税	1,380	0.0	-
内訳 入湯税	1,380	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,005,816	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,988,577	18,461,820
歳出総額	17,315,023	17,526,275
歳入歳出差引	673,554	935,545
翌年度に繰越すべき財源	45,025	-
実質収支	628,529	935,545
単年度収支	-307,016	148,828
積立金	214,816	258,755
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-92,200	407,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	327	947,973	2,899
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	33,880	2,420
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	327	947,973	2,899
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	9,310
副市区町村長	1	28.10.01	7,700
教育長	1	28.10.01	6,720
議会議長	1	28.10.01	4,980
議会副議長	1	25.04.01	4,460
議会議員	14	28.10.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,408,477	19.7	3,048,374	3,038,170	26.2
うち職員給	1,828,908	10.6	1,649,265	-	-
扶助費	3,870,163	22.4	1,649,223	1,335,733	11.5
公債費	1,211,041	7.0	1,211,041	1,211,041	10.5
内訳 元利償還金 元金	1,171,981	6.8	1,171,981	1,171,981	10.1
内訳 元利償還金 利子	39,060	0.2	39,060	39,060	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,489,681	49.0	5,908,638	5,584,944	48.2
物件費	2,387,747	13.8	1,945,257	1,754,639	15.1
維持補修費	222,925	1.3	211,354	211,354	1.8
補助費等	2,545,541	14.7	2,389,287	1,886,702	16.3
うち一部事務組合負担金	995,130	5.7	995,130	970,885	8.4
繰出金	1,549,259	8.9	1,301,745	1,216,300	10.5
積立金	274,523	1.6	274,306	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,805,347	10.4	498,048		
うち人件費	38,765	0.2	38,765		
内訳 普通建設事業費	1,805,347	10.4	498,048		
内訳 うち補助	669,874	3.9	57,703		
内訳 うち単独	1,020,352	5.9	417,824		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,315,023	100.0	12,528,635		

経常経費充当一般財源等計 10,653,939 千円

経常収支比率 91.9 % （ 92.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,202,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,997	1.0	-	169,997
総務費	2,162,592	12.5	33,420	1,959,078
民生費	7,553,866	43.6	324,475	4,540,079
衛生費	1,276,857	7.4	53,812	1,148,992
労働費	2,526	0.0	-	651
農林水産業費	766,939	4.4	249,253	462,295
商工費	157,848	0.9	-	116,451
土木費	999,464	5.8	385,223	845,745
消防費	741,150	4.3	19,382	728,046
教育費	2,272,743	13.1	739,782	1,346,260
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,211,041	7.0	-	1,211,041
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,315,023	100.0	1,805,347	12,528,635

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,352,869	7,944,483
基準財政需要額	8,964,439	8,693,422
標準税収入額等	10,670,966	10,145,235
標準財政規模	11,343,368	11,108,377
財政力指数	0.92	0.94
実質収支比率（%）	5.5	8.4
公債費負担比率（%）	9.2	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.0	5.0
将来負担比率（%）	84.6	88.0
積立金現在高 財調	2,022,617	1,807,801
減債	426,223	391,240
特定目的	459,093	438,713
地方債現在高	15,529,987	15,555,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,064,621	4,021,357
保証・補償	-	-
その他	710,549	1,142,547
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	263,522	263,521

公営企業等会計の状況			
合計	2,104,792	国民健康保険事業 実質収支	-12,562
下水道	400,598	再差引収支	-23,510
上水道	154,935	加入世帯数（世帯）	4,726
工業用水道	-	被保険者数（人）	7,307
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国民健康保険	387,280	国庫支出金	-
その他	1,161,979	保険給付費	351

区分		令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
徴収率（%） 合計		99.3	97.8	99.3	97.8
現年・計 市町村民税		98.9	96.2	98.9	96.4
純固定資産税		99.4	98.6	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	61,952	人
平成２７年国調	61,810	人
増減率	0.2	%
面積	32.19	k㎡
人口密度	1,925	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	61,427 人	58,742 人
令 5. 1. 1	61,485 人	59,049 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	499	532
	1.6	1.9
第２次	12,252	12,088
	40.1	42.1
第３次	17,770	16,074
	58.2	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2360		
愛知県	みよし市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,346,012	54.2	15,387,529	86.3
地方譲与税	156,363	0.5	156,363	0.9
利子割交付金	5,470	0.0	5,470	0.0
配当割交付金	113,491	0.4	113,491	0.6
株式等譲渡所得割交付金	116,705	0.4	116,705	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,602,556	5.3	1,602,556	9.0
ゴルフ場利用税交付金	16,923	0.1	16,923	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	302	0.0	302	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	37,781	0.1	37,781	0.2
法人事業税交付金	249,007	0.8	249,007	1.4
地方特例交付金等	92,821	0.3	92,821	0.5
内訳 地方特例交付金	84,397	0.3	84,397	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,424	0.0	8,424	0.0
地方交付税	23,526	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	23,526	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,760,957	62.2	17,778,948	99.8
交通安全対策特別交付金	6,520	0.0	6,520	0.0
分担金・負担金	100,817	0.3	-	-
使用料	179,246	0.6	25,952	0.1
手数料	86,490	0.3	-	-
国庫支出金	3,605,270	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,381,877	4.6	-	-
財産収入	62,326	0.2	11,015	0.1
寄附金	81,585	0.3	-	-
繰入金	2,310,253	7.7	-	-
繰越金	2,603,528	8.6	-	-
諸収入	718,297	2.4	137	0.0
地方債	256,800	0.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	30,153,966	100.0	17,822,572	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,387,529	94.1	-
法定普通税	15,387,529	94.1	-
市町村民税	7,818,933	47.8	-
内訳 個人均等割	117,766	0.7	-
内訳 所得割	4,958,383	30.3	-
内訳 法人均等割	202,527	1.2	-
内訳 法人税割	2,540,257	15.5	-
固定資産税	6,983,010	42.7	-
うち純固定資産税	6,932,586	42.4	-
軽自動車税	153,632	0.9	-
市町村たばこ税	431,954	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	958,483	5.9	-
法定目的税	958,483	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	958,483	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,346,012	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	30,153,966	31,498,484
歳出総額	27,786,678	28,894,956
歳入歳出差引	2,367,288	2,603,528
翌年度に繰越すべき財源	414,670	359,957
実質収支	1,952,618	2,243,571
単年度収支	-290,953	-120,655
積立金	1,348,957	1,734,865
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,470,284	872,949
実質単年度収支	-412,280	741,261

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	392	1,148,952	2,931
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	18,762	3,127
臨時職員	-	-	-
合計	398	1,167,714	2,934
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,230
副市区町村長	1	24.04.01	7,610
教育長	1	20.04.01	6,910
議会議長	1	25.04.01	4,960
議会副議長	1	27.04.01	4,250
議会議員	18	2.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,239,896	15.3	3,908,628	3,829,039	21.5
うち職員給	2,365,381	8.5	2,104,906	-	-
扶助費	4,398,068	15.8	2,000,374	1,493,940	8.4
公債費	779,927	2.8	779,927	779,927	4.4
内訳 元利償還金 元金	722,661	2.6	722,661	722,661	4.1
内訳 元利償還金 利子	57,266	0.2	57,266	57,266	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,417,891	33.9	6,688,929	6,102,906	34.2
物件費	5,897,099	21.2	4,411,818	3,919,049	22.0
維持補修費	90,368	0.3	85,427	67,587	0.4
補助費等	5,381,915	19.4	4,754,206	4,153,685	23.3
うち一部事務組合負担金	1,282,837	4.6	1,282,837	1,176,811	6.6
繰出金	1,069,309	3.8	859,052	857,099	4.8
積立金	2,274,142	8.2	2,242,878	-	-
投資・出資金・貸付金	413,445	1.5	218,445	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,242,509	11.7	2,105,458		
うち人件費	87,842	0.3	87,842		
内訳 普通建設事業費	3,237,690	11.7	2,100,639		
内訳 うち補助	1,137,253	4.1	260,171		
内訳 うち単独	2,087,728	7.5	1,827,759		
内訳 災害復旧事業費	4,819	0.0	4,819		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,786,678	100.0	21,366,213		

経常経費充当一般財源等計 15,100,326 千円

経常収支比率 84.7 %（84.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,733,501 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,823	0.8	-	229,823
総務費	4,146,931	14.9	248,978	3,775,922
民生費	9,128,291	32.9	34,237	5,690,857
衛生費	3,635,479	13.1	91,822	2,986,961
労働費	10,509	0.0	-	10,318
農林水産業費	350,813	1.3	32,477	311,978
商工費	285,409	1.0	-	195,225
土木費	3,461,884	12.5	1,659,845	2,951,948
消防費	963,387	3.5	29,026	931,740
教育費	4,789,406	17.2	1,141,305	3,496,695
災害復旧費	4,819	0.0	-	4,819
公債費	779,927	2.8	-	779,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,786,678	100.0	3,237,690	21,366,213

区分			
繰出金	合計	2,843,894	
公営病院事業等への出	病院	940,638	
	下水道	799,281	
	上水道	34,666	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	453,913	
	その他	615,396	

国民健康保険の状況		
実質収支		115,514
再差引収支		115,514
加入世帯数（世帯）		5,118
被保険者数（人）		7,822
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	125
	国庫支出金	-
	保険給付費	348

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	14,427,048	11,912,790
基準財政需要額	9,713,330	9,549,050
標準税収入額等	18,774,719	15,400,187
標準財政規模	18,774,719	15,400,187
財政力指数	1.34	1.32
実質収支比率（%）	10.4	14.6
公債費負担比率（%）	3.3	3.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.2	2.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	7,534,650	7,655,977
減債	144,607	144,403
特定目的	11,989,755	11,895,975
地方債現在高	6,104,568	6,570,429
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	604,551	733,730
保証・補償	-	-
その他	245,716	1,808,333
実質的なもの	4,206,437	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	522,518	522,459

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)		
合計	99.7	99.1	99.7	99.1
市町村民税	99.5	98.5	99.6	98.7
純固定資産税	99.8	99.6	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	86,126	人
平成２７年国調	86,898	人
増減率	-0.9	%
面積	27.49	k㎡
人口密度	3,133	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	88,756 人	85,819 人
令 5. 1. 1	88,787 人	86,248 人
増減率	-0.0 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	546	630
	1.4	1.6
第２次	13,321	13,343
	33.1	34.0
第３次	26,388	25,305
	65.6	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2378		
愛知県	あま市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,552,988	31.7	11,552,988	58.0
地方譲与税	234,230	0.6	234,230	1.2
利子割交付金	5,291	0.0	5,291	0.0
配当割交付金	110,099	0.3	110,099	0.6
株式等譲渡所得割交付金	113,755	0.3	113,755	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,980,958	5.4	1,980,958	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	456	0.0	456	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,126	0.2	57,126	0.3
法人事業税交付金	190,235	0.5	190,235	1.0
地方特例交付金等	156,500	0.4	156,500	0.8
内訳 地方特例交付金	135,269	0.4	135,269	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,231	0.1	21,231	0.1
地方交付税	5,993,816	16.4	5,433,450	27.3
内訳 普通交付税	5,433,450	14.9	5,433,450	27.3
内訳 特別交付税	560,366	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,395,454	56.0	19,835,088	99.6
交通安全対策特別交付金	10,448	0.0	10,448	0.1
分担金・負担金	56,255	0.2	－	－
使用料	227,686	0.6	51,045	0.3
手数料	185,117	0.5	－	－
国庫支出金	6,258,561	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,578,876	7.1	－	－
財産収入	17,208	0.0	5,230	0.0
寄附金	72,869	0.2	－	－
繰入金	2,250,281	6.2	－	－
繰越金	1,836,170	5.0	－	－
諸収入	710,934	2.0	21,109	0.1
地方債	1,840,043	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	209,743	0.6	－	－
歳入合計	36,439,902	100.0	19,922,920	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,552,988	100.0	－
法定普通税	11,552,988	100.0	－
市町村民税	5,546,660	48.0	－
内訳 個人均等割	160,240	1.4	－
内訳 所得割	4,894,627	42.4	－
内訳 法人均等割	195,548	1.7	－
内訳 法人税割	296,245	2.6	－
固定資産税	5,254,358	45.5	－
うち純固定資産税	5,227,991	45.3	－
軽自動車税	213,451	1.8	－
市町村たばこ税	538,519	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,552,988	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,036,868	14.2	4,538,986	4,521,924	22.5
うち職員給	2,811,722	7.9	2,504,975	－	－
扶助費	9,685,516	27.4	3,704,144	2,832,720	14.1
公債費	2,030,322	5.7	2,030,322	2,030,322	10.1
内訳 元利償還金 元金	1,918,341	5.4	1,918,341	1,918,341	9.5
内訳 元利償還金 利子	111,981	0.3	111,981	111,981	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,752,706	47.3	10,273,452	9,384,966	46.6
物件費	5,650,571	16.0	4,483,770	3,909,057	19.4
維持補修費	174,266	0.5	147,539	147,464	0.7
補助費等	4,001,834	11.3	3,801,892	2,853,563	14.2
うち一部事務組合負担金	1,744,518	4.9	1,744,518	1,314,815	6.5
繰出金	3,162,573	8.9	2,635,986	2,279,653	11.3
積立金	2,395,589	6.8	2,391,878	－	－
投資・出資金・貸付金	88,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,172,811	9.0	923,799		
うち人件費	166,037	0.5	166,037		
内訳 普通建設事業費	3,172,811	9.0	923,799		
内訳 うち補助	1,610,990	4.6	298,935		
内訳 うち単独	1,512,246	4.3	588,789		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,398,350	100.0	24,658,316		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	18,574,703 千円
	92.3 % （ 93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,699,868 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,303	0.7	－	236,303
総務費	5,882,280	16.6	498,882	4,814,430
民生費	16,070,350	45.4	180,677	9,052,573
衛生費	3,240,672	9.2	35,421	2,830,855
労働費	1,620	0.0	－	420
農林水産業費	449,073	1.3	228,703	228,246
商工費	518,828	1.5	229,517	320,709
土木費	2,306,405	6.5	1,041,475	1,598,255
消防費	1,241,346	3.5	38,843	1,207,799
教育費	3,421,151	9.7	919,293	2,338,404
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,030,322	5.7	－	2,030,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,398,350	100.0	3,172,811	24,658,316

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	4,446,375
	下水道	768,079
	病院	479,154
	簡易水道	29,108
	上水道	7,461
	国民健康保険	896,121
	その他	2,266,452

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,072
再差引収支	-266,406
加入世帯数（世帯）	9,937
被保険者数（人）	15,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,439,902	40,854,199
歳出総額	35,398,350	39,018,029
歳入歳出差引	1,041,552	1,836,170
翌年度に繰越すべき財源	45,864	12,736
実質収支	995,688	1,823,434
単年度収支	-827,746	332,132
積立金	2,394,219	2,589,116
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,841,811	974,203
実質単年度収支	-275,338	1,947,045

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	498	1,465,116	2,942
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	24,360	2,436
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	498	1,465,116	2,942
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,320
副市区町村長	1	28.04.01	7,510
教育長	1	30.04.01	6,710
議会議長	1	28.04.01	5,160
議会副議長	1	28.04.01	4,510
議会議員	20	28.04.01	4,050

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	11,250,648	10,913,810
基準財政需要額	16,687,784	16,081,085
標準税収入額等	14,217,778	13,774,318
標準財政規模	19,860,971	19,405,134
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率（%）	5.0	9.4
公債費負担比率（%）	7.9	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.4	6.5
将来負担比率（%）	55.8	55.6
積立金現在高 財調	4,398,053	3,845,645
減債	421,405	421,054
特定目的	1,390,966	1,684,852
地方債現在高	27,438,315	27,516,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,036,482	3,450,265
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）・年・現・計 合計	98.5 94.8	98.6 94.4
市町村民税	98.2 92.8	98.2 92.6
純固定資産税	98.8 96.4	98.8 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,162	人
平成２７年国調	57,598	人
増減率	4.5	%
面積	21.55	k㎡
人口密度	2,792	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	61,113 人	59,925 人
令 5. 1. 1	60,985 人	59,908 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	210	207
	0.8	0.8
第２次	6,298	6,380
	22.7	23.7
第３次	21,269	20,307
	76.6	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2386		
愛知県	長久手市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,382,734	51.1	11,496,928	83.7
地方譲与税	136,270	0.6	136,270	1.0
利子割交付金	5,489	0.0	5,489	0.0
配当割交付金	114,300	0.5	114,300	0.8
株式等譲渡所得割交付金	118,241	0.5	118,241	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,486,681	6.1	1,486,681	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	262	0.0	262	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,608	0.1	32,608	0.2
法人事業税交付金	202,772	0.8	202,772	1.5
地方特例交付金等	82,682	0.3	82,682	0.6
内訳 地方特例交付金	81,444	0.3	81,444	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
地方交付税	27,619	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	27,619	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,589,658	60.2	13,676,233	99.5
交通安全対策特別交付金	7,111	0.0	7,111	0.1
分担金・負担金	78,346	0.3	－	－
使用料	285,954	1.2	31,539	0.2
手数料	88,082	0.4	－	－
国庫支出金	3,779,243	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,508,772	6.2	－	－
財産収入	9,607	0.0	4,743	0.0
寄附金	115,685	0.5	－	－
繰入金	1,412,845	5.8	－	－
繰越金	899,391	3.7	－	－
諸収入	1,069,146	4.4	22,126	0.2
地方債	376,000	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	24,219,840	100.0	13,741,752	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,496,928	92.8	－
法定普通税	11,496,928	92.8	－
市町村民税	5,761,974	46.5	－
内訳 個人均等割	133,385	1.1	－
内訳 所得割	5,159,681	41.7	－
内訳 法人均等割	219,449	1.8	－
内訳 法人税割	249,459	2.0	－
固定資産税	5,314,660	42.9	－
うち純固定資産税	5,290,613	42.7	－
軽自動車税	101,268	0.8	－
市町村たばこ税	319,026	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	885,806	7.2	－
法定目的税	885,806	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	885,806	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,382,734	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	24,219,840	24,767,127
歳出総額	23,302,132	23,867,737
歳入歳出差引	917,708	899,390
翌年度に繰越すべき財源	244,777	45,352
実質収支	672,931	854,038
単年度収支	-181,107	-301,186
積立金	426,787	576,609
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	475,230	406,282
実質単年度収支	-229,550	-130,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	409	1,229,454	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	35,695	3,245
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	409	1,229,454	3,006
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	8,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	5.04.01	7,290
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	5.04.01	6,630
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	5.04.01	4,960
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	5.04.01	3,680
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,462,715	19.2	4,086,319	4,016,233	29.2
うち職員給	2,444,535	10.5	2,201,423	－	－
扶助費	5,480,866	23.5	2,239,559	1,854,731	13.5
公債費	1,118,699	4.8	1,041,511	1,041,511	7.6
内訳 元利償還金 元金	1,067,169	4.6	995,294	995,294	7.2
内訳 元利償還金 利子	51,530	0.2	46,217	46,217	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,062,280	47.5	7,367,389	6,912,475	50.3
物件費	4,249,944	18.2	3,190,265	2,943,930	21.4
維持補修費	437,271	1.9	405,710	403,538	2.9
補助費等	3,056,867	13.1	2,703,434	1,831,808	13.3
うち一部事務組合負担金	940,664	4.0	940,664	806,179	5.9
繰出金	1,820,728	7.8	1,307,351	919,771	6.7
積立金	708,531	3.0	426,001	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,916,511	8.2	531,218		
うち人件費	55,334	0.2	52,419		
内訳 普通建設事業費	1,916,511	8.2	531,218		
内訳 うち補助	843,707	3.6	215,395		
内訳 うち単独	1,072,804	4.6	315,823		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,302,132	100.0	15,931,368		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	13,011,522 千円
	94.7 % （ 94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,849,076 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,206	0.8	－	192,206
総務費	3,196,590	13.7	41,750	2,656,750
民生費	9,952,362	42.7	452,668	5,671,898
衛生費	2,128,113	9.1	562,605	1,345,448
労働費	28,738	0.1	－	28,738
農林水産業費	92,587	0.4	1,947	66,296
商工費	159,802	0.7	－	101,421
土木費	2,077,630	8.9	301,651	1,651,443
消防費	759,721	3.3	21,028	739,050
教育費	3,570,870	15.3	510,048	2,435,884
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,118,699	4.8	－	1,041,511
諸支出金	24,814	0.1	24,814	723
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,302,132	100.0	1,916,511	15,931,368

繰出金		
公営事業会計の繰出状況	合計	2,545,728
	下水道	645,000
	宅地造成	403,410
	病院	80,000
	上水道	－
	国民健康保険	323,778
	その他	1,093,540

国民健康保険事業の状況		
実質収支		104,146
再差引収支		12,572
加入世帯数（世帯）		5,156
被保険者数（人）		7,742
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	137
	国庫支出金	－
	保険給付費	310

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	10,454,604	10,076,498
基準財政需要額	9,864,769	9,633,365
標準税収入額等	13,566,013	13,067,955
標準財政規模	13,566,013	13,067,955
財政力指数	1.03	1.04
実質収支比率（％）	5.0	6.5
公債費負担比率（％）	6.2	6.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.7	0.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,802,950	1,851,393
積立金現在高 減債	4,201	4,199
積立金現在高 特定目的	4,911,462	5,487,607
地方債現在高	9,456,344	10,147,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	22,070
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,445,267	3,212,264
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	756,331	756,129

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.7 99.5	99.7 99.4
現年・計	市町村民税	99.6 99.4	99.6 99.2
現年・計	純固定資産税	99.7 99.7	99.7 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,903	人
平成２７年国調	42,858	人
増減率	2.4	%
面積	18.03	k㎡
人口密度	2,435	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	43,973	人	42,383	人
令 5. 1. 1	43,784	人	42,484	人
増減率	0.4	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	249	239
	1.2	1.2
第２次	7,510	7,619
	36.3	37.4
第３次	12,903	12,538
	62.4	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3021	地方交付税種地	2－7
愛知県	東郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,157,709	45.3	6,655,140	71.1
地方譲与税	114,065	0.7	114,065	1.2
利子割交付金	3,161	0.0	3,161	0.0
配当割交付金	65,568	0.4	65,568	0.7
株式等譲渡所得割交付金	67,411	0.4	67,411	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,036,290	6.6	1,036,290	11.1
ゴルフ場利用税交付金	16,101	0.1	16,101	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	221	0.0	221	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,687	0.2	27,687	0.3
法人事業税交付金	118,732	0.8	118,732	1.3
地方特例交付金等	96,683	0.6	96,683	1.0
内訳 地方特例交付金	78,390	0.5	78,390	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,293	0.1	18,293	0.2
地方交付税	1,194,538	7.6	1,117,525	11.9
内訳 普通交付税	1,117,525	7.1	1,117,525	11.9
内訳 特別交付税	77,013	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,898,166	62.6	9,318,584	99.6
交通安全対策特別交付金	4,662	0.0	4,662	0.0
分担金・負担金	37,778	0.2	－	－
使用料	67,531	0.4	931	0.0
手数料	64,930	0.4	3,243	0.0
国庫支出金	2,306,487	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,132,979	7.2	－	－
財産収入	10,021	0.1	705	0.0
寄附金	157,578	1.0	－	－
繰入金	1,050,114	6.6	－	－
繰越金	96,468	0.6	－	－
諸収入	432,973	2.7	26,260	0.3
地方債	551,400	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,700	0.6	－	－
歳入合計	15,811,087	100.0	9,354,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,655,140	93.0	－
法定普通税	6,655,140	93.0	－
市町村民税	3,222,035	45.0	－
内訳 個人均等割	81,316	1.1	－
内訳 所得割	2,820,658	39.4	－
内訳 法人均等割	121,651	1.7	－
内訳 法人税割	198,410	2.8	－
固定資産税	3,042,999	42.5	－
うち純固定資産税	3,024,282	42.3	－
軽自動車税	106,492	1.5	－
市町村たばこ税	283,614	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	502,569	7.0	－
法定目的税	502,569	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	502,569	7.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,157,709	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	15,811,087	15,136,425
歳出総額	15,085,263	14,302,949
歳入歳出差引	725,824	833,476
翌年度に繰越すべき財源	85,352	46,468
実質収支	640,472	787,008
単年度収支	-146,536	-178,739
積立金	848	394
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,030,633	106,952
実質単年度収支	-1,176,321	-285,297

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	259	760,424	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	10,588	2,647
臨時職員	－	－	－
合計	263	771,012	2,932
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,830
副市区町村長	1	5.04.01	7,210
教育長	1	5.04.01	6,660
議会議長	1	5.04.01	3,940
議会副議長	1	5.04.01	3,170
議会議員	14	5.04.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,872,216	19.0	2,663,102	2,653,968	28.1
うち職員給	1,573,500	10.4	1,447,729	－	－
扶助費	3,591,835	23.8	1,448,229	1,153,962	12.2
公債費	875,269	5.8	875,269	875,269	9.3
内訳 元利償還金 元金	848,759	5.6	848,759	848,759	9.0
内訳 元利償還金 利子	26,510	0.2	26,510	26,510	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,339,320	48.7	4,986,600	4,683,199	49.6
物件費	3,274,949	21.7	2,700,465	2,357,516	25.0
維持補修費	27,731	0.2	26,333	24,056	0.3
補助費等	2,108,463	14.0	1,843,311	1,269,387	13.4
うち一部事務組合負担金	973,480	6.5	926,556	765,220	8.1
繰出金	1,163,133	7.7	948,439	839,429	8.9
積立金	53,210	0.4	48,197	－	－
投資・出資金・貸付金	202,827	1.3	152,827	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	915,630	6.1	382,600		
うち人件費	26,356	0.2	26,356		
内訳 普通建設事業費	915,135	6.1	382,105		
内訳 うち補助	86,482	0.6	18,327		
内訳 うち単独	828,653	5.5	363,778		
内訳 災害復旧事業費	495	0.0	495		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,085,263	100.0	11,088,772		

経常経費充当一般財源等計	9,173,587 千円
経常収支比率	97.1 % （98.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,814,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,453	0.9	－	130,453
総務費	2,006,890	13.3	33,738	1,826,009
民生費	6,048,948	40.1	46,959	3,457,746
衛生費	1,600,131	10.6	18,694	1,356,562
労働費	17,622	0.1	－	17,622
農林水産業費	86,834	0.6	137	61,820
商工費	360,229	2.4	－	279,150
土木費	1,147,900	7.6	462,642	873,533
消防費	679,157	4.5	52,600	642,144
教育費	2,131,335	14.1	300,365	1,567,969
災害復旧費	495	0.0	－	495
公債費	875,269	5.8	－	875,269
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,085,263	100.0	915,135	11,088,772

区分			
繰出金	合計	1,514,960	
公営事業等への出	下水道	351,827	
	介護サービス	2,338	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	259,250	
	その他	901,545	
国民健康保険事業の状況	実質収支		45,472
	再差引収支		-29,157
	加入世帯数（世帯）		4,197
	被保険者数（人）		6,464
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額		113
	被保険者1人当り 国庫支出金		－
	被保険者1人当り 保険給付費		362

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		6,304,487	6,255,702
基準財政需要額		7,495,876	7,250,337
標準税収入額等		8,033,128	7,982,974
標準財政規模		9,240,409	9,161,519
財政力指数		0.85	0.87
実質収支比率（%）		6.9	8.6
公債費負担比率（%）		7.4	8.4
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.0	1.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,870,203	2,162,980
	減債	771,168	727,413
	特定目的	1,110,582	1,112,054
地方債現在高		9,906,881	10,204,240
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	64,934	61,054
	保証・補償	－	－
	その他	1,715,528	1,646,238
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		275,078	275,078
徴収率（%）	合計	99.5 98.9	99.5 98.9
	市町村民税	99.3 98.4	99.3 98.2
	純固定資産税	99.7 99.4	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,613	人
平成２７年国調	15,177	人
増減率	2.9	%
面積	6.18	k㎡
人口密度	2,526	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,917 人	15,350 人
令 5. 1. 1	15,929 人	15,406 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	62	70
第１次	0.8	0.9
	2,354	2,553
第２次	30.6	33.6
	5,286	4,973
第３次	68.6	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
23	3421		
愛知県	豊山町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,272,243	45.2	4,001,681	82.1
地方譲与税	81,144	0.9	81,144	1.7
利子割交付金	1,040	0.0	1,040	0.0
配当割交付金	21,634	0.2	21,634	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,313	0.2	22,313	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	463,124	4.9	463,124	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76	0.0	76	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,545	0.1	9,545	0.2
法人事業税交付金	103,896	1.1	103,896	2.1
地方特例交付金等	28,484	0.3	28,484	0.6
内訳 地方特例交付金	26,911	0.3	26,911	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
地方交付税	18,020	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	18,020	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,021,519	53.1	4,732,937	97.1
交通安全対策特別交付金	2,334	0.0	2,334	0.0
分担金・負担金	63,866	0.7	-	-
使用料	61,741	0.7	7,405	0.2
手数料	71,723	0.8	480	0.0
国庫支出金	1,352,060	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	108,359	1.1	108,359	2.2
都道府県支出金	375,071	4.0	-	-
財産収入	26,191	0.3	4,112	0.1
寄附金	597,775	6.3	-	-
繰入金	584,131	6.2	-	-
繰越金	306,553	3.2	-	-
諸収入	333,896	3.5	16,860	0.3
地方債	547,900	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,453,119	100.0	4,872,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,001,681	93.7	-
法定普通税	4,001,681	93.7	-
市町村民税	1,246,046	29.2	-
内訳 個人均等割	30,669	0.7	-
内訳 所得割	978,199	22.9	-
内訳 法人均等割	97,772	2.3	-
内訳 法人税割	139,406	3.3	-
固定資産税	2,584,728	60.5	-
うち純固定資産税	2,352,671	55.1	-
軽自動車税	45,693	1.1	-
市町村たばこ税	125,214	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	270,562	6.3	-
法定目的税	270,562	6.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	270,562	6.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,272,243	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	9,453,119	8,163,444
歳出総額	9,174,877	7,856,891
歳入歳出差引	278,242	306,553
翌年度に繰越すべき財源	104,525	44,066
実質収支	173,717	262,487
単年度収支	-88,770	-167,599
積立金	211,485	416,769
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	526,196	325,768
実質単年度収支	-403,481	-76,598

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	138	398,958	2,891
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	138	398,958	2,891
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,290
副市区町村長	1	24.04.01	6,850
教育長	1	30.10.01	6,450
議会議長	1	24.04.01	3,770
議会副議長	1	24.04.01	3,020
議会議員	8	24.04.01	2,845

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,388,055	15.1	1,253,776	1,240,837	25.5
うち職員給	733,413	8.0	632,840	-	-
扶助費	1,094,823	11.9	483,637	344,689	7.1
公債費	252,678	2.8	252,678	252,678	5.2
内訳 元利償還金 元金	241,610	2.6	241,610	241,610	5.0
内訳 元利償還金 利子	11,068	0.1	11,068	11,068	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,735,556	29.8	1,990,091	1,838,204	37.7
物件費	1,879,822	20.5	1,601,642	1,212,511	24.9
維持補修費	25,666	0.3	25,181	20,425	0.4
補助費等	943,496	10.3	872,925	692,598	14.2
うち一部事務組合負担金	467,375	5.1	467,375	443,517	9.1
繰出金	825,968	9.0	742,244	479,351	9.8
積立金	796,210	8.7	793,483	-	-
投資・出資金・貸付金	59,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,909,159	20.8	547,434		
うち人件費	88,999	1.0	88,999		
内訳 普通建設事業費	1,909,159	20.8	547,434		
内訳 うち補助	1,283,060	14.0	146,070		
内訳 うち単独	626,099	6.8	401,364		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,174,877	100.0	6,573,000		

経常経費充当一般財源等	
4,243,089	千円
経常収支比率	
87.1 %	（87.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
6,851,242	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,227	1.0	-	91,217
総務費	1,947,894	21.2	145,765	1,742,708
民生費	2,709,925	29.5	91,759	1,883,203
衛生費	720,363	7.9	1,532	585,977
労働費	50	0.0	-	50
農林水産業費	86,845	0.9	47,893	59,893
商工費	132,132	1.4	-	52,512
土木費	1,968,133	21.5	1,562,992	775,881
消防費	314,523	3.4	4,382	312,504
教育費	951,107	10.4	54,836	816,377
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	252,678	2.8	-	252,678
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,174,877	100.0	1,909,159	6,573,000

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	825,968	実質収支	14,971
下水道	250,947	再差引収支	14,665
上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,711
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,653
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国民健康保険	167,109	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	407,912	被保険者1人当り 保険給付費	272

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,616,082	3,648,373
基準財政需要額	3,298,167	3,262,741
標準税収入額等	4,656,054	4,697,588
標準財政規模	4,656,054	4,697,588
財政力指数	1.09	1.10
実質収支比率（％）	3.7	5.6
公債費負担比率（％）	3.7	3.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.3	0.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	1.5
積立金現在高 財調	1,589,044	1,903,755
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,263,502	717,776
地方債現在高	3,504,141	3,197,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,364,146	1,494,477
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 98.3	99.3 98.4
徴収率（％）現年・計 市町村民税	98.4 97.0	98.6 97.1
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.4 98.8	99.5 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,305	人
平成２７年国調	23,274	人
増減率	4.4	%
面積	13.61	k㎡
人口密度	1,786	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	24,212 人	23,378 人
令 5. 1. 1	24,234 人	23,487 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	146	190
	1.2	1.7
第２次	4,736	4,550
	39.5	40.1
第３次	7,097	6,617
	59.2	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	3617	地方交付税種地	2－6
愛知県	大口町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,357,926	51.8	6,357,926	83.9
地方譲与税	92,879	0.8	92,879	1.2
利子割交付金	1,651	0.0	1,651	0.0
配当割交付金	34,313	0.3	34,313	0.5
株式等譲渡所得割交付金	35,329	0.3	35,329	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	767,077	6.2	767,077	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	182	0.0	182	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,821	0.2	22,821	0.3
法人事業税交付金	192,763	1.6	192,763	2.5
地方特例交付金等	50,286	0.4	50,286	0.7
内訳 地方特例交付金	40,525	0.3	40,525	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,761	0.1	9,761	0.1
地方交付税	19,536	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	19,536	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,574,763	61.7	7,555,227	99.7
交通安全対策特別交付金	3,982	0.0	3,982	0.1
分担金・負担金	9,628	0.1	－	－
使用料	79,390	0.6	22,095	0.3
手数料	22,207	0.2	－	－
国庫支出金	1,213,184	9.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,039,029	8.5	－	－
財産収入	17,071	0.1	1	0.0
寄附金	97,743	0.8	－	－
繰入金	984,740	8.0	－	－
繰越金	604,166	4.9	－	－
諸収入	335,127	2.7	－	－
地方債	300,000	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	12,281,030	100.0	7,581,305	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,357,926	100.0	－
法定普通税	6,357,926	100.0	－
市町村民税	2,634,844	41.4	－
内訳 個人均等割	46,548	0.7	－
内訳 所得割	1,550,965	24.4	－
内訳 法人均等割	99,854	1.6	－
内訳 法人税割	937,477	14.7	－
固定資産税	3,464,289	54.5	－
うち純固定資産税	3,448,720	54.2	－
軽自動車税	69,509	1.1	－
市町村たばこ税	189,284	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,357,926	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,281,030	11,182,694
歳出総額	11,772,382	10,578,528
歳入歳出差引	508,648	604,166
翌年度に繰越すべき財源	185,043	342,553
実質収支	323,605	261,613
単年度収支	61,992	78,076
積立金	618,561	270,064
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	618,442	－
実質単年度収支	62,111	348,140

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	179	537,358	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	8,428	2,107
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	181	545,134	3,012
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,850
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	7,080
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,630
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.05.01	3,890
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.05.01	3,210
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	27.05.01	2,920
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,030,944	17.3	1,844,454	1,839,202	24.3
うち職員給	1,052,571	8.9	942,771	－	－
扶助費	1,662,665	14.1	758,894	584,954	7.7
公債費	415,473	3.5	415,473	415,473	5.5
内訳 元利償還金 元金	387,573	3.3	387,573	387,573	5.1
内訳 元利償還金 利子	27,900	0.2	27,900	27,900	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,109,082	34.9	3,018,821	2,839,629	37.5
物件費	1,615,280	13.7	1,283,286	1,116,617	14.7
維持補修費	95,016	0.8	86,842	86,842	1.1
補助費等	1,511,455	12.8	1,282,686	1,029,437	13.6
うち一部事務組合負担金	597,566	5.1	592,711	592,711	7.8
繰出金	679,802	5.8	565,404	489,456	6.5
積立金	872,272	7.4	806,911	－	－
投資・出資金・貸付金	148,258	1.3	105,258	105,258	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,741,217	23.3	1,178,529		
うち人件費	23,308	0.2	23,308		
内訳 普通建設事業費	2,741,217	23.3	1,178,529		
内訳 うち補助	1,009,593	8.6	208,014		
内訳 うち単独	1,722,706	14.6	961,597		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,772,382	100.0	8,327,737		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	5,667,239 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	74.8 % （ 74.8 %）
歳入一般財源等	8,836,385 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,589	1.0	－	120,589
総務費	2,000,001	17.0	115,634	1,649,046
民生費	3,403,048	28.9	30,968	2,182,445
衛生費	906,925	7.7	15,210	794,714
労働費	3,179	0.0	－	179
農林水産業費	91,821	0.8	29,149	80,241
商工費	1,162,651	9.9	1,017,163	584,381
土木費	1,542,251	13.1	870,151	1,173,065
消防費	413,661	3.5	7,565	409,463
教育費	1,711,605	14.5	655,377	916,963
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	416,651	3.5	－	416,651
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,772,382	100.0	2,741,217	8,327,737

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	5,556,185	5,014,913
基準財政需要額	4,583,114	4,555,345
標準税収入額等	7,173,927	6,449,849
標準財政規模	7,173,927	6,449,849
財政力指数	1.11	1.12
実質収支比率（％）	4.5	4.1
公債費負担比率（％）	4.7	3.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.4	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,791,716	2,791,597
減債	－	－
特定目的	1,824,168	1,777,091
地方債現在高	3,044,429	3,132,002
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	22,429	26,590
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	201,647	191,645

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
徴収率（％）現年・計 合計	99.6	98.9	99.6	98.9
市町村民税	99.4	98.4	99.5	98.4
純固定資産税	99.7	99.3	99.7	99.3

公営企業等会計の状況		
公営企業等会計の状況 合計	1,018,478	
下水道事業	294,640	
上水道事業	44,036	
工業用水道事業	－	
交通事業	－	
国民健康保険事業	171,036	
その他	508,766	
国民健康保険事業の状況 実質収支		43,805
再差引収支		-2,091
加入世帯数（世帯）		2,304
被保険者数（人）		3,494
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		117
国庫支出金		－
保険給付費		321

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,133	人
平成２７年国調	33,806	人
増減率	1.0	%
面積	11.19	k㎡
人口密度	3,050	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	35,104 人	34,367 人
令 5. 1. 1	35,026 人	34,388 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	188	223
第１次	1.1	1.4
第２次	5,498	5,522
	33.5	34.7
第３次	10,709	10,177
	65.3	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3625	地方交付税種地	2－6
愛知県	扶桑町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,548,394	45.7	5,032,041	65.0
地方譲与税	89,536	0.7	89,536	1.2
利子割交付金	2,201	0.0	2,201	0.0
配当割交付金	45,766	0.4	45,766	0.6
株式等譲渡所得割交付金	47,207	0.4	47,207	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	778,396	6.4	778,396	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	174	0.0	174	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,810	0.2	21,810	0.3
法人事業税交付金	69,981	0.6	69,981	0.9
地方特例交付金等	55,250	0.5	55,250	0.7
内訳 地方特例交付金	50,078	0.4	50,078	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,172	0.0	5,172	0.1
地方交付税	1,604,749	13.2	1,573,902	20.3
内訳 普通交付税	1,573,902	13.0	1,573,902	20.3
内訳 特別交付税	30,847	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,263,464	68.1	7,716,264	99.7
交通安全対策特別交付金	3,370	0.0	3,370	0.0
分担金・負担金	26,587	0.2	－	－
使用料	103,494	0.9	20,588	0.3
手数料	39,859	0.3	－	－
国庫支出金	1,575,412	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	759,661	6.3	－	－
財産収入	24,520	0.2	1,338	0.0
寄附金	3,549	0.0	－	－
繰入金	372,566	3.1	－	－
繰越金	394,178	3.3	－	－
諸収入	398,789	3.3	1,600	0.0
地方債	162,400	1.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,300	0.7	－	－
歳入合計	12,127,849	100.0	7,743,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,229,941	94.3	197,900
法定普通税	5,229,941	94.3	197,900
市町村民税	2,891,626	52.1	197,900
内訳 個人均等割	66,121	1.2	－
内訳 所得割	2,060,961	37.1	－
内訳 法人均等割	83,321	1.5	－
内訳 法人税割	681,223	12.3	197,900
固定資産税	2,042,688	36.8	－
うち純固定資産税	2,036,963	36.7	－
軽自動車税	91,130	1.6	－
市町村たばこ税	204,497	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	318,453	5.7	－
法定目的税	318,453	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	318,453	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,548,394	100.0	197,900

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	12,127,849	12,600,987
歳出総額	11,779,669	12,206,809
歳入歳出差引	348,180	394,178
翌年度に繰越すべき財源	35,728	14,068
実質収支	312,452	380,110
単年度収支	-67,658	-45,943
積立金	189,590	212,058
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	257,337	389,755
実質単年度収支	-135,405	-223,640

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	235	667,165	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	29,352	2,446
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	236	670,903	2,843
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.07.01	7,920
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.07.01	6,679
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	2.07.01	6,118
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.12.01	3,870
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.12.01	3,060
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	15.12.01	2,810
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,358,269	20.0	2,104,356	2,091,671	26.7
うち職員給	1,206,665	10.2	1,049,886	－	－
扶助費	2,171,050	18.4	833,006	805,945	10.3
公債費	711,918	6.0	711,918	711,918	9.1
内訳 元利償還金 元金	696,617	5.9	696,617	696,617	8.9
内訳 元利償還金 利子	15,301	0.1	15,301	15,301	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,241,237	44.5	3,649,280	3,609,534	46.1
物件費	1,750,440	14.9	1,469,271	1,317,804	16.8
維持補修費	147,185	1.2	146,203	145,220	1.9
補助費等	1,870,878	15.9	1,703,218	1,063,757	13.6
うち一部事務組合負担金	786,802	6.7	786,802	786,802	10.1
繰出金	1,116,186	9.5	944,049	888,770	11.4
積立金	616,698	5.2	613,772	－	－
投資・出資金・貸付金	304,713	2.6	238,713	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	732,332	6.2	461,499		
うち人件費	38,805	0.3	38,805		
内訳 普通建設事業費	732,332	6.2	461,499		
内訳 うち補助	105,353	0.9	13,131		
内訳 うち単独	594,114	5.0	440,703		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,779,669	100.0	9,226,005		

経常経費充当一般財源等	
7,025,085	千円
経常収支比率	
89.7 %	（90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
9,574,185	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,600	1.1	－	125,600
総務費	1,579,416	13.4	109,955	1,442,187
民生費	5,009,502	42.5	62,483	3,188,136
衛生費	1,217,376	10.3	50,229	1,025,920
労働費	6,139	0.1	－	139
農林水産業費	96,404	0.8	43,905	58,421
商工費	84,153	0.7	－	26,118
土木費	1,042,303	8.8	283,007	954,416
消防費	542,874	4.6	18,656	537,430
教育費	1,363,984	11.6	164,097	1,155,720
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	711,918	6.0	－	711,918
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,779,669	100.0	732,332	9,226,005

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	1,587,870
下水道	423,111
上水道	48,573
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	234,683
その他	881,503

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,735
再差引収支	-25,938
加入世帯数（世帯）	3,622
被保険者数（人）	5,336
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,839,970	4,526,305
基準財政需要額	6,402,727	6,102,285
標準税収入額等	6,131,092	5,714,225
標準財政規模	7,789,294	7,502,655
財政力指数	0.75	0.78
実質収支比率（％）	4.0	5.1
公債費負担比率（％）	7.4	7.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.6	0.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,219,758	1,287,505
積立金現在高 減債	352,062	313,376
積立金現在高 特定目的	2,372,064	2,071,385
地方債現在高	6,513,419	7,047,637
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	422,072	153,546
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	90,000	90,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 98.0	99.4 98.0
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.3 98.1	99.4 98.2
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.2 97.7	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,399	人
平成２７年国調	30,990	人
増減率	4.5	%
面積	6.59	k㎡
人口密度	4,916	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	33,567 人	32,511 人
令 5. 1. 1	33,356 人	32,455 人
増減率	0.6 %	0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	166	202
第１次	1.1	1.4
	4,604	4,767
第２次	31.5	33.0
	9,869	9,465
第３次	67.4	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4249	地方交付税種地	2－7
愛知県	大治町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,270,865	38.5	4,270,865	65.0
地方譲与税	68,517	0.6	68,517	1.0
利子割交付金	1,929	0.0	1,929	0.0
配当割交付金	40,172	0.4	40,172	0.6
株式等譲渡所得割交付金	41,521	0.4	41,521	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	732,179	6.6	732,179	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	132	0.0	132	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,514	0.1	16,514	0.3
法人事業税交付金	63,688	0.6	63,688	1.0
地方特例交付金等	65,689	0.6	65,689	1.0
内訳 地方特例交付金	61,547	0.6	61,547	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,142	0.0	4,142	0.1
地方交付税	1,286,360	11.6	1,240,455	18.9
内訳 普通交付税	1,240,455	11.2	1,240,455	18.9
内訳 特別交付税	45,905	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,587,566	59.4	6,541,661	99.6
交通安全対策特別交付金	4,185	0.0	4,185	0.1
分担金・負担金	50,086	0.5	211	0.0
使用料	28,307	0.3	13,015	0.2
手数料	52,615	0.5	－	－
国庫支出金	2,197,846	19.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	995,318	9.0	－	－
財産収入	672	0.0	494	0.0
寄附金	436	0.0	－	－
繰入金	517,117	4.7	－	－
繰越金	341,772	3.1	－	－
諸収入	152,620	1.4	7,669	0.1
地方債	156,447	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,347	0.7	－	－
歳入合計	11,084,987	100.0	6,567,235	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,270,865	100.0	－
法定普通税	4,270,865	100.0	－
市町村民税	2,013,034	47.1	－
内訳 個人均等割	58,108	1.4	－
内訳 所得割	1,792,440	42.0	－
内訳 法人均等割	72,843	1.7	－
内訳 法人税割	89,643	2.1	－
固定資産税	1,937,014	45.4	－
うち純固定資産税	1,864,320	43.7	－
軽自動車税	76,435	1.8	－
市町村たばこ税	244,382	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,270,865	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,084,987	11,057,749
歳出総額	10,803,817	10,715,977
歳入歳出差引	281,170	341,772
翌年度に繰越すべき財源	109,654	11,307
実質収支	171,516	330,465
単年度収支	−158,949	−262,813
積立金	165,293	572,707
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	200,000
実質単年度収支	−393,656	109,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	162	461,052	2,846
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	8,852	2,213
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	162	461,052	2,846
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	7,050
教育長	1	2.04.01	6,150
議会議長	1	2.04.01	4,050
議会副議長	1	2.04.01	3,150
議会議員	10	2.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,516,315	14.0	1,415,646	1,396,049	21.0
うち職員給	922,307	8.5	843,681	－	－
扶助費	3,620,382	33.5	1,399,495	1,055,746	15.9
公債費	597,062	5.5	597,062	597,062	9.0
内訳 元利償還金 元金	579,132	5.4	579,132	579,132	8.7
内訳 元利償還金 利子	17,930	0.2	17,930	17,930	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,733,759	53.1	3,412,203	3,048,857	45.9
物件費	1,841,384	17.0	1,636,359	1,409,872	21.2
維持補修費	31,796	0.3	31,796	31,560	0.5
補助費等	1,326,990	12.3	1,298,128	912,973	13.7
うち一部事務組合負担金	618,544	5.7	618,524	610,324	9.2
繰出金	944,424	8.7	707,354	696,254	10.5
積立金	232,066	2.1	232,005	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	668,398	6.2	446,160		
うち人件費	26,428	0.2	26,355		
内訳 普通建設事業費	668,398	6.2	446,160		
内訳 うち補助	73,200	0.7	21,617		
内訳 うち単独	584,496	5.4	413,841		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,803,817	100.0	7,764,005		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	6,099,516 千円
経常収支比率	91.9 %（92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,045,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,470	0.9	－	98,320
総務費	1,648,242	15.3	34,945	1,520,601
民生費	5,138,689	47.6	116,668	2,684,035
衛生費	899,500	8.3	13,379	807,893
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	124,429	1.2	68,886	75,416
商工費	54,919	0.5	－	29,919
土木費	693,954	6.4	374,901	573,640
消防費	449,293	4.2	19,841	438,045
教育費	1,099,259	10.2	39,778	939,074
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	597,062	5.5	－	597,062
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,803,817	100.0	668,398	7,764,005

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 合計	1,133,810	
公営事業等への出資 下水道	189,386	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	226,986	
その他	717,438	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,747
再差引収支	34,430
加入世帯数（世帯）	3,797
被保険者数（人）	5,935
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,140,425	4,030,542
基準財政需要額	5,380,881	5,126,858
標準税収入額等	5,210,573	5,071,981
標準財政規模	6,524,375	6,324,426
財政力指数	0.78	0.81
実質収支比率（％）	2.6	5.2
公債費負担比率（％）	7.4	7.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.2	2.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	16.3	9.8
積立金現在高 財調	1,971,868	2,206,575
積立金現在高 減債	53,821	20,526
積立金現在高 特定目的	308,298	278,903
地方債現在高	6,602,575	7,025,260
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,210,883	1,308,099
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	450,045	480,936

徴収率（％）	令和５年度	令和４年度
合計	98.5	96.1	98.5	96.0
市町村民税	97.8	94.4	97.8	94.4
純固定資産税	99.0	97.4	99.0	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	37,338	人
平成２７年国調	37,085	人
増減率	0.7	%
面積	11.09	k㎡
人口密度	3,367	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	37,098	人	35,127	人
令 5. 1. 1	37,144	人	35,396	人
増減率	-0.1	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	166	178
	0.9	1.0
第２次	5,038	5,193
	27.8	28.4
第３次	12,950	12,929
	71.3	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－２
23	4257		
愛知県	蟹江町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,416,298	40.9	5,416,298	67.2
地方譲与税	92,417	0.7	92,417	1.1
利子割交付金	2,550	0.0	2,550	0.0
配当割交付金	52,956	0.4	52,956	0.7
株式等譲渡所得割交付金	54,537	0.4	54,537	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	888,106	6.7	888,106	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	179	0.0	179	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,388	0.2	22,388	0.3
法人事業税交付金	101,930	0.8	101,930	1.3
地方特例交付金等	54,302	0.4	54,302	0.7
内訳 地方特例交付金	43,712	0.3	43,712	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,590	0.1	10,590	0.1
地方交付税	1,423,674	10.8	1,334,515	16.6
内訳 普通交付税	1,334,515	10.1	1,334,515	16.6
内訳 特別交付税	89,159	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,109,337	61.3	8,020,178	99.5
交通安全対策特別交付金	4,965	0.0	4,965	0.1
分担金・負担金	25,335	0.2	－	－
使用料	130,340	1.0	18,307	0.2
手数料	60,436	0.5	4,834	0.1
国庫支出金	1,821,915	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	914,657	6.9	－	－
財産収入	18,283	0.1	12,065	0.1
寄附金	24,184	0.2	－	－
繰入金	958,545	7.2	－	－
繰越金	492,497	3.7	－	－
諸収入	260,624	2.0	2,006	0.0
地方債	405,700	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,800	0.7	－	－
歳入合計	13,226,818	100.0	8,062,355	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,412,522	99.9	－
法定普通税	5,412,522	99.9	－
市町村民税	2,593,863	47.9	－
内訳 個人均等割	73,017	1.3	－
内訳 所得割	2,244,988	41.4	－
内訳 法人均等割	105,797	2.0	－
内訳 法人税割	170,061	3.1	－
固定資産税	2,476,435	45.7	－
うち純固定資産税	2,476,435	45.7	－
軽自動車税	86,854	1.6	－
市町村たばこ税	255,370	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,776	0.1	－
法定目的税	3,776	0.1	－
内訳 入湯税	3,776	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,416,298	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,682,875	21.2	2,486,186	2,474,269	30.3
うち職員給	1,480,556	11.7	1,331,825	－	－
扶助費	2,944,660	23.3	1,278,258	940,036	11.5
公債費	863,383	6.8	863,383	863,383	10.6
内訳 元利償還金 元金	831,582	6.6	831,582	831,582	10.2
内訳 元利償還金 利子	31,801	0.3	31,801	31,801	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,490,918	51.3	4,627,827	4,277,688	52.4
物件費	1,924,047	15.2	1,610,485	1,393,168	17.1
維持補修費	179,813	1.4	175,373	157,332	1.9
補助費等	1,273,921	10.1	916,357	683,858	8.4
うち一部事務組合負担金	272,053	2.2	270,123	268,789	3.3
繰出金	1,279,744	10.1	1,057,532	990,315	12.1
積立金	637,700	5.0	634,478	－	－
投資・出資金・貸付金	61,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	804,399	6.4	259,362		
うち人件費	25,174	0.2	22,134		
内訳 普通建設事業費	804,399	6.4	259,362		
内訳 うち補助	99,507	0.8	14,105		
内訳 うち単独	684,954	5.4	232,519		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,651,542	100.0	9,281,414		

経常経費充当一般財源等計 7,502,361 千円

経常収支比率 92.0 % （93.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,856,690 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,840	0.9	－	118,672
総務費	1,712,600	13.5	1,220	1,608,075
民生費	5,095,588	40.3	5,161	3,194,074
衛生費	1,118,870	8.8	40,158	956,719
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	92,616	0.7	20,251	80,482
商工費	261,200	2.1	－	172,092
土木費	1,260,083	10.0	485,500	657,014
消防費	578,500	4.6	52,028	525,424
教育費	1,549,862	12.3	200,081	1,105,479
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	863,383	6.8	－	863,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,651,542	100.0	804,399	9,281,414

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	1,628,887	実質収支	47,751
下水道	342,896	再差引収支	-11,066
上水道	6,247	加入世帯数（世帯）	4,060
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,026
交通等	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国民健康保険へ	287,062	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	992,682	被保険者1人当り 保険給付費	351

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,226,818	13,345,589
歳出総額	12,651,542	12,853,092
歳入歳出差引	575,276	492,497
翌年度に繰越すべき財源	39,665	－
実質収支	535,611	492,497
単年度収支	43,114	-137,903
積立金	432,096	435,536
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	470,000	400,000
実質単年度収支	5,210	-102,367

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	289	762,382	2,638
一般職員 うち消防職員	58	149,640	2,580
一般職員 うち技能労務員	5	12,580	2,516
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	289	762,382	2,638
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,950
副市区町村長	1	8.04.01	7,450
教育長	1	8.04.01	6,650
議会議長	1	8.04.01	4,100
議会副議長	1	8.04.01	3,250
議会議員	12	8.04.01	3,000

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	5,199,608	5,092,886
基準財政需要額	6,534,123	6,291,550
標準税収入額等	6,593,450	6,502,149
標準財政規模	8,021,798	7,917,635
財政力指数	0.81	0.84
実質収支比率（%）	6.7	6.2
公債費負担比率（%）	8.8	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.4	4.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	57.1	57.9
積立金現在高 財調	1,124,857	1,162,761
積立金現在高 減債	694,695	594,279
積立金現在高 特定目的	1,478,068	1,648,030
地方債現在高	9,636,949	10,062,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	447,813	952,988
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,663	769,263

徴収率（%）	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度
合計	99.4	98.6	99.3	98.6
市町村民税	99.2	98.1	99.1	98.0
純固定資産税	99.5	99.1	99.5	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,575	人
平成２７年国調	4,397	人
増減率	4.0	%
面積	22.43	k㎡
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,711 人	4,260 人
令 5. 1. 1	4,657 人	4,292 人
増減率	1.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	232	279
	9.7	11.7
第２次	721	700
	30.1	29.3
第３次	1,443	1,408
	60.2	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
23	4273		
愛知県	飛島村	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,076,947	69.6	4,076,947	87.5
地方譲与税	223,731	3.8	223,731	4.8
利子割交付金	323	0.0	323	0.0
配当割交付金	6,732	0.1	6,732	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,933	0.1	6,933	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	218,360	3.7	218,360	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	106	0.0	106	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,225	0.2	13,225	0.3
法人事業税交付金	83,177	1.4	83,177	1.8
地方特例交付金等	16,763	0.3	16,763	0.4
内訳 地方特例交付金	5,730	0.1	5,730	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,033	0.2	11,033	0.2
地方交付税	7,166	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	7,166	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,653,463	79.5	4,646,297	99.8
交通安全対策特別交付金	2,428	0.0	2,428	0.1
分担金・負担金	30,891	0.5	－	－
使用料	67,617	1.2	8,463	0.2
手数料	2,218	0.0	－	－
国庫支出金	247,654	4.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	162,403	2.8	－	－
財産収入	41,787	0.7	－	－
寄附金	946	0.0	－	－
繰入金	193,604	3.3	－	－
繰越金	395,097	6.7	－	－
諸収入	55,431	0.9	106	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,853,539	100.0	4,657,294	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,068,328	99.8	－
法定普通税	4,068,328	99.8	－
市町村民税	801,230	19.7	－
内訳 個人均等割	8,283	0.2	－
内訳 所得割	306,212	7.5	－
内訳 法人均等割	104,940	2.6	－
内訳 法人税割	381,795	9.4	－
固定資産税	3,157,043	77.4	－
うち純固定資産税	3,054,613	74.9	－
軽自動車税	17,341	0.4	－
市町村たばこ税	92,714	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,619	0.2	－
法定目的税	8,619	0.2	－
内訳 入湯税	8,619	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,076,947	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,853,539	6,828,414
歳出総額	5,534,977	6,433,317
歳入歳出差引	318,562	395,097
翌年度に繰越すべき財源	26,818	15,600
実質収支	291,744	379,497
単年度収支	-87,753	9,735
積立金	190,140	187,675
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,140	187,675
実質単年度収支	-87,753	9,735

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	99	286,902	2,898
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	286,902	2,898
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,400
副市区町村長	1	8.10.01	7,050
教育長	1	8.10.01	6,550
議会議長	1	8.10.01	3,950
議会副議長	1	8.10.01	3,100
議会議員	8	8.10.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,489	20.0	1,076,332	1,075,699	23.1
うち職員給	592,674	10.7	578,008	－	－
扶助費	438,034	7.9	175,211	149,301	3.2
公債費	7,460	0.1	7,460	7,460	0.2
内訳 元利償還金 元金	7,352	0.1	7,352	7,352	0.2
内訳 元利償還金 利子	108	0.0	108	108	0.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,549,983	28.0	1,259,003	1,232,460	26.5
物件費	1,270,567	23.0	1,140,369	1,115,678	24.0
維持補修費	34,304	0.6	34,113	34,113	0.7
補助費等	1,228,185	22.2	1,157,109	951,604	20.4
うち一部事務組合負担金	375,350	6.8	375,350	266,411	5.7
繰出金	166,003	3.0	145,919	145,919	3.1
積立金	817,970	14.8	806,720	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	463,965	8.4	454,748		
うち人件費	15,341	0.3	15,341		
内訳 普通建設事業費	463,965	8.4	454,748		
内訳 うち補助	5,715	0.1	5,356		
内訳 うち単独	393,344	7.1	384,486		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,534,977	100.0	4,997,981		

経常経費充当一般財源等計 3,479,774 千円

経常収支比率 74.7 % （ 74.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,316,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,162	1.7	－	93,162
総務費	1,762,922	31.9	77,348	1,700,229
民生費	1,217,667	22.0	5,609	888,679
衛生費	545,382	9.9	63,350	484,612
労働費	22,062	0.4	－	21,653
農林水産業費	443,855	8.0	64,906	421,136
商工費	42,277	0.8	－	36,285
土木費	344,447	6.2	177,293	334,656
消防費	410,265	7.4	43,975	407,451
教育費	645,478	11.7	31,484	602,658
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,460	0.1	－	7,460
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,534,977	100.0	463,965	4,997,981

繰越		
繰越合計	336,745	
繰越 下水道	170,742	
繰越 上水道	－	
繰越 工業用水道	－	
繰越 交通	－	
繰越 国民健康保険	31,370	
繰越 その他	134,633	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,164
再差引収支		5,573
加入世帯数（世帯）		540
被保険者数（人）		941
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		95
被保険者1人当り 国庫支出金		－
被保険者1人当り 保険給付費		336

基準財政収入額等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,538,096	3,648,336
基準財政需要額	1,816,517	1,816,643
標準税収入額等	4,607,500	4,771,035
標準財政規模	4,607,500	4,771,035
財政力指数	1.94	2.02
実質収支比率（%）	6.3	8.0
公債費負担比率（%）	0.1	0.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	-0.6	-0.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	900,000	900,000
積立金現在高 減債	28,473	28,429
積立金現在高 特定目的	6,979,444	6,352,446
地方債現在高	102,944	110,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	19,165	42,332
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	314,040	313,786

徴収率（%）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
現年・計 合計	99.9 99.8	99.9 99.8
現年・計 市町村民税	99.8 99.4	99.8 99.4
現年・計 純固定資産税	99.9 99.9	100.0 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,383	人
平成２７年国調	27,747	人
増減率	2.3	%
面積	23.80	k㎡
人口密度	1,193	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	28,318	人	27,886	人
令 5. 1. 1	28,438	人	28,021	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	382	410
	2.9	3.2
第２次	4,572	4,710
	35.2	36.5
第３次	8,027	7,790
	61.8	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4419	地方交付税種地	2－5
愛知県	阿久比町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,275,531	39.1	3,979,217	59.5
地方譲与税	101,141	0.9	101,141	1.5
利子割交付金	1,793	0.0	1,793	0.0
配当割交付金	37,239	0.3	37,239	0.6
株式等譲渡所得割交付金	38,324	0.4	38,324	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	666,611	6.1	666,611	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	199	0.0	199	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,871	0.2	24,871	0.4
法人事業税交付金	71,343	0.7	71,343	1.1
地方特例交付金等	45,475	0.4	45,475	0.7
内訳 地方特例交付金	45,191	0.4	45,191	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	284	0.0	284	0.0
地方交付税	1,706,349	15.6	1,668,110	25.0
内訳 普通交付税	1,668,110	15.3	1,668,110	25.0
内訳 特別交付税	38,239	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,968,876	63.7	6,634,323	99.3
交通安全対策特別交付金	3,904	0.0	3,904	0.1
分担金・負担金	167,871	1.5	－	－
使用料	69,655	0.6	22,825	0.3
手数料	57,194	0.5	－	－
国庫支出金	1,305,902	11.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	794,948	7.3	－	－
財産収入	9,527	0.1	3,081	0.0
寄附金	36,074	0.3	－	－
繰入金	279,853	2.6	－	－
繰越金	509,242	4.7	－	－
諸収入	418,528	3.8	19,445	0.3
地方債	316,164	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,664	0.7	－	－
歳入合計	10,937,738	100.0	6,683,578	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,979,217	93.1	－
法定普通税	3,979,217	93.1	－
市町村民税	1,854,428	43.4	－
内訳 個人均等割	50,986	1.2	－
内訳 所得割	1,631,729	38.2	－
内訳 法人均等割	58,436	1.4	－
内訳 法人税割	113,277	2.6	－
固定資産税	1,830,741	42.8	－
うち純固定資産税	1,830,741	42.8	－
軽自動車税	89,819	2.1	－
市町村たばこ税	204,229	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	296,314	6.9	－
法定目的税	296,314	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	296,314	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,275,531	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,937,738	12,723,639
歳出総額	10,375,589	12,214,397
歳入歳出差引	562,149	509,242
翌年度に繰越すべき財源	92,182	3,695
実質収支	469,967	505,547
単年度収支	-35,580	-15,953
積立金	253,333	261,248
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	139,000	213,000
実質単年度収支	78,753	32,295

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	181	508,610	2,810
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	9	25,234	2,804
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	190	533,844	2,810
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	6,530
教育長	1	2.04.01	6,030
議会議長	1	2.04.01	3,560
議会副議長	1	2.04.01	2,740
議会議員	12	2.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,787,469	17.2	1,661,231	1,587,369	23.5
うち職員給	981,305	9.5	885,380	－	－
扶助費	2,201,091	21.2	804,727	666,100	9.9
公債費	852,126	8.2	852,126	852,126	12.6
内訳 元利償還金 元金	831,988	8.0	831,988	831,988	12.3
内訳 元利償還金 利子	20,138	0.2	20,138	20,138	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,840,686	46.7	3,318,084	3,105,595	45.9
物件費	1,864,592	18.0	1,388,881	1,167,602	17.3
維持補修費	68,404	0.7	67,972	67,158	1.0
補助費等	1,385,781	13.4	1,273,335	1,007,929	14.9
うち一部事務組合負担金	660,649	6.4	660,649	623,679	9.2
繰出金	876,188	8.4	731,756	717,126	10.6
積立金	287,177	2.8	255,093	－	－
投資・出資金・貸付金	155,690	1.5	110,690	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	897,071	8.6	297,657		
うち人件費	30,173	0.3	30,172		
内訳 普通建設事業費	897,071	8.6	297,657		
内訳 うち補助	75,131	0.7	27,355		
内訳 うち単独	752,412	7.3	207,174		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,375,589	100.0	7,443,468		

経常経費充当一般財源等計 6,065,410 千円
経常収支比率 89.7 %（90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,005,617 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,344	1.0	－	99,344
総務費	1,371,558	13.2	15,047	1,239,918
民生費	3,936,872	37.9	35,132	2,225,887
衛生費	1,046,781	10.1	192,162	720,672
労働費	27,511	0.3	4,950	15,394
農林水産業費	193,412	1.9	73,384	144,893
商工費	156,929	1.5	－	98,177
土木費	887,547	8.6	429,570	646,975
消防費	395,434	3.8	－	392,720
教育費	1,408,075	13.6	146,826	1,007,362
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	852,126	8.2	－	852,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,375,589	100.0	897,071	7,443,468

繰出金	合計	1,200,190
公営事業等への繰出状況	下水道	322,549
	上水道	1,453
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	187,779
	その他	688,409

国民健康保険事業の状況		
実質収支		45,112
再差引収支		21,517
加入世帯数（世帯）		2,870
被保険者数（人）		4,417
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	－
	保険給付費	359

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,841,181	3,713,526
基準財政需要額	5,523,675	5,334,297
標準税収入額等	4,863,159	4,683,874
標準財政規模	6,608,933	6,503,956
財政力指数	0.71	0.74
実質収支比率（％）	7.1	7.8
公債費負担比率（％）	10.6	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.1	4.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	15.9	21.0
積立金現在高 財調	1,462,117	1,347,784
積立金現在高 減債	324	324
積立金現在高 特定目的	2,335,853	2,442,861
地方債現在高	9,331,797	9,847,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	36,523	20,956
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.7	99.6 99.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 98.5	99.6 98.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3 98.9	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,596	人
平成２７年国調	49,230	人
増減率	0.7	%
面積	31.14	k㎡
人口密度	1,593	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	50,204 人	48,489 人
令 5. 1. 1	50,283 人	48,623 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	460	497
	2.0	2.1
第２次	9,532	9,566
	40.4	41.0
第３次	13,576	13,293
	57.6	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4427	地方交付税種地	2－6
愛知県	東浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,000,313	49.7	8,384,939	74.2
地方譲与税	145,830	0.8	145,830	1.3
利子割交付金	3,473	0.0	3,473	0.0
配当割交付金	72,000	0.4	72,000	0.6
株式等譲渡所得割交付金	73,906	0.4	73,906	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,170,100	6.5	1,170,100	10.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	284	0.0	284	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	35,626	0.2	35,626	0.3
法人事業税交付金	129,677	0.7	129,677	1.1
地方特例交付金等	86,029	0.5	86,029	0.8
内訳 地方特例交付金	79,364	0.4	79,364	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,665	0.0	6,665	0.1
地方交付税	1,219,526	6.7	1,130,840	10.0
内訳 普通交付税	1,130,840	6.2	1,130,840	10.0
内訳 特別交付税	88,686	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,936,764	65.9	11,232,704	99.4
交通安全対策特別交付金	5,722	0.0	5,722	0.1
分担金・負担金	6,905	0.0	-	-
使用料	159,619	0.9	27,315	0.2
手数料	104,102	0.6	-	-
国庫支出金	2,337,764	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,176,154	6.5	-	-
財産収入	73,433	0.4	19,218	0.2
寄附金	312,660	1.7	-	-
繰入金	495,937	2.7	-	-
繰越金	461,375	2.5	-	-
諸収入	767,409	4.2	15,113	0.1
地方債	266,200	1.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	18,104,044	100.0	11,300,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,378,271	93.1	-
法定普通税	8,378,271	93.1	-
市町村民税	3,589,558	39.9	-
内訳 個人均等割	89,536	1.0	-
内訳 所得割	3,137,799	34.9	-
内訳 法人均等割	123,997	1.4	-
内訳 法人税割	238,226	2.6	-
固定資産税	4,359,625	48.4	-
うち純固定資産税	4,303,682	47.8	-
軽自動車税	141,186	1.6	-
市町村たばこ税	287,902	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	622,042	6.9	-
法定目的税	622,042	6.9	-
内訳 入湯税	6,668	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	615,374	6.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,000,313	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,104,044	18,853,433
歳出総額	17,606,440	18,112,058
歳入歳出差引	497,604	741,375
翌年度に繰越すべき財源	71,162	183,794
実質収支	426,442	557,581
単年度収支	-131,139	-564,378
積立金	2,283	2,259
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	52,000	233,000
実質単年度収支	-180,856	-795,119

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	392	1,063,888	2,714
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	20,830	2,083
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	392	1,063,888	2,714
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	12.04.01	8,710
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	12.04.01	6,820
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	30.10.01	6,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.05.01	3,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.05.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	27.05.01	2,721
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,296,944	18.7	2,870,589	2,859,606	25.3
うち職員給	1,905,146	10.8	1,670,752	-	-
扶助費	3,689,661	21.0	1,667,177	1,300,390	11.5
公債費	801,418	4.6	801,418	801,418	7.1
内訳 元利償還金 元金	776,006	4.4	776,006	776,006	6.9
内訳 元利償還金 利子	25,412	0.1	25,412	25,412	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,788,023	44.2	5,339,184	4,961,414	43.9
物件費	2,681,888	15.2	2,018,850	1,854,757	16.4
維持補修費	96,252	0.5	80,874	80,874	0.7
補助費等	3,051,137	17.3	2,938,589	2,205,019	19.5
うち一部事務組合負担金	1,747,892	9.9	1,747,892	1,704,216	15.1
繰出金	1,130,978	6.4	886,049	868,163	7.7
積立金	673,447	3.8	657,218	-	-
投資・出資金・貸付金	232,042	1.3	195,042	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,952,673	11.1	1,246,915		
うち人件費	92,986	0.5	92,986		
内訳 普通建設事業費	1,930,912	11.0	1,243,016		
内訳 うち補助	822,295	4.7	230,018		
内訳 うち単独	1,104,593	6.3	1,008,974		
内訳 災害復旧事業費	21,761	0.1	3,899		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,606,440	100.0	13,362,721		

経常経費充当一般財源等計	
9,970,227	千円
経常収支比率	
88.2 %	（88.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
13,860,325	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,962	0.7	162	126,962
総務費	2,340,887	13.3	98,812	2,177,690
民生費	7,363,308	41.8	104,199	4,667,658
衛生費	1,462,124	8.3	4,746	1,145,162
労働費	32,543	0.2	2,426	26,558
農林水産業費	196,341	1.1	73,761	143,717
商工費	401,449	2.3	-	343,451
土木費	2,271,243	12.9	1,230,002	1,677,070
消防費	660,467	3.8	10,280	653,060
教育費	1,927,937	11.0	406,524	1,596,076
災害復旧費	21,761	0.1	-	3,899
公債費	801,418	4.6	-	801,418
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,606,440	100.0	1,930,912	13,362,721

繰出金		
公営事業等会計	合計	1,762,724
	下水道	622,200
	上水道	9,546
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	493,830
	その他	637,148

国民健康保険事業の状況		
実質収支		23,387
再差引収支		9,119
加入世帯数（世帯）		5,313
被保険者数（人）		8,146
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	-
	保険給付費	372

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,737,018	7,400,845
基準財政需要額	8,867,858	8,548,832
標準税収入額等	9,868,483	9,402,829
標準財政規模	11,098,187	10,815,451
財政力指数	0.87	0.90
実質収支比率（%）	3.8	5.2
公債費負担比率（%）	5.8	5.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	0.3	-0.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,737,681	2,507,398
減債	2,301	2,301
特定目的	4,544,430	4,304,019
地方債現在高	6,849,009	7,358,815
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	456,139	255,087
保証・補償	-	-
その他	968,790	944,623
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	399,689	399,641
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.5	99.4 98.4
市町村民税	99.1 97.5	99.2 97.5
純固定資産税	99.5 99.2	99.6 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,617	人
平成２７年国調	18,707	人
増減率	-11.2	%
面積	38.23	k㎡
人口密度	435	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,017 人	15,388 人
令 5. 1. 1	16,322 人	15,828 人
増減率	-1.9 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,580	1,850
	18.7	19.1
第２次	2,186	2,379
	25.8	24.6
第３次	4,704	5,450
	55.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
23	4451		
愛知県	南知多町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,113,736	23.1	2,113,736	40.4
地方譲与税	83,519	0.9	83,519	1.6
利子割交付金	873	0.0	873	0.0
配当割交付金	18,128	0.2	18,128	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,585	0.2	18,585	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	412,325	4.5	412,325	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	165	0.0	165	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,645	0.2	20,645	0.4
法人事業税交付金	53,582	0.6	53,582	1.0
地方特例交付金等	8,732	0.1	8,732	0.2
内訳 地方特例交付金	6,301	0.1	6,301	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,431	0.0	2,431	0.0
地方交付税	2,669,582	29.2	2,497,333	47.8
内訳 普通交付税	2,497,333	27.3	2,497,333	47.8
内訳 特別交付税	172,249	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,399,872	59.0	5,227,623	100.0
交通安全対策特別交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
分担金・負担金	2,082	0.0	－	－
使用料	47,120	0.5	－	－
手数料	37,182	0.4	－	－
国庫支出金	800,927	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	842,248	9.2	－	－
財産収入	29,197	0.3	－	－
寄附金	544,075	5.9	－	－
繰入金	720,014	7.9	－	－
繰越金	411,776	4.5	－	－
諸収入	183,580	2.0	－	－
地方債	128,000	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,147,470	100.0	5,229,020	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,099,426	99.3	－
法定普通税	2,099,426	99.3	－
市町村民税	829,794	39.3	－
内訳 個人均等割	29,734	1.4	－
内訳 所得割	710,884	33.6	－
内訳 法人均等割	53,385	2.5	－
内訳 法人税割	35,791	1.7	－
固定資産税	1,065,266	50.4	－
うち純固定資産税	1,043,102	49.3	－
軽自動車税	78,235	3.7	－
市町村たばこ税	126,131	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,310	0.7	－
法定目的税	14,310	0.7	－
内訳 入湯税	14,310	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,113,736	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,147,470	8,550,978
歳出総額	8,708,012	8,139,202
歳入歳出差引	439,458	411,776
翌年度に繰越すべき財源	14,540	27,026
実質収支	424,918	384,750
単年度収支	40,168	75,875
積立金	194,054	163,388
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	92,967	－
実質単年度収支	141,255	239,263

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	179	513,014	2,866
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	23,520	1,960
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	179	513,014	2,866
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,710
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	27.04.01	5,530
議会議長	1	27.04.01	3,450
議会副議長	1	27.04.01	2,620
議会議員	10	27.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,572,818	18.1	1,501,179	1,321,359	25.3
うち職員給	960,047	11.0	909,071	－	－
扶助費	1,024,459	11.8	516,579	317,876	6.1
公債費	745,113	8.6	705,413	705,413	13.5
内訳 元利償還金 元金	726,196	8.3	686,496	686,496	13.1
内訳 元利償還金 利子	18,917	0.2	18,917	18,917	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,342,390	38.4	2,723,171	2,344,648	44.8
物件費	1,409,393	16.2	1,157,044	685,286	13.1
維持補修費	56,153	0.6	52,035	－	－
補助費等	1,505,237	17.3	1,371,723	1,069,576	20.5
うち一部事務組合負担金	836,884	9.6	820,984	773,657	14.8
繰出金	879,143	10.1	673,090	622,076	11.9
積立金	798,244	9.2	194,669	－	－
投資・出資金・貸付金	15,300	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	702,152	8.1	147,701	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,536	0.3	26,536	4,721,586 千円	
内訳 普通建設事業費	642,581	7.4	141,358	経常収支比率	
内訳 うち補助	366,190	4.2	22,751	90.3 % （ 90.3 %）	
内訳 うち単独	220,928	2.5	113,444	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	59,571	0.7	6,343	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,708,012	100.0	6,319,433	6,758,891 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,802	0.9	－	78,802
総務費	1,475,794	16.9	35,664	1,305,884
民生費	2,479,305	28.5	－	1,731,659
衛生費	989,828	11.4	34,659	872,516
労働費	3,279	0.0	－	2,979
農林水産業費	637,530	7.3	426,579	187,350
商工費	766,969	8.8	－	148,791
土木費	247,343	2.8	119,619	160,985
消防費	485,322	5.6	11,746	454,295
教育費	739,156	8.5	14,314	664,416
災害復旧費	59,571	0.7	－	6,343
公債費	745,113	8.6	－	705,413
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,708,012	100.0	642,581	6,319,433

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	991,565	
繰出金 公営事業等への繰出状況 下水道	66,080	
繰出金 公営事業等への繰出状況 上水道	46,342	
繰出金 公営事業等への繰出状況 工業用水道	－	
繰出金 公営事業等への繰出状況 交通	－	
繰出金 公営事業等への繰出状況 国民健康保険	205,483	
繰出金 公営事業等への繰出状況 その他	673,660	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,087
再差引収支	-24,571
加入世帯数（世帯）	2,835
被保険者数（人）	5,183
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	144
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,186,451	2,161,443
基準財政需要額	4,683,784	4,585,028
標準税収入額等	2,765,969	2,746,130
標準財政規模	5,303,494	5,257,327
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（%）	8.0	7.3
公債費負担比率（%）	10.4	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.7	5.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	66.0	53.8
積立金現在高 財調	1,289,440	1,188,353
積立金現在高 減債	2,380	2,379
積立金現在高 特定目的	1,798,409	1,249,820
地方債現在高	6,356,991	6,955,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,952,415	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
現年・計 合計	99.4 95.9	99.1 93.4
現年・計 市町村民税	99.4 97.9	99.4 97.2
現年・計 純固定資産税	99.2 93.7	98.7 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,496	人
平成２７年国調	23,575	人
増減率	-4.6	%
面積	46.20	k㎡
人口密度	487	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	20,903 人	20,396 人
令 5. 1. 1	21,131 人	20,728 人
増減率	-1.1 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	704	776
	6.4	6.8
第２次	3,243	3,392
	29.6	29.7
第３次	6,995	7,249
	63.9	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－２
23	4460	地方交付税種地	2－3
愛知県	美浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,132,647	31.6	2,969,907	52.6
地方譲与税	98,040	1.0	98,040	1.7
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
配当割交付金	26,220	0.3	26,220	0.5
株式等譲渡所得割交付金	26,950	0.3	26,950	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	543,895	5.5	543,895	9.6
ゴルフ場利用税交付金	30,907	0.3	30,907	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	193	0.0	193	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,198	0.2	24,198	0.4
法人事業税交付金	63,410	0.6	63,410	1.1
地方特例交付金等	17,914	0.2	17,914	0.3
内訳 地方特例交付金	16,954	0.2	16,954	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	960	0.0	960	0.0
地方交付税	1,929,622	19.5	1,826,418	32.4
内訳 普通交付税	1,826,418	18.4	1,826,418	32.4
内訳 特別交付税	103,204	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,895,259	59.4	5,629,315	99.7
交通安全対策特別交付金	2,357	0.0	2,357	0.0
分担金・負担金	113	0.0	-	-
使用料	82,559	0.8	11,797	0.2
手数料	33,410	0.3	-	-
国庫支出金	1,551,900	15.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	656,434	6.6	-	-
財産収入	3,935	0.0	-	-
寄附金	105,878	1.1	-	-
繰入金	70,837	0.7	-	-
繰越金	379,401	3.8	-	-
諸収入	241,755	2.4	1,066	0.0
地方債	895,900	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,100	0.6	-	-
歳入合計	9,919,738	100.0	5,644,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,962,801	94.6	-
法定普通税	2,962,801	94.6	-
市町村民税	1,392,187	44.4	-
内訳 個人均等割	39,693	1.3	-
内訳 所得割	1,080,774	34.5	-
内訳 法人均等割	46,721	1.5	-
内訳 法人税割	224,999	7.2	-
固定資産税	1,351,264	43.1	-
うち純固定資産税	1,351,123	43.1	-
軽自動車税	84,932	2.7	-
市町村たばこ税	134,418	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	169,846	5.4	-
法定目的税	169,846	5.4	-
内訳 入湯税	7,106	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	162,740	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,132,647	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,919,738	9,870,118
歳出総額	9,606,264	9,490,717
歳入歳出差引	313,474	379,401
翌年度に繰越すべき財源	43,774	13,918
実質収支	269,700	365,483
単年度収支	-95,783	-6,929
積立金	71	77,062
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-95,712	70,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	182	540,904	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	27,060	2,255
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	182	540,904	2,972
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,050
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,600
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	12	15.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,693,502	17.6	1,555,943	1,545,223	27.1
うち職員給	980,947	10.2	873,670	-	-
扶助費	1,319,732	13.7	620,560	434,613	7.6
公債費	582,440	6.1	573,924	573,924	10.1
内訳 元利償還金 元金	561,508	5.8	552,995	552,995	9.7
内訳 元利償還金 利子	20,932	0.2	20,929	20,929	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,595,674	37.4	2,750,427	2,553,760	44.8
物件費	1,355,883	14.1	1,084,093	845,712	14.8
維持補修費	59,718	0.6	53,339	47,487	0.8
補助費等	1,406,729	14.6	1,222,251	908,608	15.9
うち一部事務組合負担金	883,907	9.2	850,091	654,494	11.5
繰出金	865,449	9.0	705,921	705,547	12.4
積立金	398,270	4.1	387,969	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,904,541	19.8	230,669		
うち人件費	6,629	0.1	6,629		
内訳 普通建設事業費	1,894,029	19.7	225,827		
内訳 うち補助	1,443,872	15.0	51,557		
内訳 うち単独	443,502	4.6	173,515		
内訳 災害復旧事業費	10,512	0.1	4,842		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,606,264	100.0	6,434,669		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	5,061,114 千円
経常収支比率	88.8 %（89.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,735,143 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,598	0.9	-	82,598
総務費	1,382,539	14.4	19,348	1,252,368
民生費	2,955,378	30.8	18,596	1,979,397
衛生費	813,406	8.5	2,780	707,489
労働費	2,659	0.0	-	2,659
農林水産業費	293,345	3.1	23,811	147,028
商工費	168,215	1.8	638	125,206
土木費	2,059,227	21.4	1,751,439	436,360
消防費	516,021	5.4	58,429	455,909
教育費	739,924	7.7	18,988	666,889
災害復旧費	10,512	0.1	-	4,842
公債費	582,440	6.1	-	573,924
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,606,264	100.0	1,894,029	6,434,669

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	869,124
下水道	18,048
上水道	3,675
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	179,862
その他	667,539

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,035
再差引収支	-6,903
加入世帯数（世帯）	2,747
被保険者数（人）	4,258
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,903,654	2,800,310
基準財政需要額	4,731,301	4,581,092
標準税収入額等	3,660,496	3,523,479
標準財政規模	5,542,087	5,434,735
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率（%）	4.9	6.7
公債費負担比率（%）	8.5	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.0	1.5
将来負担比率（%）	9.0	13.7
積立金現在高 財調	1,056,128	1,056,057
減債	400,548	370,357
特定目的	1,772,806	1,442,547
地方債現在高	7,364,800	7,030,408
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	971,307	82,037
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	319,223	319,220
徴収率（%） 合計	99.4 98.6	99.5 98.6
市町村民税	99.5 98.8	99.4 98.6
純固定資産税	99.2 98.3	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,535	人
平成２７年国調	42,473	人
増減率	2.5	%
面積	26.37	k㎡
人口密度	1,651	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	43,374	人	41,973	人
令 5. 1. 1	43,363	人	42,141	人
増減率	0.0	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	338	308
	1.6	1.5
第２次	8,410	8,472
	40.8	41.2
第３次	11,889	11,790
	57.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	4478	地方交付税種地	2－4
愛知県	武豊町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,791,301	63.4	11,165,809	87.6
地方譲与税	150,338	0.8	150,338	1.2
利子割交付金	2,689	0.0	2,689	0.0
配当割交付金	55,841	0.3	55,841	0.4
株式等譲渡所得割交付金	57,494	0.3	57,494	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,017,258	5.5	1,017,258	8.0
ゴルフ場利用税交付金	21,688	0.1	21,688	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	242	0.0	242	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,360	0.2	30,360	0.2
法人事業税交付金	103,090	0.6	103,090	0.8
地方特例交付金等	84,094	0.5	84,094	0.7
内訳 地方特例交付金	73,774	0.4	73,774	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,320	0.1	10,320	0.1
地方交付税	8,020	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	8,020	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,322,415	71.7	12,688,903	99.5
交通安全対策特別交付金	4,721	0.0	4,721	0.0
分担金・負担金	30,248	0.2	－	－
使用料	163,385	0.9	31,428	0.2
手数料	83,583	0.4	－	－
国庫支出金	2,187,644	11.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	940,552	5.1	－	－
財産収入	10,208	0.1	2,029	0.0
寄附金	37,249	0.2	－	－
繰入金	18,917	0.1	－	－
繰越金	123,155	0.7	－	－
諸収入	815,313	4.4	22,230	0.2
地方債	850,300	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,587,690	100.0	12,749,311	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,165,809	94.7	－
法定普通税	11,165,809	94.7	－
市町村民税	3,099,575	26.3	－
内訳 個人均等割	81,376	0.7	－
内訳 所得割	2,402,710	20.4	－
内訳 法人均等割	108,150	0.9	－
内訳 法人税割	507,339	4.3	－
固定資産税	7,604,104	64.5	－
うち純固定資産税	7,594,928	64.4	－
軽自動車税	143,465	1.2	－
市町村たばこ税	318,665	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	625,492	5.3	－
法定目的税	625,492	5.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	625,492	5.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,791,301	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,587,690	14,776,787
歳出総額	17,684,882	14,219,024
歳入歳出差引	902,808	557,763
翌年度に繰越すべき財源	691,468	123,155
実質収支	211,340	434,608
単年度収支	-223,268	-641,799
積立	451,778	486
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	228,510	-741,313

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	324	926,640	2,860
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	22,360	2,236
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	324	926,640	2,860
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.02.01	8,700
副市区町村長	1	15.02.01	6,900
教育長	1	15.04.01	6,350
議会議長	1	20.04.01	3,850
議会副議長	1	20.04.01	3,050
議会議員	14	20.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,978,208	16.8	2,656,615	2,636,621	20.7
うち職員給	1,733,812	9.8	1,552,287	－	－
扶助費	2,780,919	15.7	1,221,773	970,016	7.6
公債費	925,580	5.2	895,792	895,792	7.0
内訳 元利償還金 元金	901,507	5.1	871,719	871,719	6.8
内訳 元利償還金 利子	24,073	0.1	24,073	24,073	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,684,707	37.8	4,774,180	4,502,429	35.3
物件費	3,014,765	17.0	2,299,200	1,777,582	13.9
維持補修費	150,942	0.9	134,377	133,668	1.0
補助費等	2,757,775	15.6	2,535,307	1,138,732	8.9
うち一部事務組合負担金	1,337,431	7.6	1,325,689	633,795	5.0
繰出金	1,205,276	6.8	971,755	768,944	6.0
積立金	1,101,900	6.2	1,100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	349,819	2.0	319,081	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,419,698	13.7	965,265		
うち人件費	53,396	0.3	52,129		
内訳 普通建設事業費	2,419,698	13.7	965,265		
内訳 うち補助	1,229,551	7.0	225,498		
内訳 うち単独	1,185,076	6.7	734,696		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,684,882	100.0	13,099,165		

経常経費充当一般財源等計 8,321,355 千円

経常収支比率 65.3 % （ 65.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,001,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,220	0.7	－	126,220
総務費	2,242,370	12.7	46,050	2,085,987
民生費	6,480,308	36.6	162,001	4,126,604
衛生費	1,519,255	8.6	100,112	1,240,640
労働費	19,907	0.1	－	3,367
農林水産業費	132,908	0.8	7,005	108,200
商工費	333,283	1.9	380	297,842
土木費	1,963,117	11.1	803,977	1,515,405
消防費	1,032,297	5.8	30,450	1,011,464
教育費	2,909,637	16.5	1,269,723	1,687,644
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	925,580	5.2	－	895,792
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,684,882	100.0	2,419,698	13,099,165

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	9,742,560	7,087,726
基準財政需要額	7,711,321	7,494,879
標準税収入額等	12,560,262	9,033,623
標準財政規模	12,560,262	9,508,239
財政力指数	1.05	0.96
実質収支比率（％）	1.7	4.6
公債費負担比率（％）	6.4	6.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.1	-1.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	3.8	10.5
積立金現在高 財調	4,004,583	3,118,200
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	876,821	229,637
地方債現在高	8,260,449	8,311,656
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	982,074	1,257,674
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	802,023	1,383,738
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,025,987	1,024,679

公営企業等の状況			
公営企業等の状況 合計	1,985,308	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	22,484
公営企業等の状況 下水道	727,470	国民健康保険事業会計の状況 再差引収支	10,448
公営企業等の状況 上水道	52,562	国民健康保険事業会計の状況 加入世帯数（世帯）	4,565
公営企業等の状況 工業用水道	－	国民健康保険事業会計の状況 被保険者数（人）	6,894
公営企業等の状況 交通	－	国民健康保険事業会計の状況 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
公営企業等の状況 国民健康保険	266,750	国民健康保険事業会計の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－
公営企業等の状況 その他	938,526	国民健康保険事業会計の状況 被保険者1人当り 保険給付費	369

徴収率（％）	令和５年度	令和４年度
合計	99.5 98.7	99.4 98.4
市町村民税	98.9 97.0	99.0 97.2
純固定資産税	99.7 99.4	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,449	人
平成２７年国調	39,549	人
増減率	7.3	%
面積	56.72	k㎡
人口密度	748	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	42,296 人	41,110 人
令 5. 1. 1	42,283 人	41,179 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	695	755
第１次	3.3	3.8
	9,862	8,831
第２次	46.2	45.0
	10,784	10,029
第３次	50.5	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	5016		
愛知県	幸田町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,084,545	43.9	8,763,732	84.1
地方譲与税	150,748	0.7	150,748	1.4
利子割交付金	2,954	0.0	2,954	0.0
配当割交付金	61,411	0.3	61,411	0.6
株式等譲渡所得割交付金	63,327	0.3	63,327	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,058,375	5.1	1,058,375	10.2
ゴルフ場利用税交付金	17,975	0.1	17,975	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	292	0.0	292	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,564	0.2	36,564	0.4
法人事業税交付金	148,554	0.7	148,554	1.4
地方特例交付金等	85,606	0.4	85,606	0.8
内訳 地方特例交付金	78,294	0.4	78,294	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,312	0.0	7,312	0.1
地方交付税	80,610	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	80,610	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,790,961	52.2	10,389,538	99.7
交通安全対策特別交付金	3,798	0.0	3,798	0.0
分担金・負担金	1,109	0.0	－	－
使用料	175,671	0.8	20,716	0.2
手数料	106,631	0.5	44	0.0
国庫支出金	2,200,687	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,027,212	5.0	－	－
財産収入	71,415	0.3	－	－
寄附金	3,056,198	14.8	－	－
繰入金	514,761	2.5	－	－
繰越金	1,504,129	7.3	－	－
諸収入	632,643	3.1	10,873	0.1
地方債	585,300	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	20,670,515	100.0	10,424,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,762,020	96.4	－
法定普通税	8,762,020	96.4	－
市町村民税	3,444,135	37.9	－
内訳 個人均等割	79,828	0.9	－
内訳 所得割	2,674,313	29.4	－
内訳 法人均等割	105,563	1.2	－
内訳 法人税割	584,431	6.4	－
固定資産税	4,897,892	53.9	－
うち純固定資産税	4,890,910	53.8	－
軽自動車税	126,571	1.4	－
市町村たばこ税	293,422	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	322,525	3.6	－
法定目的税	322,525	3.6	－
内訳 入湯税	1,712	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	320,813	3.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,084,545	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,670,515	20,457,648
歳出総額	19,532,282	18,953,519
歳入歳出差引	1,138,233	1,504,129
翌年度に繰越すべき財源	137,744	94,516
実質収支	1,000,489	1,409,613
単年度収支	-409,124	176,553
積立金	1,409	1,179
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	127,418	－
実質単年度収支	-535,133	177,732

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	341	975,601	2,861
うち消防職員	61	167,323	2,743
うち技能労務員	12	30,864	2,572
教育公務員	4	15,728	3,932
臨時職員	－	－	－
合計	345	991,329	2,873
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,700
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,200
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	3,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	20.04.01	3,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,795,891	19.4	3,552,727	3,513,248	33.7
うち職員給	2,242,435	11.5	2,037,530	－	－
扶助費	3,498,768	17.9	1,244,473	1,234,797	11.8
公債費	531,414	2.7	531,414	531,414	5.1
内訳 元利償還金 元金	526,483	2.7	526,483	526,483	5.1
内訳 元利償還金 利子	4,931	0.0	4,931	4,931	0.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,826,073	40.1	5,328,614	5,279,459	50.6
物件費	4,238,319	21.7	3,864,249	1,822,626	17.5
維持補修費	637,113	3.3	599,880	542,145	5.2
補助費等	1,919,737	9.8	1,530,768	1,031,898	9.9
うち一部事務組合負担金	90,165	0.5	90,165	50,322	0.5
繰出金	1,537,483	7.9	1,381,808	814,752	7.8
積立金	102,474	0.5	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	312,423	1.6	222,423	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,958,660	15.1	1,855,850		
うち人件費	97,867	0.5	97,867		
内訳 普通建設事業費	2,707,964	13.9	1,636,890		
内訳 うち補助	254,237	1.3	57,314		
内訳 うち単独	2,262,852	11.6	1,495,101		
内訳 災害復旧事業費	250,696	1.3	218,960		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,532,282	100.0	14,883,592		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	9,490,880 千円
	91.0 % （ 91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,021,825 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,490	0.7	－	139,490
総務費	3,528,141	18.1	144,375	3,314,102
民生費	6,894,489	35.3	624,919	4,291,224
衛生費	1,501,731	7.7	170,697	1,222,574
労働費	41,590	0.2	2,585	2,585
農林水産業費	868,413	4.4	276,790	668,843
商工費	209,422	1.1	26,634	119,422
土木費	1,863,193	9.5	717,915	1,570,624
消防費	791,972	4.1	135,795	693,480
教育費	2,911,731	14.9	608,254	2,110,874
災害復旧費	250,696	1.3	－	218,960
公債費	531,414	2.7	－	531,414
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,532,282	100.0	2,707,964	14,883,592

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,952,123
	下水道	664,657
	上水道	3,983
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	304,043
	その他	979,440

国民健康保険事業の状況		
実質収支		6,122
再差引収支		-124,102
加入世帯数（世帯）		4,072
被保険者数（人）		6,356
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	331

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,806,187	7,390,977
基準財政需要額	7,283,166	7,194,501
標準税収入額等	9,996,905	9,425,048
標準財政規模	9,996,905	9,425,048
財政力指数	1.04	1.05
実質収支比率（%）	10.0	15.0
公債費負担比率（%）	3.3	3.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.4	0.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,365,292	2,491,301
減債	－	－
特定目的	1,336,283	1,461,550
地方債現在高	3,829,741	3,770,924
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,414,774	811,547
保証・補償	－	－
その他	1,631,376	1,277,417
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	196,766	189,494
徴収率（%）年・計 合計	99.6 98.9	99.6 98.8
市町村民税	99.4 98.2	99.4 98.1
純固定資産税	99.8 99.4	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,437	人
平成２７年国調	5,074	人
増減率	-12.6	%
面積	273.94	k㎡
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,188	人	4,155	人
令 5. 1. 1	4,342	人	4,301	人
増減率	-3.5	%	-3.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	399	538
	18.7	21.6
第２次	450	532
	21.1	21.3
第３次	1,282	1,425
	60.2	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
23	5610		
愛知県	設楽町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	585,885	9.8	585,885	17.4
地方譲与税	155,710	2.6	155,710	4.6
利子割交付金	203	0.0	203	0.0
配当割交付金	4,236	0.1	4,236	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,348	0.1	4,348	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,232	1.9	112,232	3.3
ゴルフ場利用税交付金	11,501	0.2	11,501	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	523	0.0	523	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,937	0.3	19,937	0.6
法人事業税交付金	15,660	0.3	15,660	0.5
地方特例交付金等	1,511	0.0	1,511	0.0
内訳 地方特例交付金	1,364	0.0	1,364	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147	0.0	147	0.0
地方交付税	2,769,167	46.1	2,433,347	72.5
内訳 普通交付税	2,433,347	40.5	2,433,347	72.5
内訳 特別交付税	335,820	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,680,913	61.3	3,345,093	99.6
交通安全対策特別交付金	1,467	0.0	1,467	0.0
分担金・負担金	45,119	0.8	-	-
使用料	42,579	0.7	11,958	0.4
手数料	3,773	0.1	-	-
国庫支出金	251,515	4.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	735,908	12.2	-	-
財産収入	18,228	0.3	-	-
寄附金	13,482	0.2	-	-
繰入金	223,372	3.7	-	-
繰越金	152,465	2.5	-	-
諸収入	374,594	6.2	-	-
地方債	465,165	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,365	0.2	-	-
歳入合計	6,008,580	100.0	3,358,518	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	585,885	100.0	-
法定普通税	585,885	100.0	-
市町村民税	214,515	36.6	-
内訳 個人均等割	7,482	1.3	-
内訳 所得割	174,634	29.8	-
内訳 法人均等割	17,603	3.0	-
内訳 法人税割	14,796	2.5	-
固定資産税	330,776	56.5	-
うち純固定資産税	300,417	51.3	-
軽自動車税	20,723	3.5	-
市町村たばこ税	19,871	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	585,885	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,008,580	6,450,240
	歳出総額	5,751,696	6,297,775
	歳入歳出差引	256,884	152,465
	翌年度に繰越すべき財源	148,840	87,465
	実質収支	108,044	65,000
	単年度収支	43,044	-55,519
	積立金	784	716
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	150,000	423,562
	実質単年度収支	-106,172	-478,365

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	101	284,113	2,813
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	25,675	1,975
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	101	284,113	2,813
ラスパイレス指数				94.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	25.10.01	6,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.01	5,620
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,170
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	4.12.26	2,850
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	4.12.26	2,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	4.12.26	1,950
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	893,842	15.5	830,227	829,410	24.6
うち職員給	508,203	8.8	483,672	-	-
扶助費	377,916	6.6	156,427	127,931	3.8
公債費	568,885	9.9	568,885	568,885	16.9
内訳 元利償還金 元金	553,514	9.6	553,514	553,514	16.4
内訳 元利償還金 利子	15,371	0.3	15,371	15,371	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,840,643	32.0	1,555,539	1,526,226	45.2
物件費	880,437	15.3	531,141	160,294	4.8
維持補修費	274,593	4.8	175,119	161,501	4.8
補助費等	1,506,199	26.2	1,006,657	739,738	21.9
うち一部事務組合負担金	345,108	6.0	333,653	333,468	9.9
繰出金	196,396	3.4	105,288	105,288	3.1
積立金	57,740	1.0	28,873	-	-
投資・出資金・貸付金	16,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	979,688	17.0	311,553		
うち人件費	36,278	0.6	36,278		
内訳 普通建設事業費	819,062	14.2	278,640		
内訳 うち補助	69,226	1.2	1,349		
内訳 うち単独	702,587	12.2	235,753		
内訳 災害復旧事業費	160,626	2.8	32,913		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,751,696	100.0	3,714,170		

経常経費充当一般財源等計 2,693,047 千円
経常収支比率 79.8 % （ 80.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,969,054 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,620	1.1	-	63,620
総務費	926,677	16.1	33,079	713,931
民生費	1,090,596	19.0	80,000	685,368
衛生費	609,276	10.6	9,560	381,155
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	612,019	10.6	239,418	339,797
商工費	206,147	3.6	5,988	74,778
土木費	660,443	11.5	355,711	175,619
消防費	328,164	5.7	20,900	299,430
教育費	525,243	9.1	74,406	378,674
災害復旧費	160,626	2.8	-	32,913
公債費	568,885	9.9	-	568,885
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,751,696	100.0	819,062	3,714,170

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		755,108	753,560
基準財政需要額		3,188,455	3,166,139
標準税収入額等		920,466	920,142
標準財政規模		3,368,178	3,364,213
財政力指数		0.23	0.24
実質収支比率（％）		3.2	1.9
公債費負担比率（％）		14.3	12.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.0	6.1
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	2,308,238	2,457,454
	減債	566,722	552,672
	特定目的	755,651	775,687
地方債現在高		6,565,671	6,654,020
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		10,000	10,000
徴収率（％）	合計	99.2 98.3	99.5 98.6
	市町村民税	98.4 97.3	99.3 98.2
	純固定資産税	99.6 98.9	99.5 98.8

公営事業会計の状況		
公営事業会計	合計	581,417
	簡易水道	230,081
	下水道	154,940
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	93,349
	その他	103,047

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-
再差引収支		-2,502
加入世帯数（世帯）		684
被保険者数（人）		1,014
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	-
	保険給付費	358

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,942	人
平成２７年国調	3,446	人
増減率	-14.6	%
面積	123.38	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	2,774	人	2,755	人
令 5. 1. 1	2,850	人	2,833	人
増減率	-2.7	%	-2.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	89	131
	6.8	8.4
第２次	344	462
	26.1	29.5
第３次	885	975
	67.1	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	5628		
愛知県	東栄町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	311,504	7.6	311,504	13.7
地方譲与税	76,469	1.9	76,469	3.4
利子割交付金	117	0.0	117	0.0
配当割交付金	2,458	0.1	2,458	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,531	0.1	2,531	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	72,416	1.8	72,416	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60	0.0	60	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,471	0.2	7,471	0.3
法人事業税交付金	8,952	0.2	8,952	0.4
地方特例交付金等	1,657	0.0	1,657	0.1
内訳 地方特例交付金	1,189	0.0	1,189	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	468	0.0	468	0.0
地方交付税	1,953,771	47.9	1,765,976	77.7
内訳 普通交付税	1,765,976	43.3	1,765,976	77.7
内訳 特別交付税	187,795	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,437,406	59.7	2,249,611	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,724	0.4	-	-
使用料	68,753	1.7	12,452	0.5
手数料	3,026	0.1	29	0.0
国庫支出金	267,420	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	287,961	7.1	-	-
財産収入	12,409	0.3	6,500	0.3
寄附金	7,011	0.2	-	-
繰入金	297,929	7.3	-	-
繰越金	294,896	7.2	-	-
諸収入	152,436	3.7	4,266	0.2
地方債	236,204	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,704	0.2	-	-
歳入合計	4,081,175	100.0	2,272,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	311,504	100.0	-
法定普通税	311,504	100.0	-
市町村民税	123,082	39.5	-
内訳 個人均等割	5,283	1.7	-
内訳 所得割	106,519	34.2	-
内訳 法人均等割	7,459	2.4	-
内訳 法人税割	3,821	1.2	-
固定資産税	158,726	51.0	-
うち純固定資産税	157,962	50.7	-
軽自動車税	12,973	4.2	-
市町村たばこ税	16,723	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	311,504	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	562,922	14.7	522,754	509,902	22.3
うち職員給	362,747	9.5	332,322	-	-
扶助費	194,370	5.1	101,732	58,042	2.5
公債費	446,805	11.6	446,805	446,805	19.6
内訳 元利償還金 元金	438,029	11.4	438,029	438,029	19.2
内訳 元利償還金 利子	8,776	0.2	8,776	8,776	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,204,097	31.4	1,071,291	1,014,749	44.5
物件費	800,786	20.9	595,168	370,459	16.2
維持補修費	58,933	1.5	11,617	-	-
補助費等	522,871	13.6	481,666	447,769	19.6
うち一部事務組合負担金	190,631	5.0	190,631	190,631	8.4
繰出金	222,858	5.8	194,874	71,372	3.1
積立金	217,932	5.7	216,585	-	-
投資・出資金・貸付金	414,303	10.8	297,303	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	394,942	10.3	75,572		
うち人件費	13,840	0.4	13,840		
内訳 普通建設事業費	326,684	8.5	66,337		
内訳 うち補助	23,874	0.6	18,997		
内訳 うち単独	302,810	7.9	47,340		
内訳 災害復旧事業費	68,258	1.8	9,235		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,836,722	100.0	2,944,076		

経常経費充当一般財源等計 1,904,349 千円

経常収支比率 83.5 % （ 83.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,188,529 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,648	1.1	-	41,648
総務費	771,020	20.1	-	701,175
民生費	656,270	17.1	132	499,974
衛生費	473,156	12.3	1,020	390,833
労働費	7,463	0.2	-	3,173
農林水産業費	419,896	10.9	219,202	100,934
商工費	116,257	3.0	1,398	93,462
土木費	402,755	10.5	90,766	254,195
消防費	216,216	5.6	-	212,071
教育費	216,978	5.7	14,166	190,571
災害復旧費	68,258	1.8	-	9,235
公債費	446,805	11.6	-	446,805
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,836,722	100.0	326,684	2,944,076

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,081,175	4,217,971
歳出総額	3,836,722	3,923,075
歳入歳出差引	244,453	294,896
翌年度に繰越すべき財源	21,453	101,303
実質収支	223,000	193,593
単年度収支	29,407	-35,426
積立金	211,199	429
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	289,528	115,859
実質単年度収支	-48,922	-150,856

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	102	272,136	2,668
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	11,742	1,957
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	102	272,136	2,668
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,360
副市区町村長	1	5.04.01	5,450
教育長	1	5.04.01	4,800
議会議長	1	16.04.01	2,800
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	6	16.04.01	1,800

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	400,088	393,181
基準財政需要額	2,166,064	2,161,043
標準税収入額等	484,860	476,453
標準財政規模	2,259,540	2,247,589
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	9.9	8.6
公債費負担比率（%）	14.0	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.1	9.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,884,711	1,963,040
減債	365,442	365,385
特定目的	506,551	508,275
地方債現在高	3,641,857	3,843,682
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	19,189	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,282	100,282
徴収率（%） 合計 現年	99.1	94.4	99.1	94.6
市町村民税 現年	99.5	96.9	99.3	96.7
純固定資産税 現年	98.8	91.8	98.9	92.2

公営事業会計の状況

公営事業会計 合計	627,238	
簡易水道	227,735	
下水道	176,645	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	145,398	
その他	77,460	

国民健康保険事業の状況

実質収支	16,124
再差引収支	16,124
加入世帯数（世帯）	448
被保険者数（人）	653
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	407

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,017	人
平成２７年国調	1,135	人
増減率	-10.4	%
面積	155.88	k㎡
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	963	人	944	人
令 5. 1. 1	987	人	969	人
増減率	-2.4	%	-2.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	63	73
	12.9	13.4
第２次	99	144
	20.2	26.4
第３次	327	329
	66.9	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
23	5636		
愛知県	豊根村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	354,048	13.6	354,048	25.2
地方譲与税	68,723	2.6	68,723	4.9
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	981	0.0	981	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,014	0.0	1,014	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	27,291	1.1	27,291	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,211	0.2	4,211	0.3
法人事業税交付金	4,430	0.2	4,430	0.3
地方特例交付金等	47	0.0	47	0.0
内訳 地方特例交付金	47	0.0	47	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,147,165	44.2	936,787	66.6
内訳 普通交付税	936,787	36.1	936,787	66.6
内訳 特別交付税	210,378	8.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,607,990	61.9	1,397,612	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,062	0.3	－	－
使用料	96,642	3.7	230	0.0
手数料	1,168	0.0	－	－
国庫支出金	79,420	3.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	255,043	9.8	－	－
財産収入	4,632	0.2	2,067	0.1
寄附金	10,879	0.4	－	－
繰入金	104,842	4.0	－	－
繰越金	112,378	4.3	－	－
諸収入	163,845	6.3	7,509	0.5
地方債	153,968	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,168	0.2	－	－
歳入合計	2,597,869	100.0	1,407,418	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	354,048	100.0	51,731
法定普通税	354,048	100.0	51,731
市町村民税	51,558	14.6	－
内訳 個人均等割	1,663	0.5	－
内訳 所得割	43,594	12.3	－
内訳 法人均等割	2,722	0.8	－
内訳 法人税割	3,579	1.0	－
固定資産税	294,710	83.2	51,731
うち純固定資産税	294,386	83.1	51,731
軽自動車税	5,367	1.5	－
市町村たばこ税	2,413	0.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	354,048	100.0	51,731

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	2,597,869	2,575,298
歳出総額	2,465,161	2,462,920
歳入歳出差引	132,708	112,378
翌年度に繰越すべき財源	5,433	2,404
実質収支	127,275	109,974
単年度収支	17,301	3,498
積立金	986	986
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	55,431	－
実質単年度収支	-37,144	4,484

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	53	154,230	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	17,458	2,494
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	154,230	2,910
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	5,980
副市区町村長	1	22.04.01	5,380
教育長	1	22.04.01	4,790
議会議長	1	15.04.01	2,450
議会副議長	1	31.05.01	1,800
議会議員	6	31.05.01	1,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	533,375	21.6	437,174	431,514	30.5
うち職員給	326,678	13.3	260,031	－	－
扶助費	64,374	2.6	24,779	20,389	1.4
公債費	256,377	10.4	249,478	249,478	17.6
内訳 元利償還金 元金	251,629	10.2	244,730	244,730	17.3
内訳 元利償還金 利子	4,334	0.2	4,334	4,334	0.3
内訳 一時借入金利子	414	0.0	414	414	0.0
（義務的経費計）	854,126	34.6	711,431	701,381	49.6
物件費	629,801	25.5	402,326	206,175	14.6
維持補修費	54,486	2.2	53,196	25,202	1.8
補助費等	413,889	16.8	324,343	289,210	20.5
うち一部事務組合負担金	61,089	2.5	42,770	42,770	3.0
繰出金	73,468	3.0	53,920	53,883	3.8
積立金	64,004	2.6	59,942	－	－
投資・出資金・貸付金	64,622	2.6	40,062	39,062	2.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	310,765	12.6	89,006		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	310,765	12.6	89,006		
内訳 うち補助	40,726	1.7	22,262		
内訳 うち単独	260,979	10.6	60,684		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,465,161	100.0	1,734,226		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	1,314,913 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	93.0 % （ 93.4 %）
歳入一般財源等	1,866,934 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,786	1.7	－	40,786
総務費	583,554	23.7	29,370	463,983
民生費	291,531	11.8	1,674	214,279
衛生費	269,892	10.9	940	201,575
労働費	13	0.0	－	13
農林水産業費	303,456	12.3	111,642	109,233
商工費	388,354	15.8	108,306	189,982
土木費	80,714	3.3	53,241	47,226
消防費	129,924	5.3	522	111,702
教育費	120,560	4.9	5,070	105,969
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	256,377	10.4	－	249,478
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,465,161	100.0	310,765	1,734,226

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	112,530
	簡易水道	102,428
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	3,127
	その他	6,975

国民健康保険事業の状況		
実質収支		8,335
再差引収支		8,335
加入世帯数（世帯）		130
被保険者数（人）		173
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	66
	国庫支出金	－
	保険給付費	393

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	331,922	334,116
基準財政需要額	1,268,709	1,269,340
標準税収入額等	412,082	415,126
標準財政規模	1,355,037	1,363,985
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（%）	9.4	8.1
公債費負担比率（%）	13.4	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.5	7.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,236,416	1,290,861
積立金現在高 減債	142,400	135,774
積立金現在高 特定目的	418,420	411,439
地方債現在高	1,862,774	1,960,435
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	480,695	70,917
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）年・計 合計	99.8 99.7	99.8 99.7
徴収率（%）年・計 市町村民税	99.4 99.4	99.5 99.3
徴収率（%）年・計 純固定資産税	99.8 99.8	99.8 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）